令　和　７　年　度

主要な施策の成果報告書

長　　井　　市

目　　次

総合政策課・・・・・・・・・・・・・・・　１
総務課・・・・・・・・・・・・・・・・・１１
防災危機管理課・・・・・・・・・・・・・１２
消防・・・・・・・・・・・・・・・・・・１４
地域づくり推進課・・・・・・・・・・・・１５
税務課・・・・・・・・・・・・・・・・・２７
市民課・・・・・・・・・・・・・・・・・３０
健康スポーツ課・・・・・・・・・・・・・４１
福祉あんしん課・・・・・・・・・・・・・５４
子育て推進課・・・・・・・・・・・・・・６５
農林課・・・・・・・・・・・・・・・・・７３
農業委員会事務局・・・・・・・・・・・・８５
商工振興課・・・・・・・・・・・・・・・８６
観光文化交流課・・・・・・・・・・・・・９１
新産業団地整備課・・・・・・・・・・・・１００
建設課・・・・・・・・・・・・・・・・・１０１
上下水道課・・・・・・・・・・・・・・・１０５
教育総務課・・・・・・・・・・・・・・・１１０
給食共同調理場・・・・・・・・・・・・・１１１
学校教育課・・・・・・・・・・・・・・・１１３

課　名：　総合政策課

事務事業名	広報ながい発行業務					
事業の内容	広報ながいを月１回発行し、市の行政情報や催しなどについて、全世帯にお知らせする。					
指標名及び令和７年度実績値	発行回数・部数：12回（月１回）・各10,100部					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	11,254				398	10,856
評価・問題点及び改善策	・市の取り組みを詳しく紹介する特集ページや市民の活動を取り上げるコーナーなどで、市民により伝わる広報誌となるようにした。 ・日本広報協会の機関誌に長井市の特集記事が掲載された。 ・今後も、掲載内容を精査し読みやすい広報誌作成を行う。					

事務事業名	タブロイド版広報紙発行業務					
事業の内容	見て楽しく、分かりやすく、気軽に楽しめる読み物として、タブロイド版広報紙あやめＲｅｐｏ（レポ）を市内外に提供し、当市の資源と魅力をアピールする。					
指標名及び令和７年度実績値	・発行回数・部数：年６回・各回15,000部 ・配布箇所：市内の全世帯、事業所等及び近隣市町の道の駅等 ・特集内容 ６月：地域福祉計画・地域福祉活動計画 ９月：市の財政状況、３月：スマートシティ長井、４月：バイオガス発電 ９月15日：スポーツで健康、１月：食べて健康（※健スポ予算から支出）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	2,112	264				1,848
評価・問題点及び改善策	・各種計画や重要施策をタイムリーに発信できた。 ・市民の写真やインタビューを多く取り入れ、読みやすい誌面を心掛けた。 ・今後も写真や図を効果的に取り入れ読みやすい紙面作りを心掛ける。					

課　名：　総合政策課

事務事業名	おらんだラジオ行政情報放送業務					
事業の内容	行政情報などのお知らせ、広報ながいの読み上げを放送。					
指標名及び令和７年度実績値	・行政情報放送時間：180 時間／年 ①各課の担当者が出演する行政情報のお知らせ（毎週㈪～㈮の昼） ②広報ながいの読み上げ放送（毎週㈫㈭㈮の朝・夕、毎週㈯の朝） ③子育て・消費生活・ＳＤＧｓ・国際交流・ふるさと長井会の特集番組（毎週㈪・㈬の朝・夕、毎週㈯の朝） ・緊急割込放送（火災発生等）件数：50 件／年					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	4,620					4,620
評価・問題点及び改善策	・行政情報のお知らせのほか放送希望票などを活用し、情報発信の内容の充実を図ることができた。 ・今後も、放送内容の充実を図り、タイムリーな情報発信に努める。					

事務事業名	動画撮影編集等業務					
事業の内容	市内のイベントなどの様子を中心に、公式ＹｏｕＴｕｂｅチャンネル「ながいチャンネル」で配信する。					
指標名及び令和７年度実績値	・動画本数：通常分 36 本（月 3 本）　特集分：2 本 ・合計総視聴回数：10.2 万回（令和 6 年度は 12.2 万回） ・チャンネル登録者数（R7.3 月末時点）：2,463 人（R6 年度末は 1,937 人）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	1,980					1,980
評価・問題点及び改善策	・職員が市内イベントなどをリポートし、イベントの様子に加え市民や関係者の声を伝えることができた。 ・チャンネル登録者数は増加しているが視聴回数は減少傾向にある。長井の魅力が伝わる、視聴したくなる楽しい動画作りに努める。					

課　名：　総合政策課

事務事業名	市政情報配信ツール運用業務					
事業の内容	長井市公式ＬＩＮＥアカウントにより、メッセージのセグメント配信やチャットボット機能等によりＬＩＮＥを通じた効果的な情報発信と住民サービスの向上を行う。 （毎週金曜日の定期配信のほか、緊急情報や広報誌発行情報等を随時配信）					
指標名及び令和７年度実績値	・ＬＩＮＥ登録者数（R7.3月末時点）：5,276人（R6年度末は3,937人）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	924					924
評価・問題点及び改善策	・時期に応じて、リッチメニューを変更するなど利用しやすい工夫をし、市民の需要に応えることができた。 ・クマの出没により登録者数が急増した。今後もＬＩＮＥの特性を生かした情報発信を行っていく。					

事務事業名	地方創生推進事業					
事業の内容	・平成29年11月に締結した金融機関等との地方創生の連携に関する協定に基づく施策である「黒獅子のさと教育ローン利子補給補助金」について、令和6年度同様、利子補給率を年利1.0%（最大51,192円）に設定し実施した。 ・若者定住促進に向けて、山形県との連携により大学等進学者への奨学金返還支援等を実施した。 ・地方創生のため人材育成として、内閣府及び総務省に職員を研修派遣した。 ・デジタル化推進のため、令和2年7月から、国のデジタル専門人材派遣制度により、東日本電信電話（現：ＮＴＴ東日本）株式会社から1名の職員派遣を受けた。 ・脱炭素地域づくり推進のため、令和7年5月から、国の地域活性化起業人制度により、株式会社メンバーズから2名の職員派遣を受けた。					
指標名及び令和７年度実績値	・黒獅子のさと教育ローン利子補給補助金交付件数：3件 ・奨学金返還支援制度認定者数：6名 （やまがた若者定着枠6名、Ｕターン促進枠0名） ・地方創生のための人材育成に係る職員派遣数：内閣府1名、総務省1名 ・デジタル専門人材受入れ数：1名 ・グリーン専門人材受入れ数：2名					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	18,292					18,292
評価・問題点及び改善策	・長井創生会議において、外部委員から総合戦略や交付金事業への意見等をいただき、事業の見直しを行うことができた。 ・必要な資源（ヒト・モノ・カネ・情報）に関して情報収集や国等との連絡調整に努めながら、長井市デジタル田園都市構想総合戦略に基づき、地方創生に資する施策立案及び実施に取り組む。また、国の地方創生2.0を踏まえた本市総合戦略の改訂や国の地域未来戦略を踏まえ、地方創生の取組みをさらに推進する。					

課　名：　総合政策課

事務事業名	旧長井小学校第一校舎活用事業					
事業の内容	・平成31年4月27日に開館した旧長井小学校第一校舎の活用について、指定管理者による運営を継続。 ・旧長井小学校第一校舎活用事業の1つとして、小学生、中高生を対象とした起業体験ワークショップ等を開催した。					
指標名及び令和7年度実績値	・旧長井小学校第一校舎来館者数：63,437名 ・起業体験ワークショップ参加者数：小学生14名、中高生8名					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	49,729	15,070			19,080	15,578
評価・問題点及び改善策	・指定管理者による各種事業を実施し、中心市街地の活性化や幅広い年代での交流の場創出へと寄与することができた。 ・起業体験ワークショップでは、昨年度よりも参加者が増加しているものの、今後は市内中学校、高校のカリキュラムの中で実施ができるよう調整していく。 ・指定管理者による適切な管理・運営が図られるよう協議及び支援等を継続する。					

事務事業名	バイオガス発電設備整備事業					
事業の内容	・レインボープランの「台所と農業をつなぐ循環」の理念を継承し、現代社会に対応した新たな「循環」を実現するため、バイオガス発電設備を導入するもの。 ・バイオガス発電設備を起点に、余剰電力を活用したノウフク連携の園芸ハウスを通して農業人材の育成や雇用の創出、普及型スマート農業技術を活用した高収益作物の実証栽培など、多方面へ波及させ好循環を創出する。					
指標名及び令和7年度実績値	・バイオガス発電設備工事状況：第一工期（地下水槽、受入設備等）完了					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	230,628	139,774		90,800		54
評価・問題点及び改善策	・遅延なく第一工期（地下水槽、受入設備等）を完了することができた。 ・令和8年度の第二工期で本工事が完了するが、世界情勢の不安定化や建設資材の高騰、人材不足の中で、円滑な工事管理及び新しい運用体制を構築する試運転業務の実施が必要。					

課　名：　総合政策課

<table>
<tr><td>事　務　事　業　名</td><td colspan="6">液肥貯留槽整備事業</td></tr>
<tr><td>事　業　の　内　容</td><td colspan="6">・レインボープランの「循環」の理念を継承するため、生ごみから作られるバイオ液肥を貯留し、市内農地へ還元するため、貯留槽を整備するもの。
・バイオ液肥は主に学校給食米の水田への活用を見込んでいる。春、秋の散布時期以外は貯めておく必要があることから、約 600 ㎥の液肥を貯めることができる貯留槽を整備する。</td></tr>
<tr><td>指　標　名　及　び
令和７年度実績値</td><td colspan="6">・液肥貯留槽整備状況：実施設計及び構造計算一式を完了</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費及び財源内訳
（単位：千円）</td><td>総 事 業 費</td><td>国 支 出 金</td><td>県 支 出 金</td><td>起　　債</td><td>その他特財</td><td>一 般 財 源</td></tr>
<tr><td>7,999</td><td>4,000</td><td></td><td>3,500</td><td></td><td>499</td></tr>
<tr><td>評　価　・　問　題　点
及　び　改　善　策</td><td colspan="6">・散布方針を見据えながら散布車を想定し、取り出しやすい配置設計とするなど利用者の視点に立った設計を実施した。
・同敷地内に建設中のバイオガス発電設備と調整しながらの工事となるため、連携を図り実施していく。</td></tr>
</table>

課　名：　総合政策課

<table>
<tr><td>事　務　事　業　名</td><td>カーボンニュートラル推進事業</td></tr>
<tr><td>事　業　の　内　容</td><td>
・令和6年3月に策定した第4次長井市環境基本計画において、2030年温室効果ガス排出削減目標（カーボンハーフ）及び2050年カーボンニュートラルを達成するため、地球温暖化への対応と経済成長を両立する「脱炭素地域づくり」を推進することを掲げている。
・このため、環境省の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用し、脱炭素な新しいライフスタイルの普及を図るため、再生可能エネルギー及び省エネルギー設備の間接補助事業「地域脱炭素プラン推進事業費補助金」を実施した。

(1) 再エネ設備導入に対する補助
<table>
<tr><th>対象者</th><th>個人</th><th>事業者</th></tr>
<tr><td>対象設備</td><td>① 自家消費型太陽光発電設備（10ｋｗ未満）
② 蓄電池設備
③ 木質バイオマス燃焼機器（薪・チップ・ペレット）</td><td>① 自家消費型太陽光発電設備（50ｋｗ未満）
② 木質バイオマス燃焼機器（薪・チップ・ペレット）</td></tr>
<tr><td>補助金額</td><td>① 7万円/ｋｗ＋1万円（上限64万円）
② 1/3（上限80万円）
③ 2/3＋1万円（上限41万円）</td><td>① 5万円/ｋｗ（上限245万円）
② 2/3＋1万円（上限41万円）</td></tr>
</table>
(2) 省エネ設備導入に対する補助
<table>
<tr><th>対象者</th><th>個人</th><th>事業者</th></tr>
<tr><td>対象設備</td><td></td><td>① 高効率空調機器
② 高効率照明機器</td></tr>
<tr><td>補助金額</td><td></td><td>① 1/2（上限1,000万円）
② 1/2（上限500万円）</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>指　標　名　及　び
令和7年度実績値</td><td>
1　地域脱炭素プラン推進事業費補助金交付件数
・自家消費型太陽光発電設備（個人）；5件
・蓄電池設備（個人）：　3件
・木質バイオマス燃焼機器（個人）：16件
・高効率空調機器（事業者）：　9件
・高効率照明機器（事業者）；　4件

2　給食共同調理場太陽光発電設備等導入（ＰＰＡ）事業費補助金額
・46,754,000円（パネル:234ｋｗ）
</td></tr>
<tr><td>事業費及び財源内訳
（単位：千円）</td><td>
<table>
<tr><th>総事業費</th><th>国支出金</th><th>県支出金</th><th>起　債</th><th>その他特財</th><th>一般財源</th></tr>
<tr><td>94,617</td><td>93,336</td><td></td><td></td><td>23</td><td>1,258</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>評　価　・　問　題　点
及　び　改　善　策</td><td>
・県内の自治体で初となるＰＰＡ方式（地上設置型）による太陽光発電設備を導入し、公共施設（オンサイト供給：給食共同調理場、オフサイト供給：遊びと学びの交流施設 くるんと）の脱炭素化を図った。
・市民、事業者に対し、脱炭素やエコは我慢ではなく、暮らしの質や生産性を向上させるものとして、普及、啓発を継続する。
</td></tr>
</table>

課　名：　総合政策課

事務事業名	スマートシティ長井実現事業					
事業の内容	・「誰もが安心して住み慣れた地域でいつまでも暮らせるまち」を目指すスマートシティ長井の実現に向けて、デジタル技術を活用して幅広い分野の施策に取り組んだ。					
指標名及び令和7年度実績値	・ＭａａＳとスマートストアの決済金額：3,407千円 ・ｅスポーツ参加者数：929人					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	145,493	72,733				73,760
評価・問題点及び改善策	・有害鳥獣対策やバス乗降状況の把握等、課題となっていた点の解決ができた。 ・令和7年度をもって交付金措置期間が終了する施策について、デジタル推進室会議において評価を行い、今後も継続、あるいは拡張して実施していくべき取り組みと終了するべき取り組みの見極めができた。 ・成果が認められた施策は、新たに採択を受ける交付金事業を活用するなど財政負担の軽減を図りながら、適切な事業費で引き続き実施していく。					

事務事業名	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業					
事業の内容	・物価高騰により影響を受けた事業者や家計を支援するとともに、デジタル化の推進を図ることを目的として、全市民に対してながいコインを配付した。					
指標名及び令和7年度実績値	物価高騰対策第3弾（一人あたり2,000円分） ・発行枚数：24,206枚（発行金額：48,412,000円） ・利用額（利用率）：46,386,098円（95.8%） 物価高騰対策第4弾（一人あたり12,000円分） ・発行枚数：24,000枚（発行金額：288,000,000円） ※R8年12月31日までの利用として実施					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	55,206	14,411	25,826			14,968
評価・問題点及び改善策	・使い慣れてきた「ながいコイン」の仕組みを活用することで、市内事業者の活性化を図りながら、物価高騰に対する市民への支援をすることができた。 ・スマホ利用の割合が低く、残高の確認等が加盟店にとって負担となっているため、店頭での操作説明会の開催等を検討していく。					

課　名：　総合政策課

<table>
<tr><td>事　務　事　業　名</td><td colspan="6">ふるさと納税事業</td></tr>
<tr><td>事　業　の　内　容</td><td colspan="6">　ふるさと納税は個人が都道府県や市町村に寄付をすると寄付額のうち2,000円を超える部分について、原則として所得税や住民税から全額が控除される制度（控除される寄附金額には収入等に応じて一定の上限あり）。
　本市では、子育てに関する事業、教育及び文化の振興に関する事業、環境の保護・保全に関する事業等の実現のための財源としている。市外からの寄附者に対し寄附金額に応じて約350品目の中から選択してもらい、ＰＲを兼ねて地場産品をお礼品として送っている。</td></tr>
<tr><td>指　標　名　及　び
令和７年度実績値</td><td colspan="6">令和７年度ふるさと納税　43,540件　　923,043千円</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費及び財源内訳
（単位：千円）</td><td>総事業費</td><td>国支出金</td><td>県支出金</td><td>起　　債</td><td>その他特財</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td>1,412,445</td><td></td><td></td><td></td><td>924,043</td><td>488,402</td></tr>
<tr><td>評　価　・　問　題　点
及　び　改　善　策</td><td colspan="6">　国が示す地場産品基準や経費率等の制度改正に対応し、基準を順守した適正な対応に努めた。
　引き続きポータルサイト運営会社やｗｅｂデザイン会社等から専門的助言を受けながら効果的なＰＲを実施するとともに、市有資源の掘り起こしから新たなお礼品の開発など、より一層の知名度向上なども含めた充実を図り、寄附件数及び寄附額増を目指す。</td></tr>
</table>

課　名：　総合政策課

事務事業名	東京事務所運営事業
事業の内容	東京事務所を長井と首都圏とをつなぐ拠点として、(一財) 置賜地域地場産業振興センターやふるさと長井会の協力を得ながら、これまで取組んできた事業を一層推進していく。東京事務所を核として自治体の知名度を高めることで、物的・人的交流を拡大させ、交流・関係人口の拡大を目指す。
指標名及び令和７年度実績値	長井と首都圏とをつなぐ各種拠点として、本市ＰＲ活動を通した交流・関係人口の創出拡大、大田区との行政間連携支援活動などを実施。 【行政間連携支援活動】(主なもの) ・大田区議会議長はじめ区議会関係者の長井市訪問を実現。市長、議長、関係部門担当職員と面会し情報交換を実施。 ・南北中の修学旅行での羽田イノベーションシティ等大田区施設見学を支援。 【産業間連携支援活動】(主なもの) ・大田区内商業施設（ドンキホーテ大森山王店）で開催された山形フェアと連携した本市地場産品等ＰＲ活動。都内飲食店（羽田バル、羽田スカイブリューイング等）と市内事業者とのマッチング支援。 ・東京ビッグサイトで開催されたよい仕事おこしフェアへ長井市として出展し、新産業団地や観光局事業をＰＲ。 【関係人口・移住人口の拡大等】(主なもの) ・パートナーシップ協定を結ぶ株式会社八芳園から支援を受けて実施した高輪ゲートウェイシティ（東京都港区）でのイベント出展（6/28～6/29ＭＡＴＳＵＲＩＪＡＰＡＮ等）への協力。長井市の地場産品、黒獅子まつりやけん玉を紹介・ＰＲした。

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	20,901	5,290				15,611

評価・問題点及び改善策	併設する（一財）置賜地域地場産業振興センター東京事務所と連携を密にし、本市ＰＲ活動と地場産品販路拡大活動を効果的に進めることができている。すでに連携協定を結んでいる企業等との事業を継続しながら、事業を広げるために今後は新たな関係先を開拓する必要がある。

課　名：　総合政策課

事務事業名	ふるさと長井会運営事業					
事業の内容	平成23 年から始まった「長井ふるさと親善大使事業」の中で、大使からの提案を受け平成28 年10 月に「ふるさと長井会」が設立された。会員同士や本市と長井会との交流、情報の交換・共有を密にすることで、首都圏等への情報発信の強化、ＵＩターン者の増加、会員のネットワークを活かした事業への協力者の確保を図る。					
指標名及び令和７年度実績値	「ふるさと長井会」会員数：令和8 年3 月末1,287 名					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	3,510	1,270				2,240
評価・問題点及び改善策	公式ＨＰや会報、おらんだラジオ出演等を活用して、会員と市民の交流を続けて事業の発展を目指す。また、引き続き会員の募集及び会の活動を支援する。					

事務事業名	オリンピック・パラリンピックホストタウン事業					
事業の内容	東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、政府が自治体を「ホストタウン」として登録し、スポーツ振興・教育文化の向上及び共生社会の実現を図るための交流事業を推進している。本市はタンザニア連合共和国及びリヒテンシュタイン公国のホストタウンとして登録されている。					
指標名及び令和７年度実績値	・長井マラソンへのタンザニアマラソン選手団招待。併せてタンザニアマラソン選手団の市内小中学校訪問を実施し、ランニングや文化紹介で交流した。 ・駐日タンザニア特命全権大使が来市し、市内競技施設を視察、道照寺平スキー場では小学生のスキー授業を視察した。 ・駐日タンザニア大使館より外交官が来市して長井マラソンを観戦し、会場でランナーや市民と交流した。 ・県立長井工業等で実施されたＪＩＣＡのアフリカ人材育成パイロット事業に協力。長井工業関係者、市内企業経営者、市長、戦略監がタンザニアを訪問し関係者と意見交換・交流した。 ・ＣＩＲ／ＳＥＡによる市民との交流事業を実施。					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	16,376	3,883				12,493
評価・問題点及び改善策	今後も交流を続けながら、交流の在り方について関係国と協議を続けていく。					

課　名：　総　務　課

事　務　事　業　名	職員研修事業					
事　業　の　内　容	多様化・複雑化する行政課題に的確に対応し、住民のニーズに沿った質の高い公共サービスを提供するため、職員の資質向上と能力開発を図ることを目的とした、派遣研修（基本研修・専門研修・特別研修）及び内部講師による独自研修等を開催した。					
指　標　名　及　び 令和７年度実績値	研修受講率：92.7%					
事業費及び財源内訳 （単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起　　債	その他特財	一般財源
	3,258				35	3,223
評　価　・　問　題　点 及　び　改　善　策	高度化・複雑化する行政課題に積極的に取り組む人材育成のため、外部研修への参加、多岐に渡る内部研修の実施により、柔軟性や協働性、コミュニケーション能力等の習得・向上を図る。 令和７年度は働きやすい職場環境づくりに重点を置き、全職員を対象とした人事評価研修、ハラスメント防止研修、公益通報制度研修を実施した。また、データ分析研修を実施し、職員個人のスキル向上とデジタル人材の育成を図った。今後も全職員を対象に、人事評価やハラスメント対策等の課題解決に向けた研修の実施に取り組む。					

課　名：　防災危機管理課

事務事業名	避難所等防災資機材整備事業					
事業の内容	災害時において避難所を開設した際に必要となる食糧等や防災資機材を各避難所に整備する。消費期限のある食糧や水についてはローリングストックを行う。					
指標名及び令和7年度実績値	令和2年度に整備した備蓄食糧等の更新分として、アルファ化米1,200食、パン600袋、ようかん（1箱5本入）120箱、水（500ｍｌ）1,800本を購入し配備した。令和7年度更新：致芳小、平野小、西根小、伊佐沢小 計4施設					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	801					801
評価・問題点及び改善策	消費期限が迫った物資等は自主防災組織に訓練用として提供することで廃棄を減らし計画的に更新することができた。また、必要な物資の購入、配備により避難所の強化を図ることができた。 ＜今後の更新予定＞ 令和8年度：豊田小、致芳コミセン、西根コミセン、伊佐沢コミセン、向山荘					

事務事業名	自主防災組織活動活性化事業					
事業の内容	各地区が実施する自主防災組織の活動推進のための助成事業や連絡協議会を通じた研修事業の実施。					
指標名及び令和7年度実績値	自主防災組織の組織数は111組織（令和8年3月31日現在）で、組織率は100%。 自主防災組織への助成事業のうち、活動費補助金を活用した組織は13組織、防災資機材等整備事業費補助金を活用した組織は12組織。					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	1,143				1,141	2
評価・問題点及び改善策	自主防災組織の組織化率は100%となっている。 補助金の交付や全自主防災組織を対象とした研修会の実施により、組織・地域の防災力向上を図ることができた。					

事務事業名	総合防災訓練事業					
事業の内容	致芳小学校を会場に市の総合防災訓練の実施。 協定締結機関との連携や小学校児童参加型の訓練、展示を実施した。					
指標名及び令和7年度実績値	訓練参加者及び参加機関　550人、26機関 17の訓練項目、10の展示・体験の実施					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	151					151
評価・問題点及び改善策	地域住民・自主防災組織の他、開催校児童も参加の上、様々な訓練、体験を実施し、防災意識の高揚、連携強化を図ることができた。					

課　名：　防災危機管理課

<table>
<tr><td>事務事業名</td><td colspan="6">新しい地方経済・生活環境創生交付金事業（災害支援車整備事業）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">災害支援車ＬＣＸを導入し、災害時に避難所等へ配備することで、断水時における浄水器を活用した飲料水の確保や、炊き出し等による食事の提供を支援する体制を整備する。</td></tr>
<tr><td>指標名及び令和７年度実績値</td><td colspan="6">災害支援車ＬＣＸの導入台数　１台</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費及び財源内訳
（単位：千円）</td><td>総事業費</td><td>国支出金</td><td>県支出金</td><td>起債</td><td>その他特財</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td>9,244</td><td>4,419</td><td></td><td>4,200</td><td></td><td>625</td></tr>
<tr><td>評価・問題点及び改善策</td><td colspan="6">災害支援車は、浄水器、発電機及びガスボンベを搭載しており、災害時に水、電気及びガスを供給できる体制を整備した。平時には防災訓練等で活用し、自主防災組織や住民に対して車両の操作方法や運用手順の確認を行うとともに、防災意識の向上及び関係者間の連携強化を図った。今後も定期的な点検及び操作訓練を実施し、災害時に円滑かつ確実に運用できる体制に努める。</td></tr>
</table>

課 名： 消　　防

事務事業名	非常備消防管理運営事業					
事業の内容	消防団員への団員報酬の支弁、山形県消防補償等組合負担金の支弁、各隊への装備の配備等の消防団管理運営事業、団員の演習・訓練の実施、及び出動に係る費用弁償の支弁					
指標名及び令和7年度実績値	消防団員報酬　20,507 千円 山形県消防補償等組合負担金　12,881 千円 演習・訓練等に係る費用弁償　3,472 千円 災害時出動に係る費用弁償　1,105 千円					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	44,698					44,698
評価・問題点及び改善策	高性能防火衣について、国庫補助（消防団設備整備費補助金）の採択を受け令和5年度に消防ポンプ自動車部隊（6隊）及び幹部団員に対して配備したが、配備の行き届いていない小型ポンプ積載車部隊（22隊）及び資機材搬送車部隊（29隊）への配備を進める必要がある。					

事務事業名	消防施設整備事業					
事業の内容	耐震性防火水槽整備及び小型動力ポンプ軽積載車更新整備					
指標名及び令和7年度実績値	耐震性防火水槽整備（芦沢）　21,708 千円 小型動力ポンプ軽積載車更新　5,029 千円					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	26,737			26,400		337
評価・問題点及び改善策	性能が低下した小型動力ポンプ軽積載車1台の更新と耐震性防火水槽1基の整備により消防力強化を図った。 今後も整備計画に基づき、ハード面の整備を順次進める。					

課　名：　地域づくり推進課

<table>
<tr><td>事務事業名</td><td>コミュニティセンター管理運営事業</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td>市内6地区の地域住民の拠点となるコミュニティセンター（以下「コミセン」という。）の施設の維持管理、運営を行う。</td></tr>
<tr><td>指標名及び令和7年度実績値</td><td>令和7年度施設利用者数
<table><tr><th>名　　称</th><th>利用者数（人）</th></tr><tr><td>中央コミュニティセンター</td><td>32,057</td></tr><tr><td>致芳コミュニティセンター</td><td>11,660</td></tr><tr><td>西根コミュニティセンター</td><td>11,042</td></tr><tr><td>平野コミュニティセンター</td><td>11,589</td></tr><tr><td>伊佐沢コミュニティセンター</td><td>5,401</td></tr><tr><td>豊田コミュニティセンター</td><td>9,755</td></tr><tr><td>計</td><td>81,504</td></tr></table>
・長井市コミュニティセンター指定管理料　41,027千円

令和7年度施設修繕・工事等（市と協議の上、コミュニティ協議会で実施）
致芳コミセン　単相変圧器部品購入　1,612千円
中央コミセン　体育館施設内非常用照明器具更新工事　308千円
致芳コミセン　駐車場増設工事　220千円</td></tr>
<tr><td>事業費及び財源内訳
（単位：千円）</td><td><table><tr><th>総事業費</th><th>国支出金</th><th>県支出金</th><th>起　　債</th><th>その他特財</th><th>一般財源</th></tr><tr><td>46,738</td><td></td><td></td><td></td><td>500</td><td>46,238</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>評価・問題点及び改善策</td><td>令和4年度から6つのコミセンを統括する法人である（一社）長井市コミュニティ協議会が指定管理者として運営。利用者数は、前年度比増となった令和6年度（81,871人）水準を維持している。今後もコミセンの機能・事業を充実させながら、利用者増を図る。</td></tr>
</table>

課　名：　地域づくり推進課

事務事業名	魅力ある地域づくり推進事業
事業の内容	市内コミュニティセンター（以下「コミセン」という。）に各地域の活動を支える地域づくり支援員を配置するとともに、内閣府新しい地方経済・生活環境創生交付金を活用した生涯活躍の地域づくり事業推進交付金、総務省の過疎地域持続的発展支援交付金などの財源的支援により、コミセンを中心とした魅力ある地域づくりを推進する。
指標名及び令和7年度実績値	・過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業を活用し、生活支援、なりわいづくり、さらには関係人口創出にも取り組んだ。 ・中央コミセンに社用車を配置し、市内全てのコミセンに社用車の配置が完了した。 【令和7年度の主な実施事業】 ・伊佐沢地区移住体験ツアー　4組10名参加 ・服飾専門学生地域産業体験ツアー　8名参加 ・移動支援事業（利用者自宅→コミセン往復）　1,847人利用（延べ人数） ・買い物支援事業　約30件60名が利用 ・有償除雪ボランティア（致芳、豊田、伊佐沢、西根、平野）実施 【主な事業費】 ・地域づくり支援業務委託料　126,900千円 ・生涯活躍の地域コミュニティ形成支援事業交付金　21,406千円 ・過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業交付金 23,122千円

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	178,658	39,888				138,770

評価・問題点及び改善策	・令和4年度の法人化に伴い、本部に経理等の機能を集約することで、その分各コミセン事業に注力でき、新たなチャレンジにつながり始めている。また、コミセン間の連携した事業が生まれるなど法人化前にはなかった取組も実現している。次年度以降も人材育成を図りながら、市の関係各課や地域住民との連携し、地域の特徴やニーズに合わせた事業展開へとつなげていく。 ・全てのコミセンに社用車が配置されたため、移動支援や買い物支援等の生活支援をより充実させる。 ・除雪ボランティアの活動は、各地区と連携して人材確保など課題の解決を図りながら、継続していく。

課　名：　地域づくり推進課

事務事業名	新しい地方経済・生活環境創生交付金事業
事業の内容	市内コミュニティセンター（以下「コミセン」という。）を、市民の日常生活を支える小さな拠点として、健康・医療・福祉・食・物販などの施策、サービス等を官民連携により複合的、効率的に展開するための仕組み・体制づくりを、外部コンサルに業務委託する。
指標名及び令和７年度実績値	令和４年度の水害時に避難受付や情報共有が課題となったことから、発災時を想定したコミセン中心の日常的な市民・行政・事業者等の連携体制の構築と暮らしやすさ・防災力向上を推進するための機能強化に取り組んだ。 ・仕組み、体制づくりとフェーズフリー防災備品導入に向けた各地区コミセンや関係各所へのヒアリングとマッチング ・避難所受付アプリ普及啓発（総合防災訓練でのアプリ体験会の実施　等） ※　受付アプリ登録者数　406人 【主な事業費】 ・コミュニティ拠点機能構築業務委託料　69,998千円

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	69,998	34,999				34,999

評価・問題点及び改善策	令和７年度は３か年度事業の初年度として、コミセン、関係各課、関係機関との協議を通じた体制構築と展開戦略策定を中心に実施した。今後は、展開戦略に沿って各コミセンでフェーズフリー防災備品、ＤＸツール等を活用した取組の試行と実践を実施し、コミセンのさらなる機能強化を図っていく。

事務事業名	ふるさと交流定住事業
事業の内容	「お試し長井暮らし」による移住体験、移住コンシェルジュによる相談サポート等、移住希望者のニーズに寄り添いながら更なる移住施策の充実化を図り、長井市への移住・定住者の増加を目指す。
指標名及び令和７年度実績値	・お試し長井暮らしによる移住体験　利用者７組（内　移住者３名） ・移住相談会への参加　３回（東京会場、相談者31人） ・移住コンシェルジュによる移住希望者の相談対応　４件 ・ＨＰ等での移住情報の発信（随時） ・移住者数　５人（令和６年度　３人）

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	19,035	8,925	750			9,360

評価・問題点及び改善策	地方移住に対する興味関心は増加傾向にあり、本市はＵターン及び地域おこし協力隊としての移住が多いことから、Ｕターン移住に加え、地域おこし協力隊を起点とした「交流人口」「関係人口」も視野に入れた移住施策を検討することで相乗効果を図る。

課　名：　地域づくり推進課

<table>
<tr><td>事務事業名</td><td colspan="6">物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業（長井市おこめ券事業）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">国の令和7年度補正予算による「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、長井市では全市民に対しおこめ券を配布する事業。なお、取扱店によっては、おこめ以外の品目の購入も可能。</td></tr>
<tr><td>指標名及び令和7年度実績値</td><td colspan="6">・おこめ券　市民1人当たり3,080円分（440円券×7枚）を配布
・配布対象者は、
令和8年1月1日時点の住民登録者及び母子手帳交付者（胎児も対象）をベースにした10,000世帯、23,959名、合計167,713枚。
・令和7年度末（令和8年3月31日）時点の送致完了数
9,747世帯、23,652名、合計165,564枚

【主な事業費】
・通信運搬費（ゆうパックによるおこめ券配送）　4,961千円
・長井市おこめ券配布等業務委託料　81,630千円</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費及び財源内訳
（単位：千円）</td><td>総事業費</td><td>国支出金</td><td>県支出金</td><td>起債</td><td>その他特財</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td>86,591</td><td>78,783</td><td></td><td></td><td></td><td>7,808</td></tr>
<tr><td>評価・問題点及び改善策</td><td colspan="6">・国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用しておこめ券の配布を実施した県内自治体は5市（長井市、山形市、東根市、尾花沢市、村山市）。
・不在等で配付できなかったおこめ券の対象者への対応（配付）は、地域づくり推進課が窓口となって行っている（有効期限の令和8年9月30日まで）。</td></tr>
</table>

課　名：　地域づくり推進課

事務事業名	心のまちづくり基金事業（ＮＰＯ、ボランティア公益活動を行う者の支援）
事業の内容	昭和59 年の市制施行30 周年を機に「心のまちづくり基金」が創設された。市民の善意の寄附金を積み立てている基金を活用し、まちづくり活動への助成や優良な活動を行っている者への顕彰を実施するとともに、ＮＰＯ・ボランティア等の活動を市報へ掲載し、市民の協働意識の醸成を図っている。
指標名及び令和７年度実績値	・心のまちづくり推進事業数 3 団体（1,496 千円） ① 時庭駅南環境保全管理会　500 千円 ② 平野地区環境推進ふるさと協議会　496 千円 ③ ＮＰＯ法人最上川リバーツーリズムネットワーク　500 千円 ・心のまちづくり顕彰者数 2 団体（60 千円） ① 児玉　登美子　　30 千円 ② 舟場花道会　　30 千円 ・心のまちづくり審議会 2 回開催 ・顕彰式及び成果発表会の開催

事業費及び財源内訳（単位：千円）

総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
2,002				1,888	114

評価・問題点及び改善策	新たなまちづくり活動の動きに補助金を活用いただくことで、地域活性化に繋がっている。 助成対象は、文化財保護、環境保護・保全、青少年育成、生涯学習、地域の安全・福祉向上など多岐にわたっており、そういった活動への支援や顕彰の実施は、市民主体の活発なまちづくり活動を推進している。 より多くの団体に有効に活用いただけるよう、引き続き制度の周知に取り組む。

課　名：　地域づくり推進課

事務事業名	長井ダム周辺環境整備事業					
事業の内容	平成 24 年度に長井ダム建設促進期成同盟会から長井ダム環境整備促進協議会に組織を移行。長井市、山形市、飯豊町、白鷹町、朝日町、山辺町の 2 市 4 町と、野川土地改良区、最上川中流土地改良区、白鷹町土地改良区、朝日町土地改良区の4団体で構成（長井市が事務局）。					
指標名及び令和7年度実績値	・長井ダム環境整備促進協議会　総会1回、幹事会1回、広報活動 ・東ダム連幹事会　1回、東ダム連総会出席　1回 ・東ダム連要望活動　1回、意見交換会出席2回 ・第16回みちのくダム湖サミットｉｎ湯田・東ダム連管理研究部会総会 ・最上川水系におけるダム資源の活用を進める会（西川町/最上川ダム統合管理事務所及び長井・白川ダム管理支所との意見交換会）　への参加					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	50					50
評価・問題点及び改善策	ダム周辺環境整備、災害対応、観光開発等のため、最上川ダム統合管理事務所を始め国土交通省に継続して訪問要望を行うことは、良好な関係構築と次期重要事業に繋がる重要な活動となっている。 また、豪雨によるダム周辺の被害や、渇水によるダム湖の水位低下等、近年頻発する自然災害の影響により、オープン化事業を中止せざるを得ない状況も生じている。 ダム周辺の環境整備及びスムーズなオープン化事業の遂行のため、国や県、関係各所との連携・協力体制を密にとることが必須であり、防災・利活用の両面から、今後も要望活動を続けていくことが重要である。					

課　名：　地域づくり推進課

事務事業名	水源地域活性化事業
事業の内容	・水源地域ビジョンに基づき、長井の水源地域や自然環境に学び親しむ人を増やし、ダムと地域とを繋ぐ活動を推進することで、ダム周辺の活性化を図る。 ・ＮＰＯ法人最上川リバーツーリズムネットワークや（一社）やまがたアルカディア観光局を中心とした、水源地域のアクティビティや環境学習等の推進 ・野川まなび館の管理運営（やまがたアルカディア観光局） （観光文化交流課の予算で委託業務は地域づくり推進課で実施） ・水源地域ビジョン推進会議の事務局として、長井ダム周辺の情報発信や、ながい百秋湖まつりの企画・運営等を行っている。 ・水辺空間のオープン化を活用した民間事業者による事業について、国や水源地域ビジョン推進会議等との調整・審議。
指標名及び令和７年度実績値	・長井ダム水源地域ビジョン推進会議　総会１回、幹事会２回、広報活動 ・ながい百秋湖まつり　10月26日開催

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	3,439				7	3,432

評価・問題点及び改善策	・オープン化事業として、三淵渓谷ボートツーリング（最上川リバーツーリズムネットワーク）、水陸両用バス・ＳＵＰ・水上自転車等（やまがたアルカディア観光局）の実施により、長井ダムを観光の起点として位置付けた水源地域の活性化事業に取り組んだ。 ・長井ダム水源地域ビジョン推進会議が主催する「ながい百秋湖まつり」では、関係団体と協力しながら、長井ダム探検隊、展望所前広場での飲食物販売や楽器演奏などパフォーマンス、野川まなび館ではバギーの乗車体験や縁日など実施している。

課　名：　地域づくり推進課

事務事業名	国勢調査事業					
事業の内容	国内に住んでいる全ての人と世帯の実態を把握し、国及び地方公共団体における各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的とし、5年ごとに実施している。最も基本的な統計調査であり、令和7年に実施した調査は22回目となる。					
指標名及び令和7年度実績値	調査員127名、　指導員21名、　調査区　207、　対象世帯　約10,000世帯					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	16,222		16,222			
評価・問題点及び改善策	・登録調査員の高齢化や、定年後も何らかの仕事を持つようになった調査員が多くなり、調査員の確保や調査の質の維持が難しくなっていることからも、インターネット回答に誘導していく取組が必要である。					

事務事業名	市営バス運行事業					
事業の内容	交通空白区間を埋め、交通弱者等の移動手段を確保するため、自家用有償旅客運送の許可により市営バスを運行する事業					
指標名及び令和7年度実績値	市営バス乗客数　33,951人（令和6年度30,981人） 【主な収入】 ・県支出金　県市町村総合交付金　1,004千円 ・国庫補助金　地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金　13,361千円 車両減価償却費等国庫補助金　678千円 ・運行収入　車内回収運賃、定期券販売額　2,223千円 市営バス有料広告掲載料　128千円 【主な支出】 ・市営バス運行委託料　29,319千円 ・燃料費、修繕費　13,545千円					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	43,205		1,004		16,574	25,627
評価・問題点及び改善策	令和5年10月からヤマザワ一置賜総合病院間のバスを増車・増便し、より利便性の高い運行ができるよう路線を変更した。また、2～3台のバスが停車した状態で乗換えができる「らくらく乗換」を「長井市役所・長井駅前」「ヤマザワ前」の2か所設けている。これらの取組が浸透してきたこともあり、利用者の増加に繋がってきている。 今後も、フラワー長井線や山交バスとの接続も踏まえながら、利便性向上を追求するとともに、市営バスのＰＲ活動も継続していく。					

課　名：　地域づくり推進課

事務事業名	山形鉄道経営改善事業
事業の内容	山形鉄道の経営に対する支援として、鉄道施設の維持・修繕を県及び沿線2市2町で負担する上下分離方式を平成28年度に導入し、山形鉄道に補助金として交付している。その原資となる基金への積み立てや固定資産税に対する支援、利用拡大協議会を通じて利用拡大策を実施し、地域の基幹交通としてのフラワー長井線の存続を図っている。 また、令和6年度から鉄道事業再構築実施計画の再認定を受け、社会資本整備総合交付金を活用して、鉄道施設や車両の整備を実施している。
指標名及び令和7年度実績値	・フラワー長井線乗客数 372,853人（▲53,578人） ・令和6年度から鉄道事業再構築実施計画の再認定（10年間）を受け、社会資本整備総合交付金を活用して、信号システムの更新、橋マクラギの更新等を実施した。 【主な事業費】 ・山形鉄道経営改善補助金：　2,164千円 ・フラワー長井線利用拡大協議会負担金：　270千円 ・山形鉄道運営助成事業特別会計繰出金：28,836千円 ・山形鉄道施設等整備費補助金：　37,307千円 ・山形鉄道路線維持対策事業費補助金：　1,335千円

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	69,966	9,509		27,700	573	32,184

評価・問題点及び改善策	・令和7年度におけるフラワー長井線の利用者数は、運転士不足による減便の影響から大幅な減少となった。 ・運転士候補者が、地域おこし協力隊を含め3人、令和8年度当初から3人見込みで計6人となった。正式な運転士になるまである程度の期間を要するものの、できるだけ早期の減便回復を図る必要がある。

課　名：　地域づくり推進課

<table>
<tr><td>事務事業名</td><td colspan="6">交通空白解消緊急対策事業</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">市営バスについて、既存の輸送資源の有効活用により、時間的な交通空白を解消して利便性向上を図るため、現状分析と改善策の検討を行い、地域内交通と経済の活性化を目指す。</td></tr>
<tr><td>指標名及び
令和７年度実績値</td><td colspan="6">【事業実施内容】
① アンケート調査・データ分析
② 路線の検討
③ ダイヤの検討・車両計画策定
④ 利用者予測シミュレーション
⑤ 事業費試算</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費及び財源内訳
（単位：千円）</td><td>総事業費</td><td>国支出金</td><td>県支出金</td><td>起　　債</td><td>その他特財</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td>4,906</td><td>4,906</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>評価・問題点
及び改善策</td><td colspan="6">・人口分布、施設分布、道路幅員、人流、市営バス乗降客数、バス停区間別通過人員などの情報に基づき、現状分析を行った。
・スクールバスと市営バスの一体的な運行による効率化の検討に向け、スクールバスと市営バスの運行経路の重複状況を調査した。
・市営バスに対するニーズ把握のため、郵送及びＷＥＢによるアンケート調査を行った。
以上の結果を踏まえた路線案を、今後、実装に向けて実証実験を進めていく。</td></tr>
</table>

課　名：　地域づくり推進課

事務事業名	青少年健全育成事業
事業の内容	青少年の健全な活動及び育成を目指し、まちづくり青少年育成市民会議を中核として、青少年育成事業や環境浄化及び社会貢献活動を行う。
指標名及び令和７年度実績値	◇中高生アイデア会議事業： ・市内の中学校２校、高校２校で市長講話を実施し、各校４名ずつの生徒と市職員８名が、グループワークを行い、長井をより良くする施策の提案を発表することで、青少年の社会参加活動への意欲を促すもの。 ◇環境浄化部会事業： ・長井市青少年育成推進員を中心に、各地区の地域防犯活動としての青色防犯パトロールを実施。 ・「大人が変われば子どもも変わる」県民運動と連動し、成人向け図書実態調査を実施。 ◇家庭部会事業： ・家庭教育に関係する研修会の実施や、早寝・早起き・朝ごはん運動とアウトメディア運動の啓発。 ・長井青年会議所と市ＰＴＡ連合会と３団体協力のもと、講演会を実施。 ◇青少年部会事業： ・「長井の心」にちなんだ各学校の活動発表等の様子（動画）を、市内児童・生徒・関係者にＹｏｕＴｕｂｅ上で配信を行った。

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	812		40		425	347

評価・問題点及び改善策	・中高生アイデア会議事業では、市長講話を受けて長井市の施策などについて、各校の生徒が学ぶ機会となり、講話を聞いた生徒からは非常に前向きな感想も頂いた。また、グループワークによる提案の作り込みと発表により、次世代を担う青少年育成の機会となった。

事務事業名	学校・家庭・地域の連携協働推進事業（学校支援活動事業）
事業の内容	地域で学校を支援する体制を整備、強化し、育った地域に対する子どもたちの郷土愛の醸成、地域教育力の向上を図る。
指標名及び令和７年度実績値	市内全ての小中学校に地域学校協働本部を設置し、各校に地域学校協働活動推進員を配置している。週３日、１日６時間勤務などを基本に各推進員にあった時間数で学校に常駐しながら、地域伝統文化の継承活動や学習支援など、学校と地域ボランティアの連絡調整を行っている。 令和７年度は、致芳地区において、地域との結び付きを強めるためコミュニティセンター職員も推進員として配置した。

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	8,444		5,629			2,815

評価・問題点及び改善策	昨今の社会情勢からも活動に対する意識は高まっており、普段触れ合うことが少ない地域の人々との結び付きのきっかけを創ることで、児童・生徒と地域のつながりが強まり、ひいては地域の教育力の推進に貢献している。各コミュニティセンターと連携しながら事業を推進していく。

課　名：　地域づくり推進課

事務事業名	学校・家庭・地域の連携協働推進事業（放課後子ども教室事業）
事業の内容	体験活動により生きる力を育むとともに子どもたちの居場所づくりを目的とする。概ね月１回のペースで、土曜らんど（土日や長期休み期間）と放課後子ども教室（平日・長期休み期間）を行う。
指標名及び令和７年度実績値	

	土曜らんど	放課後子ども教室
中央	3回　25名	7回 452名
致芳	5回 117名	8回 148名
西根	9回　89名	11回 252名
平野	4回 135名	8回 276名
豊田	3回　39名	4回 122名
伊佐沢	3回　30名	4回 170名

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	2,259		1,500			759

評価・問題点及び改善策	子どもたちが集まり、大人が遊ぶ場を提供することで、普段直接かかわりが薄い地域の指導者や異年齢の子ども同士が下校後に交流できる貴重な機会となっている。 コーディネーターを中心に全ての地区で活動を実施することができた。また、各地区の特色に応じた活動内容で事業を実施しており、当事業への保護者の理解も得ていることから、継続して参加する子ども達が増えた。 今後もコーディネーターを確保し、事業継続に努める。

事務事業名	遊びと学びの交流施設運営事業
事業の内容	子育て活動支援センターと市立図書館を合築した長井市遊びと学びの交流施設くるんと（以下「くるんと」）の管理運営に係る事業であり、株式会社エムシーアイを指定管理者として指定している。
指標名及び令和７年度実績値	・入館者数累計：837,596人（＋287,577人） 図書館　344,284人（＋113,769人） 屋内遊戯場　366,750人（＋127,610人） その他　126,562人（＋ 46,198人） ・図書貸出冊数：80,346冊（参考：前年度75,441冊）

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	149,713	42,156			89,069	18,488

評価・問題点及び改善策	・「くるんと」は令和５年９月にグランドオープンして以降、市内外から多くの方が訪れ、長井市を知り、長井のまちなかに人を呼ぶ拠点となっている。 ・屋内遊戯場の利用者は、全体の８割近くが市外から、そのうち約２割が県外からとなっており、市外の子育て世代に対しても長井市をＰＲできている。 ・毎年多くの自治体、議会、市民団体等が視察に来ていることからも施設の注目度の高さがうかがえる。 ・多くの市民に愛され、より利用しやすい魅力ある施設として、趣向を凝らしたイベントを企画実施するとともに、市内の団体や事業者とも協力・連携し、中心市街地活性化に資する取組も必要である。

課　名：　税　務　課

事務事業名	適正な賦課の実施（市民税係）
事業の内容	税等の収入は、行政運営の基礎となる収入であり、公平な負担が必要であるため個人市民税、法人市民税、軽自動車税、たばこ税、入湯税及び国民健康保険税並びに介護保険料及び後期高齢者医療保険料について適正な賦課を行った。

指標名及び令和７年度実績値

市民税等（令和７年度現年課税分　決算より）

個人市民税		納税義務者数		13,819 人
		調定額		1,200,352 千円
法人市民税		納税義務事業所件数		804 件
		調定額		237,302 千円
軽自動車税	種別割	課税台数		13,035 台
		調定額		99,979 千円
	環境性能割	課税台数		347 台
		調定額		8,147 千円
たばこ税		調定額		182,098 千円
入湯税		調定額		1,920 千円
国民健康保険税		被保険者数	医療給付費分	4,602 人
			後期高齢者支援金分	4,602 人
			介護納付金分	1,414 人
		調定額	医療給付費分	311,658 千円
			後期高齢者支援金分	114,676 千円
			介護納付金分	35,446 千円
介護保険料		被保険者数		9,359 人
		調定額		671,023 千円
後期高齢者医療保険料		被保険者数		5,688 人
		調定額		347,205 千円

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	0					

評価・問題点及び改善策

個人住民税は、雑所得（業務）、不動産所得等で減少となったが、農業所得、給与所得、雑年金所得等で増加となり、全体としては前年度対比 170,164 千円（16.5%）の増加となった。法人市民税は製造業において売上高の増加等により業績を押し上げ、市全体で前年度対比 17,136 千円（7.8%）の増加となった。軽自動車税種別割は、全体的な課税台数は減少したものの、重課税額適用等により年税額が上がった四輪乗用自家用車が増加したことから、前年度対比 1,695 千円（1.7%）の増加となった。市たばこ税は、健康志向の高まりによる売渡本数の減少により前年度対比 3,129 千円（1.7%）の減少、入湯税は日帰り利用客の減少により前年度対比 285 千円（12.9%）の減少となった。国民健康保険税は、他保険加入、後期高齢者医療保険への移行等により被保険者数が減少しているものの、所得が増えた被保険者が前年と比べ増えていること等が影響し、前年度対比 15,125 千円（3.4%）の増加となった。介護保険料は、被保険者数は減少しているものの、所得の増加により保険料額が上がり、前年度対比 13,450 千円（2%）の増加となった。後期高齢者医療保険料は、被保険者数の増加等により、前年度対比 32,558 千円（10.3%）の増加となった。

課　名：　税　務　課

事務事業名	適正な賦課の実施（固定資産税係）
事業の内容	固定資産税・都市計画税について、地方税制度に基づき適正な賦課を行った。

指標名及び令和7年度実績値

1. 固定資産税調定額（現年課税分・決算）

項目		令和7年度	対前年比
納税義務者数		11,409人	△ 0.8%　(11,499人)
固定資産税		1,382,258千円	1.0%　(1,368,011千円)
	土地	361,222千円	△ 0.6%　(363,521千円)
	家屋	690,897千円	2.3%　(675,426千円)
	償却資産	245,221千円	2.4%　(239,500千円)
	交付金	84,918千円	△ 5.2%　(89,564千円)

※ 交付金：国有資産等所在市町村交付金

2. 都市計画税調定額（現年課税分・決算）

項目		令和7年度	対前年比
納税義務者数		5,488人	△ 0.6%　(5,523人)
都市計画税		131,140千円	1.3%　(129,518千円)
	土地	54,574千円	△ 0.7%　(54,983千円)
	家屋	76,566千円	2.7%　(74,535千円)

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	0					

評価・問題点及び改善策

令和7年度の固定資産税は、前年度比 14,247千円（1.0%）の増加となり、都市計画税は、前年度比1,622千円（1.3%）の増加となった。

個々の資産について見ていくと以下のとおりとなる。

固定資産税の土地は、前年度比0.6%の減少となった。これは、近年下落幅は縮小傾向にあるものの、依然として価格の下落が続いていることが大きな要因である。

家屋は、前年度比2.3%の増加となった。都市計画区域内への大型商業施設及び工場の建設があった影響が考えられる。

償却資産は、前年度比2.4%の増加となった。要因としては、主に製造業の設備投資等による償却資産の増加が考えられる。

国有資産等所在市町村交付金は、前年度対比5.2%の減少となった。県所有施設における償却資産の減価償却による影響が大きな要因と考えられる。

都市計画税は、前年度比1.3%の増加となった。都市計画税は土地と家屋を課税対象とし、課税標準額も基本的に固定資産税の額を用いており、家屋同様の要因により増加となった。

課　名：　税　務　課

事務事業名	収納率向上のための取組み（収納係）
事業の内容	市政運営の柱となる税財源を確保すべく、きめ細かい収納対策を実施するとともに、税負担の公平性を確保するため、積極的な滞納処分を含めた滞納整理を行った。

指標名及び令和７年度実績値

1. 積極的かつ広角的な滞納処分への着手

①滞納処分のための財産調査　（件数）

種類	令和６年度	令和７年度
預貯金	3,064	4,180
給　与	71	64
賃　料	0	1
生命保険	9	24
その他	1	35
合　計	3,145	4,304

②債権差押え　（件数）

種類	令和６年度	令和７年度
預貯金	75	74
給　与	8	8
生命保険	1	0
賃　料	2	2
国税還付金	9	4
その他	2	3
合　計	97	91

2. 市税等の収納状況（現年課税分収納率/%）

市税合計収納率（全税目）		99.72
税目別（主要税目）	個人市民税	99.58
	法人市民税	99.95
	固定資産税（都市計画税含）	99.74
	軽自動車税（種別割）	99.64
国民健康保険税収納率		97.63

3. 納付方法別件数の比較

	金融機関窓口		口座振替		ｺﾝﾋﾞﾆ（ｽﾏﾎ含）		共通納税	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
市民税(普徴)	772	7.6%	2,888	28.3%	4,742	46.4%	1,818	17.8%
固定資産税	2,075	4.6%	18,570	41.1%	16,717	37.0%	7,771	17.2%
軽自動車税	585	4.5%	2,974	22.8%	7,016	53.7%	2,486	19.0%
国保(普徴)	1,338	6.7%	7,621	38.1%	8,214	41.1%	2,824	14.1%
介護・後期	3,169	29.6%	2,231	20.8%	5,314	49.6%	—	—
保育料等税外	331	4.0%	6,833	81.9%	1,177	14.1%	—	—
合　計	8,270	7.7%	41,117	38.3%	43,180	40.2%	14,899	13.9%

事業費及び財源内訳（単位：千円）

総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
0					

評価・問題点及び改善策

通常の督促や催告のほか、嘱託徴収員による電話、訪問による催告等、きめ細かな収納対策を実施し、早期の税収確保に努め、更に債権を中心とする財産調査を実施し、早期に滞納処分を行った。

また、納付書の様式変更に伴い、ゆうちょ銀行での窓口納付を可能とし、納税者の利便性向上を図った。今後も納税しやすい環境づくりに努めていく必要がある。

市税の現年収納率は、継続して県内 13 市での最高収納率を確保できた。令和 8 年度においてもきめ細やかな収納対策を継続し、13 市トップの収納率を目指す。

課　名：　市　民　課

事務事業名	市民相談事業					
事業の内容	市民の様々な悩みや相談に対して傾聴し、その解決のために所管課へ繋ぎ、又は専門の機関を紹介し、悩みのワンストップ窓口として機能した。 また、行政相談委員や保護司、人権擁護委員などの活動を支援し、市民の身の回りに起こるトラブルの未然防止と早期解決に努めた。					
指標名及び令和7年度実績値	【一般相談】130件 【特別相談】人権相談12回、行政相談12回、弁護士相談12回、 社会保険労務士相談12回、司法書士相談12回、行政書士相談12回					
事業費及び財源内訳 （単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	386					386
評価・問題点及び改善策	相談の内容が複雑化、多様化してきており、センター職員の聴き取りから、課題に最も関わりのある庁内の部署や国県の組織に繋ぐ技術が求められる。また、法律や登記業務、社会保険などの専門的な知見がないと対応できない事案も多く、各方面の専門家等に繋げるとともに、一層の緊密な連携が必要である。					

事務事業名	消費生活対策事業					
事業の内容	ネットショッピングで粗悪品が届いた、商品が届かない、定期購入になっていた。詐欺的な副業やもうけ話、借金等の消費生活に関するトラブルについて、専門の消費生活相談員を配置し、一緒に考え、解決のための助言、あっせんなどの相談に応じた。場合により相談内容に特化した専門窓口を案内。高度な相談については、国民生活センターの経由相談を活用しながら相談にあたる。 また、おらんだラジオのレギュラー番組や、隣組回覧を通して、消費者トラブルに巻き込まれないための、啓発、周知を図った。					
指標名及び令和7年度実績値	一般相談のうち、消費生活に関する相談76件、おらんだラジオ番組3回					
事業費及び財源内訳 （単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	3,684		1			3,683
評価・問題点及び改善策	日々、巧妙かつ多様化する詐欺等により、詐欺被害や消費者問題はより複雑化しており、その未然防止のため、最新情報を入手し、その対応方策についてスキルを磨く必要がある。 依然として、ネットショッピングの定期購入等、スマホ普及に伴う相談が多い。 相談があった際には、啓発の好機ととらえ丁寧な相談対応を行っている。 広報紙やホームページ、デジタルサイネージ等で情報発信の充実を図り、引き続き啓発に努める必要がある。					

課　名：　市　民　課

事　務　事　業　名	婚活支援事業
事　業　の　内　容	結婚を希望する独身男女に出会いの機会をつくり、結婚に繋げることを目的として、さらには、結婚を機に長井市への定住を促すことで本市の人口減少、少子・高齢化の進行に歯止めをかけ、当市の活性化に資するための事業を実施した。 結婚・定住推進員を配置するとともに、長井市婚活サポート委員会（委員長：副市長、委員12名）と連携し、婚活サポーターを対象とした研修会を始め、登録者（結婚を希望して登録している独身男女）のお見合いやイベント等を実施した。 また、新たに、市内の飲食店や、団体、コニュニティーセンターを対象にした、独身の方たちの交流の場をセッティングする方（団体）に助成する「恋の花咲く出会い応援隊助成金事業」に取り組んだ。 結婚を機に新しい生活を始めるための費用の一部を助成する結婚新生活支援事業（夫婦とも29歳以下の場合60万円、夫婦いずれか年齢の高い方で39歳以下の場合30万円を上限とする。国2/3補助）を継続して取り組んだ。
指　標　名　及　び 令和７年度実績値	・成婚　6組 ・お見合い活動　26回 ・婚活サポータースキルアップ研修会の開催　1回 ・婚活パーティー・イベント ①2市1町（長井市、南陽市、白鷹町）共同企画パーティー　1回（女性5名、男性8名） ②お寺でいす座禅体験とともだちづくり　1回（女性3名、男性7名参加） ・恋の花咲く出会い応援隊助成金事業　0件 ・結婚新生活支援事業　5件（2,172千円）

事業費及び財源内訳（単位：千円）

総事業費	国支出金	県支出金	起　　債	その他特財	一般財源
6,826		1,448			5,378

評　価　・　問　題　点 及　び　改　善　策	婚活パーティーなどを実施したが、女性の参加者が少なく、参加者勧誘の方策に苦慮している。婚活サポーター個人のお見合設定が成婚に結び付くことが多く、サポーターの努力が成婚に功を奏している。 長井市内の居住範囲での婚活には限界があり、山形県、置賜などの広域での情報交換が重要となっており、サポーターが県や置賜地域の結婚支援者の研修会や情報交換会に積極的に参加している。特に、2市1町での枠組みなどを活用しながら、お見合いや成婚につなげていく。 結婚新生活支援事業については、新生活をスタートするための手厚い支援であり、引き続き広く周知を図り、多くの新婚世帯の活用を促していく。

課　名：　市　民　課

事務事業名	交通安全推進事業					
事業の内容	・長井市交通安全推進協議会の開催 ・交通安全専門指導員による幼児や高齢者に対する交通安全教育の実施 ・6名の交通指導員による通学時の交通指導の実施					
指標名及び令和7年度実績値	・交通安全専門指導員による交通安全教室　　85回 ・交通指導員による交通指導（6人）　延べ　1,104回（一人あたり　184回） ・長井市の交通事故件数（1/1～12/31）　　58件（昨年比 +21件）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	5,420		217			5,203
評価・問題点及び改善策	関係機関、団体との連携を深めながら交通安全対策を講じなければならない。 また、交通指導員の高齢化が進んでおり、後任の指導員の確保を計画的に進めなければならない。 各地区から母の会の支部長を選出することが困難になっている。					

事務事業名	交通安全施設整備事業					
事業の内容	・道路反射鏡（カーブミラー）の設置、修繕 ・道路照明灯（水銀灯）の修繕 ・赤色回転灯の修繕					
指標名及び令和7年度実績値	・道路反射鏡の修繕　6件 ・道路照明灯の修繕　41件					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	3,776			1,000		2,776
評価・問題点及び改善策	・道路照明灯については、ＬＥＤへの交換工事に伴う経費の高騰（灯具・関連部材・人件費・燃料費） ・道路反射鏡については、経年劣化による修繕が増加している。					

事務事業名	地域安全推進事業					
事業の内容	・地域安全推進協議会の開催 ・青色回転灯装備車による防犯パトロールの実施 ・防犯カメラ設置による犯罪の抑制					
指標名及び令和7年度実績値	・地域安全推進協議会の開催　（年2回開催　7月・12月）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	1,389					1,389
評価・問題点及び改善策	防犯協会員の高齢化が顕著化している。					

課　名：　市　民　課

事　務　事　業　名	防犯灯整備事業					
事　業　の　内　容	・防犯灯の修繕 ・ＬＥＤ防犯灯の新設工事					
指　標　名　及　び 令和７年度実績値	・防犯灯の修繕　　40件 ・ＬＥＤ防犯灯の新設工事　　6件					
事業費及び財源内訳 （単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起　　債	その他特財	一般財源
	1,702					1,702
評　価　・　問　題　点 及　び　改　善　策	・耐用年数（10年）が超過し、交換時期に入っている。 ・通学路内への設置要望が増加傾向にあるが、設置のための優先順位に苦慮する。 ・材料費が高騰している。					

課　名：　市　民　課

事　務　事　業　名	市民窓口業務
事　業　の　内　容	住民基本台帳法、戸籍法等に基づく証明書の交付等により、市民生活の利便性を図る。
指　標　名　及　び 令和７年度実績値	【マイナンバーカードの交付件数】 令和７年４月～令和８年３月の交付件数　2,650 件 令和７年１月１時点人口に対する令和８年３月末時点の保有枚数率：87.8% 【窓口手数料収入額　10,209,800 円】 ※（　）上段：コンビニ交付件数　　（　）下段：らくらく証明交付件数 種　別　戸　籍　除籍原戸籍　死亡診断書　受理証明 件　数　3,454　3,656　1　31 (582) (954) 手数料　1,170,300　2,742,000　350　11,900 戸籍手数料　7,142 件　3,924,550 円 種　別　住民票（個人）　住民票（世帯）　閲覧　戸籍附票 件　数　6,994　781　279　719 (2,861)　※コンビニ交付住民票は個人・世帯合算　(86) (1,584)　(32) 手数料　1,908,600　312,400　111,600　264,000 住民基本台帳手数料　8,773 件　2,596,600 円 種　別　印鑑証明　印鑑登録　身分証明　税務証明 件　数　5,404　584　244　3,548 (2,218)　(479) (1,591)　(464) 手数料　1,399,800　292,000　97,600　1,277,400 種　別　名寄帳　仮ナンバー　その他 件　数　831　307　55 手数料　369,600　230,250　22,000

事業費及び財源内訳 （単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起　債	その他特財	一般財源
	75,089	14,103			29,751	31,679

評　価　・　問　題　点 及　び　改　善　策	マイナンバーカードを利用するコンビニ交付とらくらく証明について、令和７年度の途中で運営事業者の変更により発行対象の証明書が住民票の写しと印鑑登録証明書の２種類に減少したものの、当該証明書にかかるコンビニ交付の利用件数は伸びており、市民の利便性向上と窓口の混雑緩和が図られた。 また、市民の利便性を高める取り組みとしてマイナンバーカードの保険証としての利用登録支援も継続的に行っている。

課　名：　市　民　課

事務事業名	国民健康保険事業（保健事業以外）
事業の内容	国民皆保険制度の一翼を担い、国保被保険者の疾病・負傷等による生活困窮の危険に対し、保険技術を用いて相互扶助を行い、健康維持と生活の安定を図る。

指標名及び令和7年度実績値

歳入歳出差引額は 497,287 千円の黒字、単年度収支も 96,714 千円の黒字となり、財政調整基金の取り崩しは行っていない。

平成 30 年度からは都道府県も国保運営を担うことになり、財政運営が大きく変わっている。

被保険者等の状況（年度平均）　（単位：人、世帯、%）

区　分	6年度	前年度比	7年度	前年度比
被保険者数	4,174	94.67	3,973	95.18
世帯数	2,759	96.17	2,677	97.03

保険給付の状況　（単位：千円、%）

区　分	6年度	前年度比	7年度	前年度比
保険給付費	1,645,710	99.36	1,562,873	94.97
国民健康保険事業費納付金	512,774	94.62	490,535	95.66
総事業額（国保特会合計）	2,263,455	99.91	2,132,596	94.22

保険給付の詳細　（単位：千円、%）

区　分	6年度	前年度比	7年度	前年度比
療養給付費	1,402,485	98.65	1,336,360	95.29
療養費	10,137	117.91	8,014	79.06
審査支払手数料	5,492	123.22	5,220	95.05
高額療養費	224,646	102.71	210,529	93.72
出産育児一時金	1,650	165.00	1,050	63.64
葬祭費	1,300	72.22	1,700	130.77
傷病手当金	0	0.00	0	0.00

主な諸率　（単位：千円、%）

区　分	6年度	前年度比	7年度	前年度比
療養諸費総費用額（千円）	1,911,728	98.45	1,816,655	95.03
療養諸費1人当の額（円）	458,009	103.99	457,250	99.83
診療費の受診率（%）	19.07	100.95	19.14	100.37

療養諸費：療養の給付＋療養費

受診率：被保険者1人あたりの年間診療報酬請求件数

事業費及び財源内訳（単位：千円）

総事業費	国支出金	県支出金	起　債	その他特財	一般財源
2,094,591	5,352	1,611,354		129,626	348,259

評価・問題点及び改善策

被保険者数の減少に伴い医療費も減少している。今後も被保険者数の減少が続くことが見込まれるため、限られた財源で安定的な事業運営が図られるよう、国の動向を注視しながら、共同保険者である県との連携を強化していく。

課　名：　市　民　課

<table>
<tr><td>事　務　事　業　名</td><td>国民健康保険事業（保健事業）</td></tr>
<tr><td>事　業　の　内　容</td><td>保健事業の実施により、被保険者の健康保持増進、生活の質（ＱＯＬ）の維持向上を図り、医療費適正化、ひいては国民健康保険事業の健全な運営を図る。</td></tr>
<tr><td>指　標　名　及　び
令和７年度実績値</td><td>
＜市民課実施分＞
<table>
<tr><th>事業名</th><th>事　業　目　的</th><th>実　施　状　況</th></tr>
<tr><td>医療費通知事業
（執行額　469 千円）
後発医薬品（ジェネリック）普及促進事業
（執行額　　63 千円）</td><td>診療情報等の提供により、医療費の適正化・軽減を図る。</td><td>医療費通知（年間分）
年１回　2,800 世帯
ジェネリック差額通知
年４回　413 人</td></tr>
<tr><td>疾病統計
（執行額　　2 千円）</td><td>疾病構造を分析し保健指導に活用する。</td><td></td></tr>
</table>
＜健康スポーツ課実施分＞
<table>
<tr><th>事業名</th><th>事　業　目　的</th><th>実　施　状　況</th></tr>
<tr><td>特定健康診査等事業
（執行額 22,204 千円）</td><td>生活習慣病の早期発見と重症化の予防、リスクの軽減を図る。</td><td>特定健康診査受診者数
1,595 名
特定保健指導実施人数
95 名</td></tr>
<tr><td>健康づくり事業
（執行額　1,229 千円）</td><td>運動習慣の定着を図り、健康増進を図る。</td><td>開催回数：32 回
参加数：延べ 325 名
（うち国保 158 名）</td></tr>
<tr><td>広報事業
（執行額　745 千円）</td><td>健康及び医療に関する正しい知識の普及啓発と健康への意識の高揚を図る。</td><td>保健カレンダー・市報による広報活動を実施</td></tr>
<tr><td>若年者健診事業
（執行額　597 千円）</td><td>特定健診の対象とならない 20 歳以上 40 歳未満の若年被保険者に健康診査の機会を提供することにより、健康を増進するとともに、医療費の適正化を図る。</td><td>受診者数：72 人</td></tr>
<tr><td>検査項目追加事業
（執行額　4,766 千円）</td><td>国が定める特定健診の検査項目以外に「心電図、眼底検査、貧血検査、血清ｸﾚｱﾁﾆﾝ検査」を実施し、病気の早期発見を図る。</td><td></td></tr>
<tr><td>疾病重症化予防事業
（執行額　7,931 千円）</td><td>レセプトデータ、健診結果データの分析結果を基に糖尿病重症化予防等の取り組みを実施し、早期発見を図る。</td><td></td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>事業費及び財源内訳
（単位：千円）</td><td>
<table>
<tr><th>総事業費</th><th>国支出金</th><th>県支出金</th><th>起　　債</th><th>その他特財</th><th>一般財源</th></tr>
<tr><td>38,006</td><td></td><td>22,712</td><td></td><td>216</td><td>15,078</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>評　価　・　問　題　点
及　び　改　善　策</td><td>保健事業の中核をなす特定健康診査受診率見込み（暫定値）は 53.4%と、目標値の 56.0%を下回り、特定保健指導実施率見込み（暫定値）は 65.5%と、目標値の 71.0%を下回っている。第３期計画に基づき、効果的な保健事業を実施し、被保険者の健康保持増進のため取り組んでいく。</td></tr>
</table>

課　名：　市　民　課

<table>
<tr><td>事　務　事　業　名</td><td>後期高齢者医療事業</td></tr>
<tr><td>事　業　の　内　容</td><td>75 歳以上（一部 65 歳以上）を対象とする医療保険制度の資格の適用、給付等事務を行う。</td></tr>
<tr><td>指　標　名　及　び
令和７年度実績値</td><td>【執行額：465,473 千円】　被保険者数（年度平均）：5,248 人
保険料の徴収方法（現年度分）　（単位；円、％）
<table>
<tr><th></th><th>調定額</th><th>収入額</th><th>収納率</th><th>調定額割合</th></tr>
<tr><td>特別徴収</td><td>233,877,600</td><td>233,976,500</td><td>100.04</td><td>67.36</td></tr>
<tr><td>普通徴収</td><td>113,327,800</td><td>112,149,900</td><td>98.96</td><td>32.64</td></tr>
<tr><td>計</td><td>347,205,400</td><td>346,126,400</td><td>99.69</td><td>100.00</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>事業費及び財源内訳
（単位：千円）</td><td>
<table>
<tr><th>総事業費</th><th>国支出金</th><th>県支出金</th><th>起　　債</th><th>その他特財</th><th>一般財源</th></tr>
<tr><td>465,473</td><td>605</td><td></td><td></td><td>119,094</td><td>345,774</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>評　価　・　問　題　点
及　び　改　善　策</td><td>これまで全被保険者へ交付されていた資格確認書が、国の方針変更により令和８年８月１日以降、年齢及びマイナ保険証の利用実績による交付措置となるため、被保険者に混乱が生じる可能性がある。引き続き、高齢者が安心して医療にかかれる体制を国へ求めていく必要がある。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事　務　事　業　名</td><td>国民年金事業</td></tr>
<tr><td>事　業　の　内　容</td><td>1　国民年金・年金生活者支援給付金制度の広報の実施
2　諸届の受理・審査・日本年金機構への進達
3　国民年金加入・国民年金保険料免除申請に係る日本年金機構との協力・連携
4　年金事務所による年金相談実施の周知と協力・連携</td></tr>
<tr><td>指　標　名　及　び
令和７年度実績値</td><td>1　国民年金被保険者数（年度末時点）
<table>
<tr><th>第１号被保険者
（強制）</th><th>第１号被保険者
（任意）</th><th>第３号被保険者</th><th>計</th></tr>
<tr><td>1,822 人</td><td>16 人</td><td>408 人</td><td>2,246 人</td></tr>
</table>
2　国民年金保険料納付状況（年度末時点）
<table>
<tr><th>保険料免除者数</th><th>納付対象月数</th><th>納付済み月数</th><th>収納率</th></tr>
<tr><td>824 人</td><td>12,122 月</td><td>10,477 月</td><td>86.43％</td></tr>
</table>
3　国民年金受給権者及び裁定年金（年度末時点）　（単位：円）
<table>
<tr><th>種　　別</th><th>老齢年金</th><th>障害年金</th><th>遺族・寡婦年金</th><th>合　　計</th></tr>
<tr><td>受給権者</td><td>9,013 人</td><td>588 人</td><td>46 人</td><td>9,647 人</td></tr>
<tr><td>金　　額</td><td>6,667,504,343</td><td>534,380,300</td><td>37,108,946</td><td>7,238,993,589</td></tr>
</table>
4　年金生活者支援給付金事務　法定受託事務分申請書受付件数
<table>
<tr><th>種　　別</th><th>老齢年金</th><th>障害年金</th></tr>
<tr><td>件　　数</td><td>7 件</td><td>4 件</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>事業費及び財源内訳
（単位：千円）</td><td>
<table>
<tr><th>総事業費</th><th>国支出金</th><th>県支出金</th><th>起　　債</th><th>その他特財</th><th>一般財源</th></tr>
<tr><td>651</td><td>612</td><td></td><td></td><td></td><td>39</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>評　価　・　問　題　点
及　び　改　善　策</td><td>国民年金及び年金生活者支援給付金の事務の一部を法定受託事務として取扱っている。また、国民年金の未加入・保険料未納期間の解消等について、日本年金機構との協力・連携を行っている。老後の生活保障はもとより、障害を負った時、死亡時の遺族の生活保障としての公的年金制度の役割を果たすため、上記協力・連携の実施により市民の年金受給権を確保し、年金制度への信頼と理解の促進を図る。</td></tr>
</table>

課　名：　市　民　課

事務事業名	医療給付事業
事業の内容	・重度心身障がい（児）者、子ども、ひとり親家庭に係る医療費自己負担額を助成し、経済的負担を軽減するとともに、社会福祉の増進を図る。 ・国の制度に基づき、未熟児で生まれた新生児の医療費を公費で負担する。

指標名及び令和7年度実績値

区　　分	受給者数 身子親：平均 未熟児：実数	受診件数 （件）	給付額 （千円）
重度心身障がい（児）者医療	476	12,525	50,075
子育て支援医療	2,912	48,813	108,808
ひとり親家庭等医療	339	4,742	14,457
未熟児養育医療	2	14	818
計	3,729	66,094	174,158

事業費及び財源内訳（単位：千円）

総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
180,222	346	59,566		115,970	4,340

評価・問題点及び改善策	対象者が安心して医療を受けられる制度を構築することができている一方、頻回受診など医療費の増大につながらないよう、適切な受診を呼びかけていくことが必要である。

事務事業名	猫不妊・去勢手術費補助事業
事業の内容	猫の不妊・去勢手術費用に対して一部補助している。財源の確保のため民間のクラウドファンディングを活用している。
指標名及び令和7年度実績値	・去勢手術（オス猫）20匹　補助金　100,000円 ・避妊手術（メス猫）27匹　補助金　270,000円

事業費及び財源内訳（単位：千円）

総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
583				500	83

評価・問題点及び改善策	飼えない猫への餌やりや糞尿被害に関する苦情・相談に対しては、ボランティア団体等と連携しつつ、引き続き飼い主の責任とマナーの徹底を周知していく。

事務事業名	狂犬病予防事業
事業の内容	狂犬病予防法に基づき、犬の登録と狂犬病予防注射に関する事務を行っている。この事務のうち、狂犬病予防注射済票交付事務等を県獣医師会に委託している。
指標名及び令和7年度実績値	・年度末登録頭数　827頭　・新規登録申請数　58頭 ・注射頭数　691頭　・死亡届数　53頭 ・市外からの異動　17頭　・市外への異動　13頭

事業費及び財源内訳（単位：千円）

総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
431				381	50

評価・問題点及び改善策	狂犬病予防注射の接種率について令和7年度は83.5%だった。接種率向上を目指し、更なる啓発活動等を実施する。

課　名：　市　民　課

<table>
<tr><td>事　務　事　業　名</td><td colspan="6">長井市霊園管理事業</td></tr>
<tr><td>事　業　の　内　容</td><td colspan="6">長井市霊園設置条例に基づき、許可事務、各種届出を処理している。
環境整備費（除草、除草剤散布）は、年間管理料（1,030 円/区画）を徴収し園内を管理している。</td></tr>
<tr><td>指　標　名　及　び
令和７年度実績値</td><td colspan="6">長井市霊園区画数
<table><tr><td>区画タイプ</td><td>区画数</td><td>使用済</td><td>未使用</td></tr><tr><td>約2.0坪</td><td>467</td><td>401</td><td>66</td></tr><tr><td>約1.5坪</td><td>606</td><td>548</td><td>58</td></tr><tr><td>計</td><td>1,073</td><td>949</td><td>124</td></tr></table></td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費及び財源内訳
（単位：千円）</td><td>総事業費</td><td>国支出金</td><td>県支出金</td><td>起　　債</td><td>その他特財</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td>1,150</td><td></td><td></td><td></td><td>1,150</td><td></td></tr>
<tr><td>評　価　・　問　題　点
及　び　改　善　策</td><td colspan="6">・園内外の除草など維持管理に多くの費用を要する。
・園内の通路（舗装）が経年劣化によるひび割れ、水たまりの個所が多くなっている
・駐車場内に側溝がないため、降雨や融雪による水はけが悪い
・園内を囲む樹木（目隠し用）の成長が著しく、剪定作業が困難になっている。
・墓終いの増加に伴い空き墓地も増加してしており、新規の使用者数も減少している。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事　務　事　業　名</td><td colspan="6">斎場維持管理事業</td></tr>
<tr><td>事　業　の　内　容</td><td colspan="6">長井市、飯豊町の住民を対象に火葬執行をしている。飯豊町から負担金を徴収し管理している。火葬業務については、平成 25 年度から指定管理者として（株）セロン東北に委任している。</td></tr>
<tr><td>指　標　名　及　び
令和７年度実績値</td><td colspan="6">火葬執行件数　533 件
内訳　　長井市　416 件　　飯豊町　111 件　　他市町　6 件</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費及び財源内訳
（単位：千円）</td><td>総事業費</td><td>国支出金</td><td>県支出金</td><td>起　　債</td><td>その他特財</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td>31,853</td><td></td><td></td><td>8,800</td><td>9,750</td><td>13,303</td></tr>
<tr><td>評　価　・　問　題　点
及　び　改　善　策</td><td colspan="6">2 年に 1 度のサイクルで火葬炉内修繕（耐火レンガ張替）をしているが、工事費（人件費）及び耐火レンガ（材料費）の高騰により、修繕内容が小規模になっている。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事　務　事　業　名</td><td colspan="6">集団資源回収奨励金</td></tr>
<tr><td>事　業　の　内　容</td><td colspan="6">市内の子供会等が行う集団資源回収事業に対して奨励金を支払う</td></tr>
<tr><td>指　標　名　及　び
令和７年度実績値</td><td colspan="6">集団資源回収実施団体報償費
実施団体数 78 団体（延べ　107 回）　総回収量　265ｔ</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費及び財源内訳
（単位：千円）</td><td>総事業費</td><td>国支出金</td><td>県支出金</td><td>起　　債</td><td>その他特財</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td>536</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>536</td></tr>
<tr><td>評　価　・　問　題　点
及　び　改　善　策</td><td colspan="6">・紙・金属は２円/ｋｇ、一升瓶は２円/本（共に前年度同額）の奨励金を交付している。
・少子化に伴い、回収事業や回収量が減少傾向にある。</td></tr>
</table>

課　名：　市　民　課

事務事業名	ごみ収集所設置補助金　4.2.1.2.4					
事業の内容	ごみ収集所の整備拡充を図ることを目的に、ごみ収集所の新設、更新又は改修、統合を行う地区には補助金を交付している。 補助金の額は、事業費の100分の30以内で、それぞれの上限は以下のとおり。 新設：上限10,000円　更新：上限30,000円　統合：上限　45,000円					
指標名及び令和7年度実績値	補助金交付件数　7　箇所					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	173					173
評価・問題点及び改善策	多くのごみ収集所は老朽化し、修繕等の必要から事業要望が多くなっている。					

事務事業名	一般廃棄物、有価物等収集運搬及び処分、リサイクル業務
事業の内容	一般家庭から排出されたごみを収集運搬し、広域行政方式の処理センターで適正に処分する。また、ごみの減量化を推進するとともに、資源ごみについては、種類ごとに分別収集のうえ、資源化によるリサイクルを推進する。
指標名及び令和7年度実績値	1. ごみ搬出量　単位：t

	燃やせるごみ			燃やせないごみ		
	生活系	事業系	合計	生活系	事業系	合計
R2	4,301	2,411	6,712	499	13	512
R3	4,130	2,366	6,496	433	24	457
R4	4,286	2,337	6,623	453	16	469
R5	3,908	2,149	6,057	392	7	399
R6	3,815	2,069	5,884	361	5	366
R7	3,840	2,086	5,926	376	4	380

2. 資源回収量　単位：t

	古紙・布	空き缶	空き瓶	生ごみ	ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ	ﾍﾟｯﾄﾎﾞﾄﾙ	合計
R2	467	50	186	403	95	36	1,237
R3	398	45	179	382	97	36	1,137
R4	369	41	180	372	97	38	1,097
R5	319	36	169	316	97	38	975
R6	286	34	158	334	93	37	942
R7	280	33	152	365	92	37	959

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	101,932				101,162	770
評価・問題点及び改善策	・ごみの総排出量並びに資源化量は減少傾向にあるものの、リサイクル率も減少傾向にあり、ごみの排出減量化と再資源化を一層進める必要がある。 ・ごみの減量化や再資源化には、市民レベルでの徹底した分別が重要であり、一層の意識の向上が必要である。 ・プラスチック使用製品廃棄物の分別収集・再商品化が法制化され、処理施設の整備とともに、分別の基準に沿って排出されるよう市民周知が必要となる。					

課　名：　健康スポーツ課

事務事業名	母子保健事業
事業の内容	相談支援事業 ・子育て世代包括支援センター事業　・子育て支援相談事業 ・産後ケア事業　・ことばの相談事業 健康診査及び保健指導事業 ・乳幼児健康診査（3か月児,9か月児,1歳6か月児,2歳児歯科,3歳児,5歳児） ・妊婦健康診査事業　・母子健康手帳交付　・パパママ教室 ・祖父母教室　・ブックスタート事業　・離乳食もぐもぐ教室 経済的支援事業 ・出産・子育て応援事業　・新生児聴覚検査費用助成事業 ・不妊治療費助成事業　・不育症治療費助成事業
指標名及び令和7年度実績値	相談支援事業 ・乳幼児等訪問指導延490人・来所個別相談延342人・電話相談延283人 ・子育て支援相談延40人・ことばの相談延27人 ・産後ケア事業　母乳・育児相談（通所型）延35人（訪問型）延14人 宿泊型7人　通所型8人　居宅訪問型1人 産後すまいる教室延32組 健康診査及び保健指導事業 ・3か月児健診87人・9か月児健診101人・1歳6か月児健診91人 ・2歳児歯科健診110人・3歳児健診123人・5歳児健診140人 ・妊婦健診延1,210件・母子健康手帳交付95人・パパママ教室延135人 ・離乳食もぐもぐ教室26組・祖父母教室24人・ブックスタート87人 経済的支援事業 ・出産・子育て応援事業　妊婦支援給付金1回目99件 妊婦支援給付金2回目106件 ・新生児聴覚検査費用助成事業107件（償還払い10件、委託97件） ・不妊治療費助成事業延10件・不育症治療費助成事業延0件

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	42,292	20,920	2,571		9,341	9,460

評価・問題点及び改善策
核家族化が進み、地域とのつながりが希薄となる中で、妊娠経過や育児等に不安や孤独感を抱く妊婦や子育て家庭が少なくない。また、令和6年度に長井市こども家庭センターを設置し、多様化・複雑化するケースが抱える問題に寄り添い、課題解決に向けて相談者と必要な支援を確認しながら、妊娠・出産・子育て期まで切れ目のない支援を行っている。 全新生児乳児訪問ではエジンバラ産後うつ病質問票調査を実施し、母の気持ちに寄り添った支援を行っている。また、産後ケア事業の拡充により、産婦の身体的・精神的負担の軽減を図っている。 公認心理師・言語聴覚士から専門的な支援が受けられる幼児の相談事業のニーズは高く、相談事業の継続により、保護者の不安の軽減を図るとともに、早期に必要な支援の提供を行う。また、5歳児健康診査において、幼児の特性を早期に発見し、特性に合わせた適切な支援につなげている。 乳幼児健診未受診者は虐待ケースの1つの要因となるため、徹底した受診勧奨を行い、ほぼすべての方が受診している。未受診者については、定期通院等で医療機関で経過観察を行っている等、未受診理由を把握している。 不妊治療において公的医療保険の適用にならない43歳以上46歳未満の方に市独自の助成を行い、こどもを望む夫婦の経済的負担の軽減を図っていく。また、妊娠継続が難しい不育症の治療費への助成を行い、夫婦の経済的負担の軽減を図る。

課　名：　健康スポーツ課

事務事業名	歯科保健推進事業					
事業の内容	・小中学生を対象としたブラッシング指導　・幼児ブラッシング教室 ・妊婦歯科健康診査　・歯科保健推進事業協議会の開催					
指標名及び令和7年度実績値	・小中学生を対象としたブラッシング指導　10校 ・幼児ブラッシング教室　5施設　・妊婦歯科健康診査　受診者数42人 ・歯科保健推進事業協議会の開催　2回					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	898	725				173
評価・問題点及び改善策	幼児、小中学生を対象にブラッシング指導と歯磨きＣＤを活用することにより、正しい歯磨き方法の定着を図っている。妊婦歯科健康診査については、令和7年4月より受診期間の制限を設けず対象者を拡充した。歯科保健推進事業協議会では、事業効果の検証と事業の進捗管理を行うとともに、関係機関による連携の強化を図りながら、歯科保健の取組みを推進している。口腔の健康と全身の健康は深い関係を有することから、すべての年代でライフステージに合わせた歯と口腔の健康への意識の向上を図っていく必要がある。					

事務事業名	命のバトン－救急医療情報キット配付事業					
事業の内容	独居の高齢者等において、救急時に必要な医療情報を備えることで迅速な救急活動に役立てるため、対象者へ命のバトン（救急医療情報キット）を配付するもの。 ＜対象者＞・65歳以上の独居世帯の者　・65歳以上のみによる高齢者世帯の者 ・日中独居となる70歳以上の者 等 事業開始以降、経年によりバトンの情報が古いままで活用できなかった等の事例が出てきたことから、バトン保持者に対し医療情報等の内容更新を行った。 ＜対象者＞　バトンの配付・更新から5年経過した者					
指標名及び令和7年度実績値	○配　付　対象：167世帯（273人） 実績：151世帯（244人） ○内容更新　対象：358世帯（535人） ※平成28、令和2年度配付世帯 実績：337世帯（508人） ○搬送実績　194件（うちバトン活用：14件）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	162					162
評価・問題点及び改善策	救急搬送時にバトンを活用した事案が報告されていることから、当該事業の効果はあると考える。内容更新についても、より適正なバトンの管理方法を検討しつつ継続していく。					

課　名：　健康スポーツ課

事務事業名	予防接種事業
事業の内容	伝染性のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために、予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進に寄与する。また、予防接種による健康被害があった場合は、迅速な救済を図る。
指標名及び令和７年度実績値	＜定期接種（A類疾病）＞　※数回接種するワクチンもあるため、実績値は件数 ・ロタウイルス感染症　217件 ・B型肝炎　285件 ・小児用肺炎球菌感染症　374件 ・五種混合　360件 ・四種混合　16件 ・三種混合　9件 ・ポリオ（不活化）　9件 ・ヒブ（Ｈｉｂ）　1件 ・ＤＴ2期　180件 ・結核（ＢＣＧ）　97件 ・ＭＲ（麻しん・風しん）　249件 ・水痘　186件 ・日本脳炎　543件 ・ＨＰＶ（ヒトパピローマウイルス感染症）　187件 ＜定期接種（B類疾病）＞ ・高齢者インフルエンザ　4,458件 ・高齢者肺炎球菌感染症　80件 ・新型コロナウイルス感染症　640件 ・帯状疱疹　1回目　608件 2回目　489件 ＜任意接種＞ ・小児インフルエンザ　1回目　1,261件 2回目　727件 ・おたふくかぜ　79件 ・風しん抗体検査　13件 予防接種　10件

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	65,393		116		37,880	27,397

評価・問題点及び改善策	近年、予防接種法に基づく定期予防接種は、ワクチンの種類の増加や変更が続き、年々複雑化している。令和７年度は、高齢者を対象とする帯状疱疹が定期接種（B類）に加わった。また、ＨＰＶワクチンのキャッチアップ期間は令和４年度～6年度までとされていたが、令和６年夏以降の大幅な需要増加に伴うワクチン限定出荷の状況を踏まえ、接種３回未完了者は令和７年度公費で接種完了できるよう経過措置が設けられた。 対象者やその保護者へ、接種勧奨・未接種勧奨の個別通知を行い、添付資料等わかりやすい情報提供に努め、接種率の向上とともに疾病の発生及びまん延を予防する。

課　名：　健康スポーツ課

事務事業名	特定健康診査事業					
事業の内容	生活習慣病を予防するため、特定健康診査・特定保健指導を実施。					
指標名及び令和7年度実績値	健康診査 ・特定健康診査　1,531人　・若年者健康診査　72人 ・長寿健康診査　691人 特定保健指導　階層化 ・情報提供　1,402人　・動機づけ支援　90人　・積極的支援　39人					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	44,656				40,669	3,987
評価・問題点及び改善策	特定健診受診率（R6）：　50.2% 特定保健指導終了率（R6）：動機づけ支援65.9%　積極的支援58.8%　計64.0% 特定健康診査受診率向上対策として、未申込み者への勧奨時期を見直しつつ、文書にて受診勧奨を行い、令和7年度暫定値で特定健診受診率53.4%と過去10年で2番目に高い（意向調査方法変更前の令和4年度より上昇）。 インターネットでの申し込みを可能にし、申し込みやすい体制を整えた（令和7年度意向調査200件、年度内新規申込80件以上の申込があった）。 保健カレンダー、市報、ホームページ等を活用して、健診の受診勧奨を行う。 令和8年度より全県的に医師からの健診受診勧奨及びみなし健診の実施を行うことになっており、本市においても市民の利便性の向上につなげていく。					

事務事業名	健康増進事業					
事業の内容	がんの早期発見、早期治療に結びつけるため、各種がん検診を実施。					
指標名及び令和7年度実績値	・胃がん検診　1,563人　・大腸がん検診　2,769人 ・乳がん検診　1,377人　・子宮がん検診　1,196人 ・肺がん検診　2,940人　・肝炎ウイルス検診　159人 ・前立腺がん検診　445人　・歯周疾患検診　315人 ・骨粗しょう症検診　115人　・生保受給者健康診査　47人					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	38,318	73	2,509		8,097	27,639
評価・問題点及び改善策	＜評価＞ がん検診受診率（%） ・胃がん 男　10.9%　女　10.2% ・大腸がん　男　17.2%　女　20.2%　・肺がん　男　18.2%　女　21.5% ・子宮がん　12.8%　・乳がん検診　18.4% 喫煙防止教育：1回　48人 ＜問題点＞　令和6年度から対象者が「全住民」となり、各検診において男女ともに受診率が上がっているが、胃がん検診は10%台と他がん検診に比べて低い。また職域検診等の受診者数が把握できないため市民全体としての受診率を正確に確認できない。 ＜改善策＞　がん検診を申し込んでいるが未受診の人に対し、個別に受診勧奨を行う。がん検診未申込者に対して、保健カレンダー、市報、ホームページ等を活用し、受診勧奨を実施していく。今後職域検診受診者数も把握した上での個別の受診勧奨も必要だと考える。					

課　名：　健康スポーツ課

事務事業名	がん患者アピアランスケア支援事業 （がん患者医療用ウイッグ・乳房補整具購入費助成事業）
事業の内容	がんと診断され、治療を受けている方の就労や社会参加を応援し、療養生活の質がよりよいものになるよう支援することを目的に、ウイッグ（かつら）・乳房補整具（補正パッド等）の購入経費の一部を助成するもの。 ＜対象者＞ 長井市に住所があり、次の項目すべて該当する方。 ・がんと診断され、その治療を受けた又は受けている方 ・がん治療に伴う脱毛又は乳房の切除により、就労や社会参加等に支障がある又は支障が出るおそれがあり、ウイッグ又は乳房補整具が必要となっている方。 ・過去に同じ助成を受けていない方。 ・他の法令等に基づく公的助成を受けていない方。 ＜助成内容＞ ・助成対象：令和7年4月1日以降に購入したもの ・助成金額：購入経費の1/2又は医療用ウイッグ2万円・乳房補整具1万円のいずれか低い額 ・助成制限：医療用ウイッグ・乳房補整具　各1回まで。 医療用ウイッグは1個まで
指標名及び令和7年度実績値	補助金交付決定件数：9件　（ウイッグ：8件、乳房補整具：1件）

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	152		75			77

評価・問題点及び改善策	がん治療を受けている方の経済的負担を軽減し、生活の質の向上につなげるため、県や医療機関と連携しながらより多くの市民へ周知し、知ってもらう。

事務事業名	長井西置賜休日診療所運営事業
事業の内容	長井西置賜地区内開業医の休診日において、市民への医療サービスとして、一次医療の提供を行っている。
指標名及び令和7年度実績値	診療日数 71日　　患者数　　1,338人 （長井市845人・白鷹町171人・飯豊町144人・小国町33人・管外145人）

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	14,478				14,478	

評価・問題点及び改善策	平成3年開所。平成29年1月以降は薬剤師が常駐し、より専門的な調剤ができるようになっており、小児医療の面でも重要な役割を担っている。 患者数は、令和元年度1,400人を超えたものの、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響による受診控え、インフルエンザり患者の減少により大幅に減少していた。その後、患者数は徐々に増加し、令和5年度には発熱患者等の受入れもあり1,500人を超えた。令和7年度においてはインフルエンザの流行により11月の患者数が急激に増加したものの、通年では前年度と同数の1,338人となった。 今後も、各市町のホームページや広報誌等を活用して周知を図り、地域医療の一角を担っていく。

課　名：　健康スポーツ課

<table>
<tr><td>事務事業名</td><td colspan="6">訪問看護事業（特別会計）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">介護、医療が必要な方が住み慣れた地域で安心して療養生活を送ることができるよう、かかりつけ医の指示のもとに看護師が自宅を訪問し、病状の観察・医療的処置・療養上の指導等を行っている。365 日 24 時間連絡がとれる体制を整えており、希望者には医師と連携を取りながら在宅での看取りの支援を行っている。</td></tr>
<tr><td>指標名及び令和７年度実績値</td><td colspan="6">訪問実施状況
・新規利用者　41 人　・利用者延べ数（ａ）　551 人
・訪問延べ回数（ｂ）　2,574 件　・平均訪問回数（ｂ／ａ）4.6 回
・1 ケ月平均訪問回数　214.5 件　・終了者　37 人</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費及び財源内訳
（単位：千円）</td><td>総事業費</td><td>国支出金</td><td>県支出金</td><td>起債</td><td>その他特財</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td>32,011</td><td></td><td></td><td></td><td>29,339</td><td>2,672</td></tr>
<tr><td>評価・問題点及び改善策</td><td colspan="6">・がん末期や難病、医療的ケア児、医療機器装着など医療依存度が高い方の受け入れも積極的に行っている。介護保険利用者、医療保険利用者ともに 24 時間対応訪問看護を行うことにより利用者の在宅療養生活の安心に繋げることができている。
・年１回、満足度調査を実施し、利用者・家族のニーズに合わせた訪問看護を行っている。
・令和６年度にＩＣＴ化を図り、タブレット端末を導入して紙カルテを廃止したことに加え、オンライン請求・オンライン資格確認の環境整備を行ったことにより、業務の効率化につながった。</td></tr>
</table>

課　名：　健康スポーツ課

事務事業名	生涯学習プラザ施設管理事業
事業の内容	生涯学習プラザは、長井市民を中心に、西置賜地域の生涯学習、スポーツ、余暇、レクリエーション活動の拠点施設、更には有事の際の防災拠点としての機能を有しており、安全かつ安心して利用できるよう維持管理運営を実施している。

指標名及び令和7年度実績値

(1) 利用状況

区分	部屋名	利用者（人）	利用件数(件)
学習棟	研修室（大･洋･和）	4,965	384
	舞と音楽のホール	7,856	326
	音楽練習室	1,661	253
	催し広場、その他	3,896	119
	計	18,378	1,082
体育棟	アリーナ	24,279	754
	軽運･トレーニング室	4,401	238
	計	28,680	992
プール棟	一般利用	6,492	280
	スイミングスクール	20,090	209
	計	26,582	489
合計		73,640	2,563

(2) 施設使用料

区分	使用料（円）	減免額（円）	合計
学習棟	2,985,288	2,344,954	640,334
体育館棟	2,234,037	1,120,807	721,762
プール（一般）	1,360,970	106,100	1,254,870
プール（ｽｸｰﾙ）	2,768,350	0	2,768,350
合計	9,348,645	3,571,861	5,776,784

(3) 施設整備修繕及び改修工事等
- プラザ消雪施設修繕（2,959千円）
- プラザプール男子更衣室水漏れ修繕（1,998千円）
- プラザプール空調用ファンモーター等改修（1,980千円）
- プラザ体育館給水ポンプユニット更新（3,212千円）
- プラザ体育館トイレグラスヒート更新（1,210千円）

(4) 施設維持管理委託業務
- プラザ業務（20,039千円）
- 屋内プール監視業務（6,270千円）
- その他施設関係委託業務等（3,772千円）

(5) 生涯学習プラザ施設長寿命化事業
- プラザ長寿命化計画策定支援業務委託料（5,148千円）
- プラザ室用途再配置検討業務委託料（3,487千円）

事業費及び財源内訳（単位：千円）

総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
76,153	4,317		9,900	7,095	54,841

評価・問題点及び改善策	本市におけるスポーツ活動、加えて文化・生涯学習活動の拠点施設として年間を通じて多くの利用があった。建物は築37年が経過し、経年劣化や老朽化が顕著なため、建物の健全度調査を実施し長寿命化計画を策定した。策定した計画の中で、施設全体の長寿命化を図る解決策として、学習棟からプール機能を切り離す「屋内プール棟新築」をあげ、整備内容をまとめた生涯学習プラザプール建設基本構想を策定した。施設の利便性の向上、施設サービスの充実が図れるよう、施設の長寿命化事業を進めていく。

課　名：健康スポーツ課

事務事業名	ライフスポーツ推進事業（市民活動支援）
事業の内容	○各種スポーツ振興事業（市民スポーツ大会） 　スポーツに親しむ機会を創出し、だれでも気軽に楽しみながら参加できる多世代参加型の市民スポーツ大会等を開催している。 ○総合型地域スポーツクラブ支援事業 　当市の生涯スポーツ振興の中核を担うべく創設された長井花のまちスポーツクラブの支援し、ライフステージに応じたスポーツ活動の推進に取り組むもの。
指標名及び令和７年度実績値	○市民スポーツ大会開催実績 ・市民さわやかモルック交流会　7月13日 ・市民ペタンク大会　9月28日 ・市民ソフトボール大会　10月5日 ・市民ワナゲ交流大会　10月26日 ・市民卓球大会　11月9日 ・市民なわとびチャレンジ　12月7日 ・市民スキー大会　2月15日 ・長井ロードレース大会　3月22日 ○長井花のまちスポーツクラブの支援 ◇加入状況　令和7年度目標会員数　667人 利用会員　451人（子ども68人、一般62人、シニア92人、団体229人） ◇各種スポーツ教室の開催（参加延べ人数）合計6,885名 ①キッズダンス　360名 ②かけっこ　104名 ③運動遊びプログラム　229名 ④ヨガ教室　940名 ⑤ピラティス教室　1,381名 ⑥60歳からの健康教室　866名 ⑦体幹トレーニング　177名 ⑧エアロビクス　383名 ⑨その他教室　2,444名 ◇イベント事業 開催件数　3件（フットサル大会等）　参加者延べ人数　合計370名

事業費及び財源内訳（単位：千円）

総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
24,177	12,088				12,089

評価・問題点及び改善策	市民スポーツ大会関係事業については、市スポーツ協会に委託して事業を展開。幅広い世代が多様なスポーツに関わることができる機会を創出する基幹的な事業となっている。 また、主管競技団体と連携を図りながら、市民における各競技の振興につなげるとともに、事業の継続性の観点から、市民のスポーツにおける関わり方や傾向などの把握にもつながっており、市民ひとり一スポーツの推進に寄与している。引き続き、幅広いスポーツ活動の機会を担保し、ニーズの変化にも対応できるよう、各市民大会の開催内容の改善ができるよう事業を推進していく。 総合型地域スポーツクラブの事業については、様々なニーズに対応した講座を主に展開しており、新たに開設した講座にも一定数の参加者がある。引き続きニーズを重視した講座の設定と活動内容の周知を推進し、新規会員の獲得及び市民ひとり一スポーツの実践に努める。

課　名：　健康スポーツ課

事務事業名	各種スポーツ振興事業（青少年・競技力向上）
事業の内容	○スポーツ少年団活動振興事業 ○各種スポーツ競技力向上事業 競技スポーツの振興を図り、各種スポーツ競技力の向上を支援するもの。
指標名及び令和７年度実績値	○スポーツ少年団活動振興事業（385千円） 長井市スポーツ少年団（本部長 鈴木幸浩）に業務委託 ＜登録状況＞ 単位団18団、団員572名、指導者65名、役員・スタッフ35名 ＜事業内容＞ 合同入団式（4月）、県少年少女スポーツ交流大会参加（10月）、 市スポーツ振興懇談会（11月）、 団員募集ガイド・広報誌「スポ少長井第27号」発行 ○各種スポーツ競技力向上事業（1,100 千円） 一般社団法人長井市スポーツ協会（会長 桐生芳弘）に業務委託 ＜事業内容＞ ・各スポーツ競技における選手及びチーム等を強化（強化費交付） ・優秀選手の奨励（激励金交付） ・指導者の顕彰

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	4,523					4,523

評価・問題点及び改善策	スポーツ少年団活動振興事業は、中学校部活動の地域展開が本格的に進み、その受け皿の一つとして中学生の入団に増加がみられた。少子化の影響もあり、全体としては団員減少の傾向もあることから、未就学児、小学生、中学生と、幼少期からジュニア期における一貫したスポーツ環境の構築・整備を担保するためにもより一層の体制支援が求められる。 各種スポーツ競技力向上事業においては、競技団体が中核となり、より高い競技力をもった選手層の育成のため、ジュニア期からスポーツに親しめる環境整備を図ることができた。 児童生徒数の減少や部活動の地域展開にみられるようなスポーツ環境の変化で、多様化が進み、子どもら幼少期からスポーツに関わる機会は一律的なものではなくなってきている。 また、上位大会で活躍できる選手を育成するためには、今後も幼少期から身近にスポーツに触れる環境の整備及び活躍できる場の提供に努め、上位大会へ出場する選手への支援、幼少期から継続的にスポーツに親しむ場の整備を実施する。

課　名：　健康スポーツ課

<table>
<tr><td>事　務　事　業　名</td><td>マラソンのまち推進事業</td></tr>
<tr><td>事　業　の　内　容</td><td>〇マラソンのまち推進事業
　年齢や性別、国籍などに関係なく様々な人が取り組むことができるマラソン競技、県内唯一のフルマラソン公認コースを有する大会である長井マラソンを基軸に幅広い世代で市民が関わることができる大会を目指し、スポーツを通じた健康づくりに取り組む機会を充実するもの。</td></tr>
<tr><td>指　標　名　及　び
令和７年度実績値</td><td>〇長井マラソン2025
①期　　日：　令和7年10月19日（日）
②コ　ー　ス：　ながい山の港町マラソンコース（市陸上競技場発着）
③参加者数：　1,074名
<table>
<tr><th>種　目</th><th>部門</th><th>計</th><th>男性</th><th>女性</th></tr>
<tr><td rowspan="3">フルマラソン</td><td>陸連登録</td><td>95</td><td>85</td><td>10</td></tr>
<tr><td>一般の部</td><td>632</td><td>570</td><td>62</td></tr>
<tr><td>小計</td><td>727</td><td>655</td><td>72</td></tr>
<tr><td rowspan="3">ハーフマラソン</td><td>陸連登録</td><td>34</td><td>32</td><td>2</td></tr>
<tr><td>一般の部</td><td>194</td><td>154</td><td>40</td></tr>
<tr><td>小計</td><td>228</td><td>186</td><td>42</td></tr>
<tr><td rowspan="4">短距離種目</td><td>ファンラン</td><td>40</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>エンジョイラン</td><td>33</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>ファミリーラン</td><td>46</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>小計</td><td>119</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">合　計</td><td>1,074</td><td>841</td><td>114</td></tr>
</table>
④そ の 他：　昨年度に引き続き、本大会に合わせてタンザニアから選手団も来日し、参加者らとの交流も行った。</td></tr>
<tr><td>事業費及び財源内訳
（単位：千円）</td><td>
<table>
<tr><th>総事業費</th><th>国支出金</th><th>県支出金</th><th>起　　債</th><th>その他特財</th><th>一般財源</th></tr>
<tr><td>29,045</td><td>14,522</td><td></td><td></td><td></td><td>14,523</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>評　価　・　問　題　点
及　び　改　善　策</td><td>　令和7年度からのマラソンのまち推進事業実施に伴い、これまで春に実施していた短距離種目中心の白つつじマラソンを長井マラソンに統合して実施。マラソン参加者はコロナ禍以降参加人数が伸び悩んでいたが、2025大会は参加者数が1,000人を超え、前年を大幅に上回る結果となった。
　長井マラソンの特長である「山形県内唯一のフルマラソン」という競技性の高さ維持しつつ、家族や職場の仲間、友人などとの大会出場や従来の大会スタッフなど市民の多様な関わり方を創出することができた。この点を意識し、市民にとってより身近な大会の実現を図る。
　一方で、昨今の感染症や熱中症、熊出没対策など不測の事態への対応については引き続き重点的に取り組む課題として位置づけ、関係機関との連携を強化する。特に民間救急の活用を試行的に進めてきたが、実践的な活用に向けて取り組む。
　また、事業の実施にあたっては単に大会の運営に留まらず、明治安田生命や立教大学など、長井市と連携協定を締結する事業者も参画し、健康づくりに関する意識の啓発につなげることができた。</td></tr>
</table>

課　名：　健康スポーツ課

事務事業名	駅伝選手強化事業					
事業の内容	山形県縦断駅伝競走大会に派遣する長井西置賜チームの選手強化を支援するもの。					
指標名及び令和7年度実績値	◇駅伝選手強化事業（500千円） ・県縦断駅伝長井西置賜チーム選手強化のための補助金交付 第69回山形県縦断駅伝競走大会（4月27日～29日） 総合5位（1日目10位、2日目3位、3日目4位）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	500					500
評価・問題点及び改善策	長井西置賜チームの選手強化については、西置賜1市3町で広域的に行っており、ジュニア選手の育成強化を中心に、有力選手を規模の大きい大会、上位大会に派遣するなど効果的に事業を進めている。 全国で活躍できる選手も育成できており、本市出身の実業団選手がチームに加わり、県縦断駅伝での活躍にも成果を上げている。今後も継続した支援を実施。					

事務事業名	まちなか健康づくり推進事業					
事業の内容	市民のライフステージに合わせた運動機能を向上させる教室を中心市街地で開催し、まちなかで気軽に健康づくりができる機会の創出を目指す事業を実施するもの。					
指標名及び令和7年度実績値	○まちなか健康づくり推進業務委託料（12,000千円） ・高齢者でも利用しやすいトレーニング機器の導入 ・運動指導教室の開催　実施回数：234回　　参加人数：1,170人 ・ウォーキングイベントの実施　3回　　参加人数：30人					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	12,000	6,000				6,000
評価・問題点及び改善策	タスパークホテル4階のリカッセを会場に運動指導教室を開催し、当初は屋外でのウォーキング教室も計画していたが、熊の出没により安全確保が困難となったため屋内実施となってしまった。 市保健師による健康相談会も5回開催し、参加者の健康状況の把握と運動指導を一体的に行うことができより効果的な健康づくり支援につながった。 参加者数の増加と運動習慣の定着を進めるため、事業の広報活動を行っていく。					

課　名：　健康スポーツ課

事務事業名	生涯学習プラザ運動公園施設管理事業					
事業の内容	主に、生涯スポーツ及び競技スポーツの拠点としてスポーツ活動に広く利用されている生涯学習プラザ運動公園（長井市陸上競技場・芝生広場・多目的広場）について、安心・安全に施設が利用できるよう維持管理を行うもの。					
指標名及び令和７年度実績値	◇陸上競技場　　利用者数　13,908人（使用料：580,810円） ◇芝生広場・多目的広場　利用者数　7,091人　（使用料：108,000円） ◇主な維持管理 ①生涯学習プラザ運動公園緑地維持管理業務委託料（19,800千円） ②生涯学習プラザ運動公園園路舗装工事（2,860千円）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	24,301	11,330			660	12,311
評価・問題点及び改善策	昨年に引き続きスポーツ少年団活動や中高校生の部活動などのジュニアスポーツや、成人の競技スポーツの活動拠点として幅広い利用があり、市内外問わず利用のニーズが高い。 日本陸上競技連盟公認施設として天然芝のフィールドであることから、緑地維持管理業務においては、地下水を利用した散水作業が重要となり天候の影響も受けやすいことから、設備の計画的な修繕及び更新が必要である。					

課　名：　健康スポーツ課

事務事業名	市民プール・市営スキー場・その他体育施設管理運営事業
事業の内容	市内体育施設、学校体育施設開放等を含む社会体育施設の運営管理を行う。
指標名及び令和７年度実績値	◇市民プール　利用者数　1,239人（使用料：70,220円） ◇市営スキー場　利用者数　3,894人　（使用料：476,310円） ◇その他体育施設 ①市野球場・多目的広場　利用者数　6,832人（使用料：120,030円） ②あやめ公園テニスコート　利用者数　8,397人　（使用料：334,250円） ③市武道館　利用者数　5,096人（使用料：　31,750円） ④学校体育施設開放 ・市内小中学校　8学校体育施設 定期使用登録団体　60団体（使用料:414,300円） ⑤市民体育館（西根、平野、豊田体育館） 登録団体　27団体（使用料　107,650円） ⑥パークゴルフ場　利用者数　7,253人 ◇主な施設修繕等 ・道照寺平スキー場アンヴァーリフト等修繕（669千円） ・道照寺平スキー場ゲレンデ整備車修繕（959千円） ◇指定管理者制度の導入 ・長井市パークゴルフ場指定管理料（1,400千円）

事業費及び財源内訳（単位：千円）

総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
15,826				1,142	14,684

評価・問題点及び改善策	市民小出プールは、昨年に引き続き酷暑の影響から学校プールの運営見合わせなども相まって利用者が相次いだが、近隣でのクマ出没や熱中症アラートによる営業中止などが相次いた。道照寺平スキー場については今シーズンの積雪量増加により、昨年度に比べて利用者の増加につながった。 各施設とも経年劣化等による突発的な修繕等も多いが、利用者が安全に施設を利用できるよう維持管理を実施していく。併せて、「スポーツ施設等長寿命化計画」に基づき計画的な整備を推進していく。

課　名：　福祉あんしん課

事務事業名	長井市社会福祉協議会運営費補助事業
事業の内容	長井市社会福祉協議会は地域福祉の充実・向上のため次の事業を実施している。 1. 市民の悩み、苦しみに耳を傾ける相談活動 2. 低所得者層への福祉資金の貸付制度の周知と福祉サービスの支援 3. 在宅介護者に対する支援事業の拡大、居宅介護支援事業等のサービス拡充と経営健全化の推進 4. ふれあいのまちづくり事業の推進 5. あらゆる補助制度を活用した地域福祉の推進 6. ボランティア活動の啓発と推進 7. 社会福祉協議会だよりを中心とした事業内容の周知と啓蒙宣伝の強化
指標名及び令和7年度実績値	第4期長井市地域福祉活動計画（計画期間：令和7年度から11年度まで）の初年度の事業を実施した。

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	24,196	2,329			19,537	2,330

評価・問題点及び改善策	社会福祉協議会は長い歴史をもち、市民や行政のニーズを反映させ、行政と連携しながら、適正かつ効率的に福祉事業を展開してきた。 私たちを取り巻く社会は、少子高齢化や人口減少の進行、経済的困窮や社会的孤立などの新たな生活課題も健在化し、地域の福祉課題もより一層複雑化・深刻化している。そのような中で社会福祉協議会の役割はますます重要となっている。 令和7年度策定された、市の「第4期長井市地域福祉計画」と一体的に策定している社会福祉協議会の「地域福祉活動計画」により、地域福祉推進に向けた基盤づくりを行いながら、地域共生社会の実現を目指す。

事務事業名	民生委員・児童委員設置活動事業
事業の内容	民生委員・児童委員は、厚生労働大臣の委嘱を受けた特別職の地方公務員（非常勤）で、誰もが安心して暮らすことのできる地域社会をめざし活動している。 長井市の定数は、68名の民生委員・児童委員と6名の主任児童委員の合計74名となっている。委員一人ひとりが担当地域をもち、住民の相談・支援、行政との連絡等の活動をしている。3ブロックの協議会を組織し、定例会等活動の情報交換や研修、勉強会等を開催している。
指標名及び令和7年度実績値	相談支援件数　1,400件　（令和6年度：1,748件）

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	6,643		4,928			1,715

評価・問題点及び改善策	民生委員・児童委員の活動は地域住民に密着したものであり、住民・福祉行政にとって欠かせないものである反面、個人情報等の取扱いに注意を払いながら複雑化した様々な問題に対応し、必要な場合行政等関係機関に繋げるという役割が重要になっている。 中央・北部・南部協議会の定例会等に行政側から積極的に参加し、情報交換や地域課題の共有等民生委員・児童委員が活動をしやすい環境をつくっている。 令和7年12月の一斉改選後7地区8名の民生委員・児童委員が不在となっており、早急な配置に向け、地区長等と連携し対応していかなければならないが、なり手不足の状況はますます深刻化している。

課　名：　福祉あんしん課

事務事業名	戦没者追悼事業
事業の内容	先の大戦で尊い命を失った834柱の御霊を追悼し、平和への決意を新たにするために戦没者追悼式を長井市遺族会と共催して挙行する。
指標名及び令和7年度実績値	令和7年度は、10月18日に市民文化会館で実施。戦没者遺族71名、来賓等49名、一般市民等6名が参列した。 （令和6年度：戦没者遺族57名、来賓等51名、一般市民等25名）

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	114					114

評価・問題点及び改善策	平成22年度まで各地区の遺族会に委託して戦没者慰霊祭を実施してきたが、各地区遺族会からの要望もあり、平成23年度から長井市と遺族会が共催で実施し、長井市全体で戦没者追悼式を開催している。 遺族会会員の減少や高齢化により参列者が少なくなっており、遺族会会員だけではなく、特別弔慰金受給者に案内を送付している。更には昨今の世界情勢を踏まえ、事業の趣旨を広報ながいやホームページ等で周知を行い、広く一般市民に参列を呼びかけているが、参列者数は減少している。遺族会と追悼式の在り方、開催方法等検討していかなければならない。

事務事業名	灯油購入費等助成事業
事業の内容	高齢者、障がい者、ひとり親世帯及び東日本大震災による避難世帯のうち市民税非課税世帯に対し、灯油購入費等用の一部として世帯当たり10,000円を助成する。
指標名及び令和7年度実績値	助成実績件数1,144世帯　（令和6年度：1,237世帯）

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	11,841	6,121	5,720			

評価・問題点及び改善策	令和7年度は物価高騰による低所得世帯等の生活の負担軽減を図るため、県補助の対象金額に物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して上乗せを行い1世帯当たり10,000円の助成を行った。助成対象と判断できる世帯には申請書を郵送し、申請書を直接窓口に持参するほか、返信用封筒を利用して郵送することも可能として、申請者の負担を軽減している。

事務事業名	生活保護の実施
事業の内容	生活困窮者の最低生活を保障するとともに、自立助長を促進する。 （国からの法定受託事務）
指標名及び令和7年度実績値	令和8年3月の被保護者数145世帯、173人、保護率0.70%（県0.75%） （令和7年3月の被保護者数149世帯、182人、保護率0.72%（県0.74%））

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	334,531	257,525	5,182		2,095	69,729

評価・問題点及び改善策	個々に応じたきめ細やかなケースワークを行っている。また、就労支援員や健康管理支援員の指導により、就労や適切な受診に繋げている。

課　名：　福祉あんしん課

事務事業名	特別援護事業					
事業の内容	低所得世帯等の経済的自立と生活意欲の助長促進を図り、安定した生活を営める事を目的として、一時的な生活費等を給付する。また、行旅人に対して、近隣の市町村までの最低限度の旅費等を給付する。					
指標名及び令和7年度実績値	給付実績件数　援護費　1件　（令和6年度：3件） 行旅人旅費等　0人　（令和6年度：0人）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	74					74
評価・問題点及び改善策	市民に対する援護費については、経済的自立への支援に繋げることができた。居住地がない行旅人に対しては、現在地の自治体が保護・救済する責務があることが法律で定められている。					

事務事業名	自立支援給付事業					
事業の内容	障がい者に対する障害福祉サービスの費用を給付する。					
指標名及び令和7年度実績値	延べ利用者　4,267人（令和6年度：4,240人） （内訳）居宅介護394人　重度訪問介護26人　同行援護62人　療養介護121人 生活介護777人　短期入所184人　施設入所支援324人 自立訓練（機能活訓練）3人　就労移行支援20人 就労継続支援A型15人 就労継続支援B型1,193人 共同生活援助　546人　計画相談支援598人　地域移行支援　4人					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	612,587	301,104	150,552			160,931
評価・問題点及び改善策	利用者数は前年度と比較し横ばいとなっている。また、施設や病院ではなく住み慣れた地域・居宅で家族との生活を望む重度障がい者が近年増加傾向にあり、重度訪問介護の給付額増大につながっている。8050問題等社会的な要因によるサービスのニーズも増加している。					

事務事業名	障がい児入所給付事業					
事業の内容	障がい児に対する通所サービス等の費用を給付する。					
指標名及び令和7年度実績値	延べ利用児　2,157人（令和6年度：2,004人） 児童発達支援　360人　（令和6年度：406人） 放課後等デイサービス　825人　（令和6年度：709人） 保育所等訪問支援　726人　（令和6年度：606人） 障害児相談支援　246人　（令和6年度：283人）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	197,040	96,967	48,484			51,589
評価・問題点及び改善策	乳幼児健診等の充実から特性の早期発見が可能となり、早期療育を望む保護者が増加している。また、就学児については、様々な障がい特性による利用ニーズが増加傾向にある。					

課　名：　福祉あんしん課

事務事業名	自立支援医療給付事業					
事業の内容	身体の障害を除去・軽減を目的とした医療について、医療費の自己負担額を軽減するため医療費の一部を給付する事業。更生医療は18歳以上で身体障害者手帳の交付を受けた者、育成医療は18歳未満の児童が対象となる。					
指標名及び令和7年度実績値	実給付人数 更生医療69人（令和6年度：67人） （内訳）腎臓機能障害36人、心臓機能障害24人、その他9人 育成医療1人（令和6年度：1人） （内訳）そしゃく機能障害1人 療養介護医療11人（令和6年度：11人）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	41,910	17,883	8,941			15,086
評価・問題点及び改善策	医療費の自己負担額を軽減するために必要な事業。今後も医療機関と連携を図りながら、対象者が円滑に給付を受けられるよう実施していく必要がある。					

事務事業名	補装具給付事業					
事業の内容	身体障がい者（児）の失われた部位、障がいのある部分を補って必要な身体機能を獲得し、あるいは補うために用いられる用具（補装具）の購入及び修理費用の一部又は全部について給付を行う。					
指標名及び令和7年度実績値	購入又は修理の支給決定件数　51件　（令和6年度：57件） （内訳）購入30件、修理21件（主なものとして車いす、装具、補聴器など）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	6,518	3,259	1,630			1,629
評価・問題点及び改善策	オーダーメイド車いすや電動車いすの支給が増加傾向にある。また、重度の障害児への成長に伴う用具の再支給も増加しており、総事業費も増加傾向にある。					

事務事業名	日常生活用具給付事業					
事業の内容	在宅の重度障がい者（児）に対し日常生活の不便を解消するため、障がいに応じたストマ装具等の日常生活用具や住宅改修費の給付を行う。					
指標名及び令和7年度実績値	給付決定件数　528件　（令和6年度：478件） （内訳）介護訓練支援用具6件　自立生活支援用具2件 排泄管理支援用具504件　住宅改修費2件					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	6,222	1,564	782			3,876
評価・問題点及び改善策	重度障がい者（児）の日常生活がより円滑に行われるようにするため、障がいの部位や程度による対象要件に基づき適正に給付している。					

課　名：　福祉あんしん課

事務事業名	日中一時支援事業					
事業の内容	障がい者（児）の日中活動の場の確保や家族の休息等を目的として、委託施設において見守り等の支援を行う。経費の5%の利用者負担がある。					
指標名及び令和7年度実績値	実利用者 23人（令和6年度：16人） 延べ利用回数 846回（令和6年度：697回）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	1,398	351	176		2	869
評価・問題点及び改善策	障がい者（児）の日中活動の場を確保し、保護者の就労支援及び日常介護している家族の一時的な負担軽減のため、必要不可欠な事業である。					

事務事業名	移動支援事業					
事業の内容	屋外での移動が困難な障がい者（児）に対し、社会生活上必要不可欠な外出や余暇活動等の社会参加のための外出、障がい福祉サービス事業所への通所、市外の特別支援学校への通学を行えるように外出の支援を行う。					
指標名及び令和7年度実績値	実利用者 72人（令和6年度：65人） 延べ利用回数 709回（令和6年度：615回）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	22,484	5,650	2,825		11,184	2,825
評価・問題点及び改善策	核家族や共働き世帯の増加などの社会情勢から障がい者（児）の移動に対するニーズが高まっており、精神的及び経済的な負担軽減効果が大きい。また、障がい児の保護者等の就労支援へも繋がることから必要不可欠な事業である。					

課　名：　福祉あんしん課

事務事業名	障がい者社会参加促進助成事業
事業の内容	身体障害者手帳総合等級 1～2 級所持者（下肢は 4 級、体幹又は移動は 3 級まで)、療育手帳A所持者、精神障害者保健福祉手帳 1 級所持者に対し、タクシー券又は燃料券を交付する。（タクシー券は 500 円×30 枚、燃料券は 1,000 円×6 枚）
指標名及び令和 7 年度実績値	交付人数及び金額　タクシー券：83 人×500 円×30 枚＝1,245,000 円 （令和 6 年度：70 人、1,050,000 円） 燃料券：93 人×1,000 円×6 枚＝558,000 円 （令和 6 年度：47 人、282,000 円） 利用金額（利用率）　タクシー券：921,500 円（74%） （令和 6 年度：803,500 円（76.5%）） 燃料券：535,000 円（95.9%） （令和 6 年度：270,000 円（95.7%））

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	1,457					1,457

評価・問題点及び改善策	令和 6 年 4 月から「心身障がい者タクシー料金助成事業」と「自動車燃料費助成事業」を合わせた「障がい者社会参加促進助成事業」へと改めた。これまでの課税要件を撤廃し対象者を拡大、また利用者の生活状況に応じた選択ができるようタクシー券、燃料券の選択制とした。市報やＨＰ、ラジオ、手帳の新規交付者への説明等広報活動を行い、引き続き事業の周知を図っていく。

事務事業名	在宅酸素療法者支援事業
事業の内容	在宅の酸素療法者に対し、電気料金相当分の一部（月額 1,600 円）を助成する事業。申請により年 2 回給付する。
指標名及び令和 7 年度実績値	給付実人数 8 名、延べ給付月数 89 月（令和 6 年度：9 人、延べ 106 月）

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	143		83			60

評価・問題点及び改善策	新規登録者の減少及び死亡等により、給付人数が減少した。身体障害者手帳交付時に対象者へ周知を行っており、引き続き事業の周知を図っていく。

課　名：　福祉あんしん課

事務事業名	障がい者相談支援事業					
事業の内容	障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供等の便宜を供与することや、権利擁護のために必要な援助を行う。情報に精通し専門的な知識を要する事業のため、相談支援事業所に委託し実施。					
指標名及び令和7年度実績値	実利用者 97 人　（令和 6 年度：141 人） （内訳）身体障がい者 29 人 、知的障がい者 9 人、精神障がい者 49 人、 発達障がい者 0 人、その他 13 人					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	5,433					5,433
評価・問題点及び改善策	障がい者の生活支援や就労支援のための障害福祉サービス等に関する情報提供やアドバイスなどを行い、障がい者等の自立した日常生活や社会生活の維持・向上を図っている。					

事務事業名	人工透析患者通院交通費助成事業					
事業の内容	人工透析療法を受けている方に交通費の一部助成を行う。助成額は自家用車で 4ｋｍ未満 1,000 円、4ｋｍ以上 30ｋｍ未満 1,500 円、30ｋｍ以上 2,000 円。鉄道・バス・タクシーは 30ｋｍ未満で 1,500 円、30ｋｍ以上 2,000 円。申請により年 2 回給付する。					
指標名及び令和7年度実績値	給付実人数 41 人、延べ給付月数 418 月　（令和 6 年度：39 人、延べ 428 月）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	605		148			457
評価・問題点及び改善策	新規利用者の増加により給付人数、延べ給付月数ともに増加した。身体障害者手帳交付時に対象者へ周知を行っており、引き続き事業の周知を図っていく。					

事務事業名	老人保護措置					
事業の内容	生活環境や経済的理由から、居宅において生活することが困難な高齢者を施設（養護老人ホーム）に入所措置する。					
指標名及び令和7年度実績値	令和 7 年度末措置実績：50 人　（令和 6 年度末：51 人） （内訳）おいたま荘：46 人　　蔵王長寿園（上山市）：2 人 山静寿（山形市）：2 人					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	87,507				24,531	62,976
評価・問題点及び改善策	措置を必要とする高齢者が養護老人ホーム等へ入所することにより、安定した養護、診療及び看護等のサービスを受けることで、安心で健康的な生活を送ることができた。今後も高齢者の相談窓口である地域包括支援センターと連携を図り、速やかな措置事務及び措置を行う。					

課　名：　福祉あんしん課

事務事業名	長寿敬老事業					
事業の内容	長寿高齢者へ祝品等を支給し、その長寿をお祝いする。					
指標名及び令和7年度実績値	長寿祝品 88歳、100歳、101歳以上　合計273人　（令和6年度：303人） 100歳：祝金、祝品、賀詞、色紙　　88歳、101歳以上：祝品、色紙 敬老祝品 76歳以上　4,769人（令和6年度：4,755人）、敬老祝品：お菓子 敬老祝事業補助 78団体 4,352人　（令和6年度：77団体 4,257人）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	9,249					9,249
評価・問題点及び改善策	長寿を祝い敬老思想の高揚を図るとともに，高齢者福祉の増進に寄与することができた。					

事務事業名	高齢者等外出支援サービス事業					
事業の内容	歩行困難な高齢者等の医療機関への送迎を支援することで、住み慣れた地域で安心して生活ができることを目的としている。リフト付きワゴン車（車椅子での利用）やストレッチャー装着ワゴン車による医療機関への送迎を行う。また、福祉バス事業を社会福祉協議会に委託し、ふれあいサロン事業の送迎や市内ミニデイサービスへバスの貸し出しを行う。					
指標名及び令和7年度実績値	高齢者移送サービス（介護タクシー） 延べ利用人員243人、延べサービス回数700回　（R6：287人、延べ952回） 高齢者等外出支援（福祉バス） 利用回数509回、利用人数5,807人（R6：利用回数532回 利用人数6,161人）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	9,506				1,210	8,296
評価・問題点及び改善策	一般の交通機関を利用できない高齢者等のために、交通手段を確保することにより、住み慣れた地域で生きがいを持ち安心して暮らすための手段として役立つことができた。 福祉バスに関しては安全運転の励行を呼びかけ、介護タクシーに関しては、現状に合わせた利用回数上限の見直しを行う。					

課　名：　福祉あんしん課

事務事業名	高齢者生活支援除雪サービス事業					
事業の内容	高齢などで雪下ろしの困難な低所得高齢世帯で、親族や近隣等からの援助が期待できない世帯へ支援する。豪雪地帯安全確保緊急対策交付金対象事業。					
指標名及び令和7年度実績値	雪下ろし：事前登録者数　226人（令和6年度：222人）、 延べ回数　69回（令和6年度：174回） 雪かき：事前登録者数　31人（令和6年度：31人） 総時間数　369時間（令和6年度：304時間）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	1,805	822				983
評価・問題点及び改善策	物価高騰の影響で雪下ろしに係る費用が増加しており、1回あたりの費用助成の上限額について、見直しを行った。 雪下ろしの事前登録者は、年々増加傾向にある。民生委員との連携により、多くの高齢者の利用につなげることができている。 事業内容について、除雪範囲の見直しや、利用回数の使用方法等より活用しやすい内容への見直しを検討する。					

事務事業名	老人クラブ活動助成事業					
事業の内容	老人クラブ活動の一層の活性化を図り、高齢者の生きがいと健康づくりを推進するため、老人クラブ連合会、各単位老人クラブの活動運営経費の一部を助成する。					
指標名及び令和7年度実績値	老人クラブ団体数及び加入者 1連合会 21単位クラブ 855人（令和6年度：1連合会 22単位クラブ 922人）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	1,291		449			842
評価・問題点及び改善策	老人クラブは、高齢者関係の団体として最大のものであり、生きがいづくりと仲間づくりを通して活発な地域活動が行われているが、加入者数及び単位クラブ数は減少傾向である。老人クラブ、社会福祉協議会と連携を図り、加入者数の増加に向けて取り組んでいく。					

課　名：　福祉あんしん課

事務事業名	高年齢者就業機会確保事業					
事業の内容	高齢者の経験や能力を生かして就業できる場を提供する公益社団法人長井・西置賜地域シルバー人材センターの支援を行い、生きがいのある社会参加ができる環境整備を進める。					
指標名及び令和7年度実績値	会員数　401人　受注件数　4,276件　　受託事業費　160,634千円 補助負担割合（単位：千円） 県1,404　長井市6,020　白鷹町3,308　飯豊町1,876 （令和6年度：会員数400人、受注件数　4,361件、受託事業費　162,681千円 補助負担額（千円）　県1,404　長井市6,020　白鷹町3,308　飯豊町1,876）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	12,608		1,404		5,184	6,020
評価・問題点及び改善策	高齢者が、就労やボランティア活動を通して社会参加ができ、地域社会の活性化に貢献できた。					

事務事業名	軟骨伝導集音器購入助成事業					
事業の内容	難聴をきっかけとして発生するとされる社会的フレイル及び認知症の予防を図るため、軟骨伝導集音器を購入する者に対し、購入費助成を行う。（助成の対象は65歳以上の市民で、住民税非課税世帯又は均等割りのみ課税世帯に属する者）					
指標名及び令和7年度実績値	軟骨伝導集音器購入費助成金交付件数　1件（10,000円） （令和6年度：6件　60,000円）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	10					10
評価・問題点及び改善策	認知症予防事業として各コミュニティセンターで実施した「聴こえの研修会」にて、難聴と認知症の関係について周知を図り、1件の助成を行った。有効に使用していただくため、実際に体験して聴こえが改善した人に助成を行っている。また、軟骨伝導集音器を市庁舎窓口に設置し、スムーズな受付対応を行った。					

事務事業名	高齢者施設等物価高騰対策支援金事業					
事業の内容	福祉サービス各施設・事業所における光熱費等の物価の高騰を軽減し、安心で質の高い福祉サービスの安定的な提供を図るため、対象施設等を市内で運営する者に対し、支援金を交付する。					
指標名及び令和7年度実績値	支給事業所数　71事業所　　交付額　3,238千円 特定財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 （令和6年度：支給事業所数　60事業所　　交付額　1,384千円）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	3,237	3,237				
評価・問題点及び改善策	物価高騰等の影響を受ける福祉施設の安定したサービス提供に寄与することができた。					

課　名：　福祉あんしん課

<table>
<tr><td>事務事業名</td><td colspan="6">重層的支援体制整備事業</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">社会福祉法に基づき、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備するため、対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に行う。</td></tr>
<tr><td>指標名及び
令和7年度実績値</td><td colspan="6">庁内外連携会議：年2回開催　対象ケース：3件
重層的支援会議、支援会議：5回、2回開催</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費及び財源内訳
（単位：千円）</td><td>総事業費</td><td>国支出金</td><td>県支出金</td><td>起　　債</td><td>その他特財</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td>4,057</td><td>2,030</td><td>1,009</td><td></td><td></td><td>1,018</td></tr>
<tr><td>評価・問題点
及び改善策</td><td colspan="6">市民の生活課題は、複雑化・複合化しており、既存の支援体制では十分な支援が届けられない可能性がある。分野を超えた連携を行うことで世帯の課題に関係機関が連携して対応していく必要がある。
重層的支援体制整備事業を実施することにより、各課で担当する事業の共通認識を図り、協働してケースに対応する体制の構築が図られた。
また、庁内のみならず関係機関との連携を図ることにより、要支援者に寄り添った支援が可能となった。</td></tr>
</table>

課　名：　子育て推進課

事務事業名	母子・父子自立支援事業					
事業の内容	母子・父子自立支援員を配置し、配偶者のない女子並びに男子及び寡婦に対しての相談、自立に必要な情報提供、職業能力向上や求職活動に関する支援を行う。					
指標名及び令和7年度実績値	相談件数　122件					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	5,199	2,373	300			2,526
評価・問題点及び改善策	母子家庭等の自立促進には経済的自立が不可欠で、専門の支援員が就労に向けた支援や養育費等の相談を行なうことで、家庭に状況に合ったきめ細かな対応が可能になっている。令和6年度から対象者1名に対し、高等職業訓練促進給付金及びひとり親家庭生活応援給付金を支給している。					

事務事業名	児童扶養手当支給事業					
事業の内容	父又は母と生計を同じくしていない18歳に到達する年度末まで（障がい児は20歳未満）の児童を監護する親（親が監護しない場合は養育者）等に手当を支給し、児童の健全育成と生活の安定に寄与する。					
指標名及び令和7年度実績値	手当支給額　79,487千円　　146世帯　対象児童数　212人					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	79,529	26,327			59	53,143
評価・問題点及び改善策	児童扶養手当法に基づき、認定請求の受付、審査を行い、手当を支給した。					

事務事業名	家庭児童相談事業					
事業の内容	家庭児童相談員を配置し、家庭における児童養育等の悩みの相談、指導、助言を行う。要保護児童の適切な保護、支援や虐待の早期発見・再発防止の事業を行う。					
指標名及び令和7年度実績値	相談件数　64件					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	3,988	1,943				2,045
評価・問題点及び改善策	相談件数に増減はあるものの、個々の相談内容も複雑、多様化している。情報収集及び対処にあたって、関係機関と密接な連携・協力体制の強化を図っている。					

課　名：　子育て推進課

事務事業名	子育てサポート事業					
事業の内容	保育所や学童クラブ等に対し、特別支援教育専門家等による巡回訪問を実施し、保育園や支援員等に適切な指導・助言を行い、保育スキルの向上を図る。 保護者等を対象に、子育てに対する自信をつけることを目的としたペアレント・プログラムを実施する。					
指標名及び令和7年度実績値	12回（児童センター・保育園巡回）及び11回（学童クラブ巡回） ペアレント・プログラム6回					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	338	140	20			178
評価・問題点及び改善策	保育所、児童センター及び学童クラブに在籍している発達障がいやその疑いのある児童一人ひとりに適した保育、児童の個性を尊重し適切な成長を支援できるように職員や施設のスキルアップを図り、スムーズな幼保小連携に努める。 厚生労働省が推奨するペアレント・プログラム事業を実施することにより、子育てに悩む保護者や保育士等への直接的な支援の機会を創る。					

事務事業名	すくすく子育て応援ギフト贈呈事業					
事業の内容	こどもが生まれた世帯を、市全体で祝福、歓迎するため、市内の事業所や職人の皆さんと企画、制作したギフトの贈呈を行う。					
指標名及び令和7年度実績値	贈呈数　109個					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	2,824		163		2,661	
評価・問題点及び改善策	子育て世帯の子育て環境への満足度を高めるとともに、市内の事業者や障がい者就労施設から地場産品等を購入することで産業振興や障がい者支援につながっている。					

事務事業名	児童手当支給事業					
事業の内容	18歳に到達する年度末までの児童を監護し、かつ生計を同一にする父又は母（あるいは生計を維持するもの）に手当を支給し、児童のいる家庭の生活安定と児童の健全育成を促す。請求の受付、審査、手当の支給。					
指標名及び令和7年度実績値	手当支給額　414,330千円　　受給者数1,416人					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	415,521	333,139	40,562			41,820
評価・問題点及び改善策	児童手当法に基づき認定請求の受付、審査を行い、手当を支給。また、令和6年10月制度改正により支給対象児童が中学校修了までの児童から、18歳に到達する年度末まで（高校生年代まで）の児童に拡大している。					

課　名：　子育て推進課

事務事業名	すみれ学園管理運営事業					
事業の内容	多機能型事業所として、児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援、相談支援事業を行っている。					
指標名及び令和7年度実績値	児童発達支援29人　放課後等デイサービス19人　延べ利用回数4,151回 保育所等訪問14件（実施件数）　相談支援42人					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	62,974				62,974	
評価・問題点及び改善策	児童に合わせた通所支援サービス等を提供し、障がい児を持つ家庭の支援をしている。令和6年4月に園舎を新築し、移転する。					

事務事業名	子ども家庭総合支援拠点運営事業					
事業の内容	令和4年の児童福祉法の改正により、母子保健機能および児童福祉機能は維持したうえで、すべての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う機能を有するこども家庭センターの設置に努めることとされ、令和6年4月に「長井市こども家庭センター」を設置。当センターの児童福祉機能を担い、市内の全てのこども及び妊産婦並びに子育て世帯の福祉に関し、包括的に、かつ、切れ目のない支援を行う拠点となっている。					
指標名及び令和7年度実績値	統括支援員及び子ども家庭支援員を配置し、相談、指導、助言等を行い、関係機関との連絡調整を行っている。					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	3,764	2,509	627			628
評価・問題点及び改善策	関係機関と密接な連携・協力体制の強化を図っている。					

事務事業名	物価高対応子育て応援手当支給事業					
事業の内容	物価高の影響が長期化し、その影響が様々な人々に及ぶ中、特にその影響を受けている子育て世帯を力強く支援し、こどもたちの健やかな成長を応援する観点から、全額国庫負担による「物価高対応子育て応援手当」を子ども1人につき2万円支給する。					
指標名及び令和7年度実績値	手当支給額　61,580千円　　対象児童数　3,079人					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	64,766	64,766				
評価・問題点及び改善策	物価高対応子育て応援手当を支給することにより、物価高で経済的に困窮する家庭の支援になった。					

課　名：　子育て推進課

事務事業名	中央児童センター管理運営事業					
事業の内容	自由来館型の児童センターの運営と中央学童クラブの運営を長井市社会福祉協議会に委託し、管理運営を行うもの。					
指標名及び令和7年度実績値	（R8/3/1 現在） 学童利用数 156 人 （南学童 69 人、北学童月組 26 人、星組 31 人、空組 30 人）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	42,954	7,478	8,504		19,664	7,308
評価・問題点及び改善策	放課後児童の安全な居場所として、今後も利用希望者の増加が予想されるため、施設を含め運営の検討が必要である。					

事務事業名	子育て支援センター管理運営事業					
事業の内容	ＮＰＯ法人やまがた育児サークルランドに「子育てでつながる家いろは」の運営を業務委託し、プレールームの開放、子育てに関する相談、子育て講座を実施。 （遊びと学びの交流施設くるんと内の「くるんと子育て支援センター」については、遊びと学びの交流施設子育て支援事業に記載）					
指標名及び令和7年度実績値	延べ利用者数　1,990 人　登録者数　保護者　82 人、こども　88 人 延べ育児相談件数　243 件　広場開放延べ日数　196 日 ※くるんと子育て支援センターを除く					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	7,327	2,373	2,373			2,581
評価・問題点及び改善策	地域の子育て支援情報の収集・提供と子育て支援全般の専門的支援を行う交流拠点として利用者から好評を得ている。ターゲット層を絞った 0 歳児向けのイベント開催等により、令和 7 年度に利用したこども 982 人のうち 0 歳児が 814 人と 8 割を超え、延べ利用者数も前年度比 485 人増加した。					

事務事業名	放課後児童健全育成事業費補助事業					
事業の内容	放課後等におけるこどもたちの安全で健やかな居場所づくりを推進するため、市内で放課後児童クラブを設置、運営する法人等を支援する事業。					
指標名及び令和7年度実績値	学校法人木村学園「めぐみ学童クラブ」　（3/1 現在　利用児童 35 名）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	3,488	965	1,162			1,361
評価・問題点及び改善策	民間で安定した学童クラブ運営を図るために必要な補助である。					

課　名：　子育て推進課

事務事業名	学童クラブ利用料支援事業					
事業の内容	市内学童クラブを利用する要保護・準要保護世帯及びきょうだいで利用する多子世帯に対し、利用料の助成を行う事業。					
指標名及び令和7年度実績値	低所得世帯向け支援分　41世帯 多子世帯向け支援分　　45世帯					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	4,265		1,651		2,614	
評価・問題点及び改善策	特に経済的理由から学童クラブの利用を控えることがないよう、子育て世代の経済的負担を軽減している。					

事務事業名	子どものための教育・保育給付事業					
事業の内容	民間立の認可保育所等に対し、子どもの支給認定区分や人数に応じて、教育・保育に要する費用を各施設へ給付。					
指標名及び令和7年度実績値	入所定員　　595人（はなぞの100人・白ゆり80人・星の子69人・ おひさま50人・めぐみ115人・小桜45人・白山131人・ひよっこ5人） 入所児童数　581人（うち市外施設入所児童数10人、3/1現在）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	878,752	409,513	197,546		79,286	192,407
評価・問題点及び改善策	共働き世帯や核家族世帯により保育需要は横ばい。今後は児童数の減少を踏まえつつ、申込数に応じた利用定員数について検討が必要。令和元年から、3歳以上の幼児教育・保育無償化が開始となった。					

事務事業名	利用者支援事業					
事業の内容	利用者の個別ニーズを把握し、それに基づいて情報の集約・提供・相談・利用支援を行うことにより、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるようコンシェルジュの役割を担う人員の配置を行うもの。					
指標名及び令和7年度実績値	教育・保育施設入所を希望する保護者に対してスムーズに入所できるよう相談、施設との調整を行っている。					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	3,638	2,230	558			850
評価・問題点及び改善策	保育に関する保護者の不安や疑問に丁寧に対応し、保護者が安心して保育サービスを選択・利用できるよう努めており、保護者のニーズに沿った入所調整により保育現場の負担軽減にもつながっている。引き続き、保護者に寄り添った支援ができるよう、情報収集を行い、各施設と連携を取りながら、スキルアップに努めていく。					

課　名：　子育て推進課

事務事業名	病児保育事業					
事業の内容	保護者が就労しているなどの理由により、こどもが病気の際に家庭での養育が困難な場合、一時的に保育する病児対応型を「みつばちルーム」で実施。 また、通所している保育所において保育中に体調不良になったこどもに対し、看護師が対応をする体調不良児対応型を市内保育所2か所で実施。					
指標名及び令和7年度実績値	病児保育施設「みつばちルーム」　登録者数318名・延べ利用者数218名					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	17,243	5,742	5,742			5,759
評価・問題点及び改善策	今後も運営に関する検討委員会を設置し、指導医、保護者等から意見をいただきながら、利用ニーズに対応しつつ、安全・安心な病児保育を実施していく。					

事務事業名	子育てのための施設等利用給付事業					
事業の内容	預かり保育事業、認可外保育施設等を、支給要件を満たしたこどもが利用した際に要する費用を支給するもの。					
指標名及び令和7年度実績値	預かり保育事業　延べ41人　病児保育事業　延べ2人					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	211	78	39			94
評価・問題点及び改善策	対象事業者と情報連携を行い、対象となる保護者への適切な情報提供や運用を行う。					

事務事業名	児童センター・学童クラブ管理運営事業					
事業の内容	就学前児童の集団保育と障がい児保育を実施している。また、学童クラブを運営し、保護者の就労等により放課後家庭で保育できない児童の保育を実施している。					
指標名及び令和7年度実績値	児童センター入所定員　480人　入所児童数　109人（3/1現在） （致芳28人、西根13人、平野26人、豊田32人、伊佐沢10人） 学童クラブ利用児童数　196人（3/1現在） （致芳29人、西根31人、平野51人、豊田59人、伊佐沢26人）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	258,597	14,682	15,483		208,711	19,721
評価・問題点及び改善策	各地区で、地域に根ざした児童の健全育成を実施している。保護者の要望に応え、保育時間の延長を行うとともに、国の無償化に合わせ料金を軽減し、入所児童の確保に努め、令和6年4月からは西根児童センターで医療的ケア児の受入れを開始した。 学童クラブは加配を要する児童が増加傾向にあるため職員確保が課題。					

課　名：　子育て推進課

事務事業名	保育施設保育料等負担軽減事業					
事業の内容	国が実施する幼児教育・保育の無償化の対象とならないこどものいる世帯の保育料等の負担軽減を実施。保育施設を利用するこどもの保護者のうち、C1 階層からC7 階層に該当する世帯に対し、階層に応じた額の減免。届出保育施設等を利用する保護者に対しては補助金を交付。					
指標名及び令和７年度実績値	補助金支給額　67 千円 対象児童数　延べ14 人					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	186		186			
評価・問題点及び改善策	無償化の対象とならない世帯の負担軽減につながった。					

事務事業名	保育施設等給食費負担軽減支援事業					
事業の内容	物価高騰による食材費の高騰が進んでいる中で、民間保育施設等の給食費の負担を増加させないことを目的として、民間保育施設等へは物価高騰相当分の補助金を交付した。（児童センターは別途、給食材料費を増額）					
指標名及び令和７年度実績値	保育所・認定こども園・地域型保育事業所８園					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	10,111	10,111				
評価・問題点及び改善策	令和７年度は１食あたり 80.93 円の補助を行い、各施設で保護者から徴収する給食費を増額させることなく、栄養バランスや量を保った給食の提供が実施され、保護者や各施設の負担軽減につながった。					

事務事業名	遊びと学びの交流施設子育て支援事業					
事業の内容	遊びと学びの交流施設くるんと内で、子育て支援センター事業と一時預かり事業、ファミリー・サポート・センター事業を一体的に実施するもの。					
指標名及び令和７年度実績値	一時預かり利用者数　延べ　673 人 子育て支援センター利用者数　2,725 人 ファミリー・サポート・センター利用者数　延べ 9 人					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	25,960	6,964	6,964		5,067	6,965
評価・問題点及び改善策	子育て世帯のニーズに沿った事業を、土日祝日も含め、くるんとの中でまとめて行うことにより、相乗効果が生まれ、それぞれのニーズに合わせたきめ細かな対応が行われ、こどもを持つ親同士の交流にもつながった。 また、子育て支援センター事業では、地域全体で親子の育ちを継続的に支援する取組として、地域の団体と協働した伝統文化や習慣・行事の開催を新たに行った。 今後も、事業の周知を図るとともに、子育て世帯の様々なニーズに対応する事業展開を行い、切れ目のない子育て支援を図っていく。					

課　名：　子育て推進課

事務事業名	保育所等ＩＣＴ化推進事業					
事業の内容	保育施設におけるＩＣＴ化を推進するため、その整備に必要な費用について助成する事業。					
指標名及び令和７年度実績値	ＩＣＴ支援システム導入施設　２施設					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	1,730	1,537				193
評価・問題点及び改善策	保護者が時間帯を問わずアプリで出欠の連絡や園からの連絡を確認できるようになり、保護者の利便性や保育士の業務負担軽減につながっている。また、登園降園の打刻情報が保護者に届くことや、園の活動写真などをアプリ内で積極的に配信することで、保護者の安心にもつながっている。 市内保育施設については、全てシステム導入が完了したが、今後、更なる利便性向上のため、導入システムの検証と更新を実施していく。					

事務事業名	こども健康コーディネート事業					
事業の内容	未就学児の生活習慣を再確認し、スマホやタブレット等の依存を防止することを目的に、心理カウンセラーで公認心理師の講師による現状把握と、保護者を対象とする講演会を実施。					
指標名及び令和７年度実績値	市内全ての保育施設等へ訪問の上現状把握と情報交換 保護者を対象とした講演会の実施回数　２回					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	3,390	3,388				2
評価・問題点及び改善策	幼少期からのスマホ等の利用に関する注意喚起を行うことが将来的にも重要となってくると思われることから、保護者への啓発活動を継続して実施していく。					

事務事業名	食育コーディネート事業					
事業の内容	調理場に食育コーディネーターとして栄養士を配置し、児童センター等への給食について地元の食材を利用した給食を献立するとともに、各種食育活動を実施するもの。					
指標名及び令和７年度実績値	児童センター年長児を対象とし、自分たちの給食で使用する味噌づくりを実施するなど実際の食育体験を実施した。 また、地産地消給食など、地元食材を利用した献立づくりを行った。					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	6,136	6,124				12
評価・問題点及び改善策	ライフスタイルの変化や核家族化が進んでいることなどから、郷土料理や食材をはじめとする食文化の継承はますます重視されてきており、幼少期からの体験や学びは、特に重要と思われることから、今後も一層充実させていく必要がある。					

課　名：　農　林　課

事　務　事　業　名	有害鳥獣駆除事業
事　業　の　内　容	ツキノワグマ、ハクビシン、カラス、アオサギ、カワウ、ヒヨドリ、イノシシ、タヌキ、ネズミ、ニホンジカ、ノウサギ、ドバト、ニホンザル、カルガモ、キツネ、スズメによる農作物被害及び人的被害を回避するため、銃器もしくは箱わな等を使用して駆除する。また、近年生息数が増加しているイノシシの農作物被害を軽減するため、箱わな、足くくりワナを設置して捕獲・駆除を実施する。
指　標　名　及　び 令和７年度実績値	＊鳥獣被害対策実施隊　山形県猟友会西おきたま支部長井分会　53人 ＊有害鳥獣捕獲 ﾂｷﾉﾜｸﾞﾏ：捕獲数 40頭（有害捕獲33頭、春季捕獲4頭、緊急銃猟2頭、他1頭） タヌキ・ハクビシン（5/1～10/31）：捕獲数 5頭 カラス（5/1～10/31）：捕獲数 ﾊｼﾌﾞﾄｶﾞﾗｽ88羽､ﾊｼﾎﾞｿｶﾞﾗｽ246羽 カワウ・アオサギ（5/1～10/31）：捕獲数 カワウ7羽､アオサギ42羽 ヒヨドリ（5/1～10/31）：捕獲数 16羽 イノシシ（4/1～3/31）：捕獲数 63頭 ニホンジカ（4/5～5/4,7/11～11/14,3/20～3/31）：捕獲数　0頭 ノウサギ（2/16～3/17）：捕獲数 14羽 カルガモ（6/1～6/30）：捕獲数 70羽 ＊有害鳥獣駆除委託（ツキノワグマ春季捕獲：4頭、カラス）　413千円 ＊新規狩猟者免許取得支援事業費補助金　19千円　1名 ＊弾薬購入経費支援事業費補助金　226千円（県226千円） ＊有害鳥獣被害対策推進事業費補助金 （電気設置支援柵、イノシシ夏季捕獲）327千円（県164千円） ＊長井市有害鳥獣対策協議会事業費補助金　1,912千円 ＊野生鳥獣等市街地出没対策事業費補助金 （不要果樹伐採支援）215千円（県108千円）

事業費及び財源内訳（単位：千円）

総事業費	国支出金	県支出金	起　　債	その他特財	一般財源
4,551		1,246			3,305

評　価　・　問　題　点 及　び　改　善　策	ツキノワグマに関しては、全国的に異常ともいえる出没があり、当市も例外ではなかった。令和6年度の23件の約5倍となる117件の出没、カメラの確認を含めると443回に上った。また、近年増加傾向にあるイノシシによる農作物被害も確認され、駆除頭数は63頭であり、引き続き警戒が必要な状況である。 さらには、カワウ、サギ類についても河川域に営巣地が存在していることから、内水面漁業等への被害の拡大も懸念されることから一斉駆除なども実施している。この他ニホンジカによる農作物被害も確認されているが、効果的な駆除にはまだ至っていない。 今後はこれまでは有効策の一つとして実績のある電気柵の設置支援をはじめ、イノシシによる水稲畦畔被害に係る復旧支援の検討、地域が一体的に取り組む緩衝帯の整備促進、侵入防止柵の設置検討など、農家及び地域住民が主体的に獣害対策に取り組むことが必要である。また、鳥獣被害対策実施隊を委嘱している猟友会会員の高齢化が顕著なことから狩猟免許保有者の確保、専門員の配置の検討など人材養成が喫緊の課題となっている。

課　名：　農　林　課

事務事業名	中山間地域等直接支払事業					
事業の内容	中山間地域等における多面的機能の維持・増進を図り、農業の生産条件に関する不利を補正することを目的として、集落等を単位に、農用地を維持・管理していくための協定を締結し、それにしたがって農業生産活動等を行う場合に、面積に応じて一定額を交付する事業。					
指標名及び令和７年度実績値	＊協定締結数　4件 ①取組面積222,321㎡　事業費2,587千円（県1,725千円、市862千円） ②取組面積445,180㎡　事業費4,110千円（県2,740千円、市1,370千円） ③取組面積331,635㎡　事業費2,653千円（県1,769千円、市884千円） ④取組面積635,563㎡　事業費5,667千円（県3,778千円、市1,889千円）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	15,018		10,012			5,006
評価・問題点及び改善策	本事業の実施により中山間地域等での耕作放棄地の解消に寄与した。 令和7年度からは第6期対策が開始され、担い手が減少していく中で地域の将来や地域の農用地をどのように引き継いでいくかを再度地域や協定参加者で話し合い協力体制を構築するため、ネットワーク化計画を策定中である。今後は地域内で出された課題の解決や提案の実現に向けて引き続き地域での話し合いが必要であり、行政によるフォロー体制も必要である。					

事務事業名	農業経営基盤強化資金利子助成事業（認定農業者育成支援）					
事業の内容	農地取得や農業施設の整備資金として農業経営基盤強化資金（スーパーＬ資金）を借り受けた認定農業者に対し、市が利子助成金を交付し、利子助成を行った市へ県が利子助成補助金を交付する。					
指標名及び令和７年度実績値	＊経営改善計画認定数　147経営体（令和8年3月末現在） ・内訳：個人127件/法人20件					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	94		47			47
評価・問題点及び改善策	農業経営者が交付金や低利融資制度等の認定農業者のメリットを受けるために安易に策定した計画は、目標に及ばない状況となっている。自発的で現実的な計画策定をするためには、丁寧に説明・的確な支援が必要であり、その上で、中核的な担い手や新規就農者への厚い支援対策を講じることが必要である。					

事務事業名	農産物等ブランド化推進事業					
事業の内容	農産物のブランド化を図るため、レインボープラン認証及びこだわり認証を受けた農産物に認証シールを貼り、市民直売所又は長井市と協議の整った販売店で販売した場合､売上額の合計の3%を生産者に支援する。認証農産物の生産拡大やレインボープランのまちの安全安心な農産物として品質の向上を図り、ブランド化を推進する。					
指標名及び令和７年度実績値	＊認証農産物販売額　　R7実績：10,617千円　（補助金311千円）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	311					311
評価・問題点及び改善策	農産物販売数の増加に比例し、認証農産物販売額も増加した。高齢化等に伴う生産者数の減少があるため、新たな認証制度や認証農家等の獲得に向けた、新たなブランド戦略の検討が必要である。					

課　名：　農　林　課

事務事業名	環境保全型農業直接支払事業					
事業の内容	有機農業や化学肥料、化学合成農薬を原則5割以上低減する取り組みとセットで、堆肥施用等の地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取組む農業者、農業団体を支援する事業。					
指標名及び令和７年度実績値	＊有機農業　2団体　600ａ　　＊有機農業（粗放的）　1団体　372ａ ＊5割低減の取組＋堆肥施用　7団体　33,170ａ ◎対象取組実施団体：7団体（うち上記全てに取り組む団体：1、有機農業と堆肥施用に取り組む団体：1） ◎実施面積：34,142ａ					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	12,712		9,559			3,153
評価・問題点及び改善策	みどりの食料システム戦略の実現に向けて、農業生産に由来する環境負荷を低減する取り組みと合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い農業生産活動を支援するもので、持続可能な農業生産に繋がるため取り組み面積をさらに拡大していく必要がある。					

事務事業名	農業人材力強化総合支援事業					
事業の内容	新規就農者のうち、長井市青年等就農計画認定委員会において、5年間の就農計画の認定を受けるなど、要件を満たす者に対し、年間150万円（※4年目以降は年間120万円）を最長5年間交付し就農者の支援を行う事業。					
指標名及び令和７年度実績値	＊農業次世代人材投資資金（経営開始型）交付対象者　1件 〈内訳〉1,200千円×1件＝ 1,200千円					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	1,200		1,200			0
評価・問題点及び改善策	新規就農者の就農後の定着に対しては大きな効果があると思われる。 今後も就農者確保に向け、引き続き周知を図り制度を活かした取組みを行っていく必要がある。また、関係機関とも一層の連携を図っていかなければならない。					

課　名：　農　林　課

事務事業名	新規就農者育成総合対策事業					
事業の内容	新規就農者のうち、長井市青年等就農計画認定委員会において、5年間の就農計画の認定を受けるなど、要件を満たす者に対し、生活支援として「経営開始資金」年間150万円を3年間交付または経営開始時の機械の導入や施設の整備の支援として上限750万円を交付し認定新規就農者の支援を行う事業。					
指標名及び令和年7度実績値	＊新規就農者育成総合対策事業費補助金（経営開始資金）　1件 1,500千円×1件＝ 1,500千円 事務費　15千円 ＊新規就農者育成総合対策事業費補助金（経営発展支援事業）　6件 事業費　63,082千円　内補助金　41,250千円					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	42,765		42,765			0
評価・問題点及び改善策	新規就農者の就農後の定着に対しては大きな効果があると思われる。 今後も就農者確保に向け、引き続き周知を図り制度を活かした取組みを行っていく必要がある。また、関係機関とも一層の連携を図っていかなければならない。					

事務事業名	山形県未来を育む農業担い手育成支援事業					
事業の内容	意欲ある農業者等が地域農業を支える人材として多様な担い手を育成・確保し、地域農業の持続的発展を図る主体的な取組みを支援					
指標名及び令和7年度実績値	＊事業実施者　1経営体 ＊事業内容　大豆コンバインの導入 （事業費9,185千円、内補助金2,400千円）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	2,400		1,600			800
評価・問題点及び改善策	農業機械の導入により、生産品目の販売拡大を目指し、新規雇用を含めた作業従事者数の増加を図る。					

事務事業名	農地利用効率化等支援事業					
事業の内容	地域において目指すべき将来の集約化に重点を置いた農地利用の姿等を策定し、その実現に向けて、生産の効率化に取り組む際に必要となる農業用機械・施設の導入を支援					
指標名及び令和7年度実績値	＊事業実施者　2経営体 ＊事業内容　トラクター（自動操舵）、コンバインの導入 （事業費34,226千円、内補助金9,334千円）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	9,334		9,334			0
評価・問題点及び改善策	農業機械の導入により、生産品目の販売拡大を目指し、新規雇用を含めた作業従事者数の増加を図る。					

課　名：　農　林　課

事　務　事　業　名	さくらんぼ王国果樹産地活性化事業					
事　業　の　内　容	さくらんぼの高温対策に必要な資材・設備を導入する事業実施主体に対し支援する事業					
指　標　名　及　び 令和７年度実績値	＊事業実施者　1団体（6主体） ＊事業内容　遮光資材等16枚、白色反射シート19枚の導入 （事業費865千円、内補助金432千円）					
事業費及び財源内訳 （単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起　　債	その他特財	一般財源
	432		288			144
評　価　・　問　題　点 及　び　改　善　策	8年産から高温対策として遮光資材等を導入し、収量・品質低下を防止し、安定した収量・品質の確保を目指す。					

事　務　事　業　名	6次産業化推進事業					
事　業　の　内　容	市内企業等による6次産業化に関する商品開発の支援として、商品のＰＲに要する費用の補助を行うことで、新商品の開発の支援や販路の拡大につなげる取り組みを行っている。また、流通や商品開発に精通する専門家等の支援、個別商談や商談会、催事等の県等の事業を紹介し積極的に参加を促すようにしている。					
指　標　名　及　び 令和７年度実績値	商品ＰＲ支援補助金活用による商品改良及び販促資材の作製　2件					
事業費及び財源内訳 （単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起　　債	その他特財	一般財源
	100					100
評　価　・　問　題　点 及　び　改　善　策	長井市産の農産物や特産品等を原料とした商品開発は、一部の農業者や市内企業等により進められ、道の駅を中心にの顧客獲得に積極的に取り組まれ、開発してきた商品を販売する店舗を構える生産者も現れている。 引き続き、民間事業の活性化や販路の拡大に資する事業として取り組んでいく。					

事　務　事　業　名	米需給調整事業					
事　業　の　内　容	需要に応じた米生産の推進に係る県補助事業					
指　標　名　及　び 令和７年度実績値	令和７年産米生産数量目標：9,701ｔ、作付面積1,563ｈａ、単収621ｋｇ/10ａ ＊長井市の「生産の目安」の数値や水田経営方針等を検討する長井市農業再生協議会委員報償費　225千円 ＊需要に応じた米生産を推進するための需用費等必要経費　392千円					
事業費及び財源内訳 （単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起　　債	その他特財	一般財源
	617		617			0
評　価　・　問　題　点 及　び　改　善　策	需要に応じた米生産を推進していくことで、米価の安定や水稲の計画的な作付けに繋がった。					

課　名：　農　林　課

事務事業名	経営所得安定対策等推進事業
事業の内容	農業再生協議会が主体となって実施する経営所得安定対策 (※) の推進。 ※生産費と標準的な販売価格の差額分に相当する交付金、水田活用の直接支払交付金、産地交付金など使途に応じた交付金を交付。
指標名及び令和７年度実績値	＊畑作物の直接支払交付金（大豆、そば等の出荷数量に応じて交付） ・面積払（大豆）　交付件数：33件　交付金額：　55,606千円 ・　〃　（そば）　交付件数：　7件　交付金額：　5,050千円 ・数量払（大豆）　交付件数：16件　交付金額：　11,634千円 ・　〃　（そば）　交付件数：　3件　交付金額：　539千円 ＊水田活用の直接支払交付金（大豆、そば、飼料作物等の生産面積に応じて交付） 交付件数：319件 交付金額　戦略作物：241,175千円　産地交付金：71,861千円 ＊畑地化促進事業補助金（水田を畑地化する面積に応じて交付） 畑地化支援・定着促進支援　交付件数：52件　交付金額：13,411千円 土地改良区決済金等支援　交付件数：　3件　交付金額：　511千円

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	10,850		7,063		2,139	1,648

評価・問題点及び改善策	主食用米以外の需要のある作物への転換促進により、農地の有効利用や複数作物作付けによるリスク分散等の農業経営の安定化が図られた。

事務事業名	地域計画ブラッシュアップ事業
事業の内容	農地と担い手の地域課題を解決するために策定してきた従来の「人・農地プラン」から、令和5年4月の農業経営基盤強化促進法の改正をもって「地域計画」に移行することに伴い、地域農業の将来像を示した「地域計画」と10年後の農地の担い手を明確にした「目標地図」を令和6年度末に策定し、令和7年度以降は策定した地域計画及び目標地図のブラッシュアップ（見直し）をし、各地域の将来の農地利用の姿を明確化したものに引き上げていく。
指標名及び令和７年度実績値	◎地域計画ブラッシュアップ地区（令和8年3月31日付け変更公告） 中央、致芳、西根、平野、泉、時庭、今泉、伊佐沢、森・東五十川（全9地区）

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	360					360

評価・問題点及び改善策	地域の主要な担い手を中心に、将来の農地利用の在り方などについて地域での協議を重ね、期日までに地域計画をブラッシュアップすることができた。しかしながら、農地の集積や集約（担い手間での農地交換等）、その他の地域課題について、毎年、各地域の実情に合わせた計画としていく必要があり、今後も継続的に協議を進めるとともに、耕作者だけでなく、土地所有者も含めた将来の農地利用に係る意向調査を実施し、調査内容に基づいて地域計画及び目標地図のブラッシュアップを図っていく。

課　名：　農　林　課

事務事業名	家畜預託事業					
事業の内容	肥育を目的とした肉用牛預託に対して、農業者が農業協同組合から借り入れた資金に対する利子補給。利子補給率 年2.0%以内、期間は36か月。					
指標名及び令和７年度実績値	＊預託事業対象頭数　232頭（肥育牛）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	2,081					2,081
評価・問題点及び改善策	飼料価格高騰の影響で、現状を維持するのが精一杯な畜産農家もいる。今後も飼養頭数の増加や肉用牛の高品質化につながる活動を実施する。					

事務事業名	畜産振興関係事業（長井黒べこまつり事業）					
事業の内容	米沢牛の主産地であり、チャンピオン牛を多く生産している「米沢牛チャンピオン牛の郷 長井」を市内外に広くＰＲし、米沢牛の消費拡大と市内畜産農家の経営安定を図る。（事業主体：長井黒べこまつり実行委員会）					
指標名及び令和７年度実績値	会場用焼肉セット（128セット）及び自宅用焼肉セット（24セット）、その他精肉パック等を販売し、608人が参加。長井産のA-5等級の米沢牛を提供した。 事業費5,613千円（内市補助金1,500千円）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	1,500				537	963
評価・問題点及び改善策	市内外から多数の参加があり、長井産米沢牛のブランドイメージの向上、消費の促進・拡大が図られた。今後も「米沢牛チャンピオン牛の郷 長井」を広くＰＲして、国内屈指のブランド牛としての価値を高め、肥育農家の経営規模拡大・安定に寄与する。					

事務事業名	畜産生産持続強化支援事業					
事業の内容	意欲ある畜産経営体等の規模拡大及び生産性の向上、経営の効率化等を支援することにより、畜産の産出額の増大、経営の安定、生産の維持拡大及びブランド化を推進し、経営の競争力強化を図るため、事業実施主体が行う事業について支援する。県補助は事業費の5/12以内。					
指標名及び令和７年度実績値	＊事業実施者　1経営体 ＊事業内容　キャリーレール、パイプラインミルカーの新設及び更新 （事業費20,680千円、内補助金9,398千円）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	9,398		7,832			1,566
評価・問題点及び改善策	キャリーレールを新設、パイプラインミルカーを乳量計付自動離脱装置のものに更新して高性能化・効率化を図り、個体管理の充実による出荷乳量の増加及び事故低減により子牛等の販売額増加をもって所得の10%以上増加する。					

課　名：　農　林　課

事務事業名	畜産酪農収益力強化整備等特別対策事業（畜産クラスター事業）					
事業の内容	畜産業の生産基盤の確保を図り、地域一体となって畜産の収益性の向上を実現するために必要となる家畜飼養管理施設等を整備するため、事業実施主体が行う事業について支援する。					
指標名及び令和７年度実績値	＊事業実施者　長井市畜産クラスター協議会（伊佐沢地区1経営体） ＊事業内容　牛舎1棟、堆肥舎1棟の建設 （事業費117,700千円、内補助金49,597千円）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	49,597		49,597			
評価・問題点及び改善策	長井市で生産される米沢牛の生産拡大を目的として、牛舎及び堆肥舎の整備を行う。牛舎整備により飼養環境を改善し、1頭当たりの枝肉重量の増加を図り、農業所得の向上に繋げる。					

事務事業名	レインボープランコンポストセンター管理運営					
事業の内容	レインボープランは、家庭の生ごみを分別回収し、堆肥化して農地に還元し、その農地で生産された米や野菜をまた消費者のもとへ届けるという循環の仕組みである。中央地区約5,000世帯の生ごみを週2回収集し、レインボープランコンポストセンターで籾殻と畜糞を混ぜて堆肥を生産する。					
指標名及び令和７年度実績値	①生ごみ等原料の投入実績：生ごみ369.31ｔ、畜糞167.42ｔ、籾殻99.89ｔ ②堆肥出荷量：306.63ｔ					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	29,231				22,065	7,166
評価・問題点及び改善策	・総合政策課が主導し、バイオガス発電設備の整備を実施しており、完成後はコンポストセンターと並行して稼働させていくため、今年度中の運営管理についても検討経過を踏まえながら維持管理に取り組んでいく。 ・施設は本格稼動から29年目を迎え、高温・多湿の処理環境下ということもあり腐食化も進んでいるが、十分な修繕が行われていないため、計画的な修繕・維持管理が必要である。 ・広報や視察対応などの普及啓発活動、まちづくりへの参画などの交流活動、農作物認証の管理・拡大の活動は、平成20年度よりレインボープラン推進協議会が担い、コンポストセンターの管理運営や推進協議会との調整、支援を行政側が担うことで、協働のまちづくりを実践している。					

課　名：　農　林　課

事　務　事　業　名	長井市水利施設管理強化事業
事　業　の　内　容	①国営造成施設等管理体制整備促進事業費補助金 国営造成施設の管理、整備に要する経費について、野川、白川、白鷹町（旧諏訪堰）各土地改良区に対し補助金を交付
指　標　名　及　び 令和７年度実績値	＊事業区域面積　2700.9ｈａ 事業費　最上川中流　3,934千円　（県 2,950千円、市 984千円） 白川　945千円（県　709千円、市 236千円）

事業費及び財源内訳 （単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起　債	その他特財	一般財源
	4,879		3,660			1,219

評　価　・　問　題　点 及　び　改　善　策	管理体制については各土地改良区でうまく機能している。令和7年度より事業名を県の事業名に合わせ、長井市水利施設管理強化事業へ変更となった。

事　務　事　業　名	県営事業負担金
事　業　の　内　容	各土地改良区管内で実施する県営事業（圃場整備事業、基幹水利施設整備事業）にかかる事業費負担金。
指　標　名　及　び 令和７年度実績値	＊野川土地改良区管内 成田地区　事業費　400,000千円、市負担　(10%)　40,000千円 全体事業面積　184.1ｈａ 草岡地区　事業費　519,000千円、市負担　(10%)　51,900千円 全体事業面積　216.6ｈａ 森東五十川地区　事業費　78,000千円、市負担　(10%)　7,800千円 全体事業面積　40.2ｈａ ＊白川土地改良区管内 白川1、2、3地区（水利施設整備事業） 事業費　6,000千円、市負担（1.6954%）101千円 白川1、2、3地区（基幹水利施設管理事業） 事業費　18,010千円、市負担（1.211%）218千円

事業費及び財源内訳 （単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起　債	その他特財	一般財源
	100,020			99,700		320

評　価　・　問　題　点 及　び　改　善　策	圃場整備については平成29年度～令和17年度の計画。防災減災・国土強靭化の事業による国予算の確保により、事業は順調に進捗しているが、計画変更による事業費の増額については、県と協議しながら慎重に進める必要がある。また、国営事業で造成された施設の老朽化が進んでいる。関係機関と連携して計画的な更新を実施していく必要がある。

課　名：　農　林　課

事務事業名	農道等整備土地改良事業					
事業の内容	土地改良区が実施する団体営事業にかかる事業費負担金。					
指標名及び令和７年度実績値	＊野川土地改良区管内 宮原地区　　事業費　10,133千円、市負担　(13%)　1,317千円					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	1,317			1,100		217
評価・問題点及び改善策	土地改良施設の老朽化が進んでいる。関係機関と連携して計画的な更新を実施していく必要がある。					

事務事業名	多面的機能支払交付金事業					
事業の内容	地域全体での共同活動及び農業用用排水路等の補修、更新等、施設の長寿命化のための活動に対する支援					
指標名及び令和７年度実績値	＊事業実施主体　　8組織 ＊認定農用地面積　2,511.00ｈａ ＊事業費　　149,273千円（補助金111,954千円うち国74,636千円、県37,318千円）					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	149,282		111,955			37,327
評価・問題点及び改善策	多くの住民参加により、市内各地域の農村環境の保全または改善が図られた。 組織への情報提供や指導等を行いながら、効率的で円滑な事業推進を図る。					

事務事業名	農業水路等長寿命化防災減災事業					
事業の内容	地元から要望があった芦沢ため池について、決壊による被害を未然に防止するため、ため池の廃止に向けて取り組むもの。					
指標名及び令和７年度実績値	総貯水量　3,000㎥ ・芦沢ため池廃止工事実施設計書作成業務　　1式 ・芦沢ため池廃止工事作業道路測量設計業務　1式					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特	一般財源
	1,544		939			605
評価・問題点及び改善策	ため池廃止に向け事業は順調に進捗している。決壊による被害を未然に防止するため、ため池下流部の水路補修も含めて対策が必要。					

課　名：　農　林　課

事務事業名	地籍調査事業					
事業の内容	今泉及び河井の各一部について、委託による一筆地調査、測量を実施し、地籍の明確化を図る。					
指標名及び令和７年度実績値	実施地区及び実施面積 今泉及び河井の各一部（406地区） Ｅ・Ｆ工程（一筆地調査、細部図根点測量）0.16ｋ㎡					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	11,373		7,500		452	3,421
評価・問題点及び改善策	平成28年度から今泉地区に着手。事業費の財源のうち、国や県へ負担金での要望が難しくなってきており、別途新たな補助金などへの転換の検討が必要である。					

事務事業名	みどり豊かな森林環境づくり推進事業					
事業の内容	やまがた緑環境税を財源とする交付金を活用し、植樹や刈り払い等の森林整備や木育活動を実施する。					
指標名及び令和７年度実績値	①野生生物との共生環境保全事業　　草岡地区（1.95ｈａ）刈り払い、除伐等 ②木のぬくもり体感事業　　木製時計作り（中央北学童クラブ 120人） ③水源の森復活事業　　21世紀不伐の森における植樹活動等 300人					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	1,770		1,770			0
評価・問題点及び改善策	各事業は地元住民等と連携し取り組んでいる。森林保全活動や森林教育への積極的な参加を促すため、広く活動に係るＰＲを図る必要がある。					

事務事業名	古代の丘管理事業（地域おこし協力隊除く）					
事業の内容	古代の丘管理運営協議会に施設の維持管理等の業務を委託し、地域が主体となって適切な管理を進めていく。					
指標名及び令和７年度実績値	＊利用者数　3,384人 （内訳）バンガロー　484人　　体験交流センター　102人 キャンプ場　568人　　太陽の広場　2,230人					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	3,996				440	3,556
評価・問題点及び改善策	平成5年に整備されたバンガロー等の施設は老朽化が進行している。長寿命化計画に則り大規模若しくは小規模な修繕が必要となる。					

課　名：　農　林　課

事務事業名	林道維持補修事業					
事業の内容	森林施業及び入林者の通行を確保するため、市が管理する林道の維持管理を行なう。					
指標名及び令和７年度実績値	置賜東部線道路構造物基本・実施設計業務　1式					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	10,901		4,455	4,400	13	2,033
評価・問題点及び改善策	老朽化した林道の長寿命化対策と適正な維持管理を進めていく必要がある。					

事務事業名	森林環境整備事業					
事業の内容	森林環境譲与税を活用し、森林整備や路網及び森林施設等の維持管理を図る。					
指標名及び令和７年度実績値	林道等の刈払い作業　　直営：2路線　その他：6団体。12路線 森林境界明確化に向けた事前データ作成 森林資源データ解析（R6年度航空測量成果を元に森林資源データ解析を実施）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	12,070				2,212	9,858
評価・問題点及び改善策	森林資源データ解析に基づき、経営管理が行われていない森林（対象森林）を抽出するとともに経営管理の優先順位を決定し、意向調査、森林境界明確化を進めていく。					

事務事業名	荒廃森林緊急整備事業					
事業の内容	やまがた緑環境税を財源とする交付金を活用し、野生動物の出没防止のため、刈払い等により緩衝帯整備を実施する。					
指標名及び令和７年度実績値	里山林整備（緩衝帯整備）施業区域測量、刈り払い・除伐・枯損木伐倒等 上伊佐沢・中伊佐沢地内　整備面積　8.14ｈａ					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	3,300		3,300			0
評価・問題点及び改善策	里山林の荒廃が進み、野生動物の出没が増加する中で、住み分けを図るため、林地所有者や地元住民と調整の上、広域的な緩衝帯整備を実施する必要がある。					

課　名：　農業委員会事務局

事務事業名	農用地流動化奨励補助事業
事業の内容	農用地流動化奨励補助金 令和7年4月1日から令和7年12月31日までの間に改善団体を介して農地の利用調整が行われ、5年以上の利用権設定または売買が成立した場合に交付。 (1) 定額補助金 ①集落単位の団体　5,000円／改善組合 ②概ね大字単位以上にまとまっている改善団体　30,000円／改善組合 (2) 利用調整補助金 利用調整成立（1件@）　10a～30a未満　3,000円 30a～100a未満　5,000円 100a以上　7,000円
指標名及び令和7年度実績値	農地の流動化 利用調整成立件数　売買　21件　(8.7ha) 賃貸借　152件　(119.7ha) 合計　173件　(128.4ha) 農用地流動化奨励補助金 交付改善団体　26改善組合 基本額（加算金含む）　505,000円 利用調整補助額　751,000円（153件） 合計　1,256,000円

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	1,256					1,256

評価・問題点及び改善策	○評価 ・改善組合の活動費の一部を助成することで、農地利用調整活動の円滑化を図ることができた。 ・担い手、改善組合による合意形成により、農地の流動化が図られ、担い手への農地集積・集約化につながった。 ・契約成立に至った案件が助成対象となるため、地域の担い手への集積集約化の意識の向上につながっている。 ○問題点 高齢化等により農家数が減少しており、組織の維持が困難な地域が存在する。特に、中央地区、河井地区には改善団体が存在せず、農家数の減少により改善組合の組織化は今後さらに困難になる。 ○改善策 ・農家数が減少し、なおかつ改善組合数が複数存在する地域においては、改善組合の統合も視野に入れる。 ・改善組合の存在しない地区においては、農業委員に調整を依頼し、周辺地域の担い手にも範囲を広げていく。

課　名：商工振興課

事務事業名	労働者支援事業					
事業の内容	1. 勤労者生活支援事業 融資の原資を東北労働金庫に貸し付け、労働金庫は労働組合や貸付制度を有しない市内労働者に対し融資するもの。 2. 雇用対策事業 管内で働く技能職の能力開発に資する職業訓練に対する事業費支援。					
指標名及び令和7年度実績値	1. 勤労者生活支援事業：30,000千円 2. 雇用対策事業（長井高等職業訓練事業補助金）：1,710千円					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	31,700				30,000	1,710
評価・問題点及び改善策	未組織労働者などの生活支援や職業訓練による技術向上を継続的に支援していく必要がある。					

事務事業名	勤労者互助会事業補助金					
事業の内容	福利厚生が整っていない中小規模事業所が会員となり、市が各種事業推進のため補助している。主な事業は、共済給付事業、健康管理事業、レクリエーション事業、保養施設利用助成事業など。					
指標名及び令和7年度実績値	互助会事業　利用者数　1,230人 自主財源比率　77.5%					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	4,000					4,000
評価・問題点及び改善策	平成23年より事務局を商工会議所に移行。会員については222事業所1,730名と前年と比較して事業所数、会員数ともに減少している。引き続き会員や理事等の紹介により会員加入促進を強化していく。					

課　名：商工振興課

事務事業名	経営安定促進事業					
事業の内容	中小企業者が信用保証協会の保証つきで金融機関から融資を受ける際に発生する信用保証料を助成し、市内企業の負担軽減や商工業の振興を図る。					
指標名及び令和7年度実績値	令和7年度実績　197件　3,091千円（うち新規件数33件）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	3,091					3,091
評価・問題点及び改善策	厳しい経済情勢のなか、「セーフティネット保証」等により市内中小企業者への資金繰り支援を行った。市内金融機関等と情報共有を行いながら中小企業者の経営安定を図る。					

事務事業名	地場産業振興支援事業					
事業の内容	地場産業の健全な育成及び地域の発展に貢献し、活力のある地域経済の形成等を目的に、運営費補助金を交付している。 地場産品の販路拡大とイベント開催による地場産業の活性化を目指す。					
指標名及び令和7年度実績値	ふるさとショッピング事業売上実績　8,085千円 ふるさと納税関係事業売上実績　320,180千円 市民直売所菜なポート売上実績　347,460千円 長井市遊びと学びの交流施設飲食店売上実績　34,838千円					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	35,000					35,000
評価・問題点及び改善策	地域経済の回復基調を受け、各事業の実績は引き続き堅調に推移した。商品構成の見直しやイベントの実施、情報発信の強化等、収益確保に向けた多様な取り組みを継続し、一定の成果が見られた。今後は市内事業者や関係団体との更なる連携に加え、運営体制の強化や事業向上に取り組むことで、地域経済の継続的な振興が期待される。					

課　名：商工振興課

事務事業名	中心市街地活性化推進事業					
事業の内容	中心市街地活性化基本計画の進捗管理等					
指標名及び令和7年度実績値	第2期長井市中心市街地活性化基本計画（計画期間：R3.4～R8.3）に掲載の76事業のうち、14 事業が完了、60事業が着手・実施中、2事業が未実施となっている。					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	5,316		300			5,016
評価・問題点及び改善策	基本計画に掲載の事業についての進捗管理が必要であり、計画の変更時には変更認定の申請が必要となる。回遊性の向上と更なる賑わいの創出に向けて、官民連携して取り組んでいく。					

事務事業名	まちなか活性化事業補助金					
事業の内容	まちなかの集客力向上による市内の商業振興を目的に、商業者組織等が様々な団体と連携して行う事業に対して、補助するもの。					
指標名及び令和7年度実績値	令和7年度実績　8件					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	1,151					1,151
評価・問題点及び改善策	商業者組織等が主体となって実施するイベントなどの集客事業を支援することで、まちの賑わい創出に繋がっている。 今後も事業者のニーズを把握するとともに、継続した賑わい創出に繋がるような制度内容を検討しながら進めていく必要がある。					

事務事業名	起業・創業支援事業					
事業の内容	市内の空き店舗等を活用して創業するものに対して、店舗の整備費や賃貸料、広告宣伝費、備品購入費の一部を支援するもの。					
指標名及び令和7年度実績値	令和7年度実績　2件					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	700					700
評価・問題点及び改善策	令和6年度と比して活用件数が4件減少となった。今後も起業者のニーズに沿った支援内容を検討し、起業・創業を促すとともに、空き地・空き店舗の活用に繋がる支援メニューを検討していく。					

課　名：商工振興課

事務事業名	観光交流センター事業					
事業の内容	市の玄関口として、市内情報の発信や総合案内機能を担うとともに、特産品・特産物の紹介を併せて行い、街中へ人の流れを誘導し、街中の賑わい創出を目的とした施設を運営。指定管理者として地場産が管理運営を実施。					
指標名及び令和7年度実績値	直売部門売上実績　196,174千円 物産部門売上実績　99,231千円 フードコーナー売上実績　29,499千円					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	37,010					37,010
評価・問題点及び改善策	開業から9年目を経過した本施設においては、観光客や地域住民の来訪が安定的に推移し、売上実績も堅調に推移している。指定管理者においては、イベントの実施やサービス向上の取組を継続し、施設の集客力の維持・強化に一定の成果が認められる。					

事務事業名	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業					
事業の内容	住民利用に供する市産業振興交流拠点施設について、エネルギー価格の高騰による影響を緩和し、施設利用者の負担増を抑制することを目的に、施設管理者に対して支援するもの。					
指標名及び令和7年度実績値	産業振興交流拠点施設物価高騰対策補助金　9,000千円					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	9,000	9,000				0
評価・問題点及び改善策	当事業によって負担増加の抑制が図られたが、物価価格は高止まりの状況が続いており、引き続き状況を把握し必要に応じた対応が必要となる。					

事務事業名	「ものづくり人財」創出事業（ものづくり担い手育成支援補助金）					
事業の内容	ものづくりの中心的役割を担う人材育成の支援や雇用の確保を目的に、技能検定受検に必要な工具・資材等の経費を補助するもの。					
指標名及び令和7年度実績値	ものづくり担い手育成支援補助金（高校生向け技能検定支援） 3級合格者　35名					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	271					271
評価・問題点及び改善策	高校生にとっては就職に有利となる資格であるため、今後も支援を継続していく。					

課　名：商工振興課

事務事業名	新産業創出事業					
事業の内容	地域産業のイノベーションを促すための新しいコトおこしや、ＤＸの促進、インキュベーション施設の活用に繋げるため、コンテストの開催や補助事業を行うもの。					
指標名及び令和７年度実績値	平成28年にタス物産館を改修し、インキュベーションスペース機能の整備や創業支援体制（インキュベーションマネージャーの設置、施設運営）を構築・継続中。令和８年３月末時点で10事業者が入居している。					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	1,640					1,640
評価・問題点及び改善策	インキュベーション施設については、令和７年度まで実施したＤＸコンテストの成果を踏まえ令和８年度から実施する後継事業との連携を図り、参加者等の入居や事業化につなげる取組の強化が求められる。					

課　名：　観光文化交流課

事務事業名	観光振興事業（長井市観光協会委託事業）
事業の内容	長井市の観光事業・伝統的なまつり・主要イベントの運営及び企画と広報業務を委託（観光協会） ① 白つつじまつり（5/10～31）　② ながい黒獅子まつり（5/24） ③ あやめまつり（6/10～7/6）　④ 長井おどり大パレード（7/5） ⑤ 水まつり・最上川花火大会（8/2）　⑥ ながい雪灯り回廊まつり（2/7） ⑦ 観光宣伝業務　⑧ 観光誘客促進業務
指標名及び令和7年度実績値	観光客数 ・白つつじ公園　53,400人　・ながい黒獅子まつり　40,020人 ・あやめ公園　18,052人　・久保桜　15,049人 ・長井おどり　8,700人 ・ながい水まつり　82,000人　・雪灯り回廊まつり　5,000人

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	29,515				4,080	25,435

評価・問題点及び改善策	花観光については、桜の開花は平年並みの開花となり、開花から満開までの期間が短く、天気に左右され来場者数は減少となった。一方、白つつじは例年並みの開花、あやめは例年より遅い開花となり開花から満開までの期間が短く開花期間が短くなり、観光客数が伸び悩み前年度より減少となった。長井黒獅子まつりは参加神社14社となり、「くるんと」スタートなどの新しい試みを行った。インバウンドツアー（台湾）による桟敷席での観覧も増加。長井おどり大パレードは本町大通り循環ルート対面式に変更し、対面での楽しさがあり、にぎわいとなった。水まつりは暑さ対策も考慮し会場を「くるんと」へ変更し賑わい創出事業とも連携し実施した。最上川花火大会は例年どおり最上川河川緑地公園において実施した。天候にも恵まれ観光客数は増加した。会場を2つにすることで混乱が心配されたが杞憂に終わった。ながい雪灯り回廊まつりでは今回もにぎわい創出事業と連携し、市内の外国人ご当地料理が楽しめる企画とスタンプラリーを開催し、新たなにぎわいづくりの取り組みを実施した。

課　名：　観光文化交流課

<table>
<tr><td>事務事業名</td><td>地域連携DMO支援事業</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td>やまがたアルカディア観光局が地域連携DMOとして、観光地域づくりの人材、体制の構築と観光情報の効果的発信及び誘客促進に向けて実施する事業に対し、新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）を活用、補助する事業。
【事業メニュー】
・旅行商品企画販売事業　・DMO運営及び人材育成事業
・マーケティング調査事業　・インバウンド対応受入態勢整備事業
・インナープロモーション事業　・観光ブランディング事業
・エージェント営業　・情報発信ＰＲ事業　・観光客受入態勢整備事業</td></tr>
<tr><td>指標名及び令和7年度実績値</td><td>①　旅行業等による売上額
<table>
<tr><td></td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td><td>令和7年度</td></tr>
<tr><td>目標値（ＫＰＩ）</td><td>81,751千円</td><td>107,353千円</td><td>38,000千円</td><td>36,400千円</td></tr>
<tr><td>実績</td><td>33,937千円</td><td>22,812千円</td><td>30,197千円</td><td>33,824千円</td></tr>
<tr><td>比率</td><td>41.5%</td><td>21.2%</td><td>74.5%</td><td>92.9%</td></tr>
</table>
②　旅行商品催行数
<table>
<tr><td></td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td><td>令和7年度</td></tr>
<tr><td>目標値（ＫＰＩ）</td><td>302回</td><td>441回</td><td>420回</td><td>336回</td></tr>
<tr><td>実績</td><td>432回</td><td>293回</td><td>313回</td><td>213回</td></tr>
<tr><td>比率</td><td>143.0%</td><td>66.4%</td><td>78.5%</td><td>63.4%</td></tr>
</table>
③　旅行商品等で宿泊を伴う旅行をした人数
<table>
<tr><td></td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td><td>令和7年度</td></tr>
<tr><td>目標値（ＫＰＩ）</td><td>439人</td><td>579人</td><td>225人</td><td>313人</td></tr>
<tr><td>実績</td><td>315人</td><td>295人</td><td>413人</td><td>437人</td></tr>
<tr><td>比率</td><td>71.8%</td><td>50.9%</td><td>183.5%</td><td>139.6%</td></tr>
</table>
④　会員数
<table>
<tr><td></td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td><td>令和7年度</td></tr>
<tr><td>目標値（ＫＰＩ）</td><td>159人・団体</td><td>189人・団体</td><td>75人・団体</td><td>80人・団体</td></tr>
<tr><td>実績</td><td>73人</td><td>77人</td><td>79人</td><td>80人</td></tr>
<tr><td>比率</td><td>45.9%</td><td>40.7%</td><td>105.3%</td><td>100%</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>事業費及び財源内訳
（単位：千円）</td><td>
<table>
<tr><td>総事業費</td><td>国支出金</td><td>県支出金</td><td>起債</td><td>その他特財</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td>69,682</td><td>34,840</td><td></td><td></td><td></td><td>34,842</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>評価・問題点及び改善策</td><td>令和7年は新たに第2世代交付金を活用し、欧米豪を中心としたインバウンド誘客に向けた受け入れ態勢、商品造成、環境整備などの事業に着手するとともに、国内においても準富裕層向けの高付加価値化に向けた整備を進めてきた。
旅行商品の内、滞在型旅行商品については、催行数及び参加人数は前年度に比べ減少したが、高単価へのシフトにより販売額は確保できている。ランドオペレーター業は件数、宿泊数とも伸びはあったが販売額は前年を下回った。受注型企画旅行については、営業等の成果により件数・人数・販売額とともに増加した。
長井ダム周辺を活用したアクティビティでは、水位低下等により水陸両用バスの運行はなかったが、石淵渓谷のシャワークライミング体験、いしぶちバギーチャレンジなど自然を楽しむアクティビティ企画を実施し集客につなげた。
インバウンド関係では、昨年に引き続きインバウンド向けの旅行会社「Ｔｈｅ Ｈｉｄｄｅｎ Ｊａｐａｎ」と連携し、黒獅子まつりのツアー手配などを行い、また、域内での多国語の観光外国語通訳の体制づくりに取り組んでいる。
今後は、これまで培ったノウハウを生かし、新規旅行商品の造成を行いながら、</td></tr>
</table>

	旅行商品の催行数の増加等を図り、自走に向けた収益確保に取り組んでいく必要がある。

課　名：　観光文化交流課

事務事業名	広域観光推進事業
事業の内容	山形県域、置賜地域の観光誘客を図るため、山形県や近隣市町村と連携した各種プロモーション事業やキャンペーン事業に取り組んでいる。 〇置賜さくら回廊事業 長井市、南陽市、白鷹町で連携し、各市町に点在する桜を巡るルートを設定して誘客を図っている。 〇やまがた観光キャンペーン推進協議会、山形おきたま観光協議会 山形県域での観光キャンペーン事業負担金 〇やまがたインバウンド協議会 山形県域でのインバウンド推進にかかる事業負担金
指標名及び令和7年度実績値	〇置賜さくら回廊　伊佐沢の久保ザクラ、草岡の大明神ザクラ

年　度	観光客数	バス入込数
平成30年度	42千人	311台
令和元年度	50千人	512台
令和2年度	中止	中止
令和3年度	8.8千人	7台
令和4年度	18.9千人	80台
令和5年度	12.9千人	55台
令和6年度	18.6千人	97台
令和7年度	15.1千人	70台

事業費及び財源内訳（単位：千円）

総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
1,724				322	1,402

評価・問題点及び改善策	置賜さくら回廊事業では、来客数、大型バスについては昨年度よりも若干減少しており、コロナ前には遠く及ばない状況だが、久保ザクラや大明神ザクラなど市内の主要な桜が終わった後でも、開花が比較的遅い古代の丘の桜にも足を運ぶ様子が見られた。更に、昨年度から販売を開始したさくら団子は大変好評でお土産品として多くのお客様にお買い求めいただいた。 山形おきたま観光協議会で実施している「高付加価値な滞在型旅行商品造成事業」を活用し、現在やまがたアルカディア観光局で実施している「舟運御膳」プランと着物を着てまち歩きをセットにして、インバウンド向け商品としてブラッシュアップした。令和8年度からは、地域通訳案内士の講習会を通し、インバウンド客に対応できる人材を育成することで、インバウンド客の増加に繋げていきたい。

課　名：　観光文化交流課

事務事業名	観光ガイド事業
事業の内容	長井の観光名所やまちなかの観光・文化資源などの案内を行うために組織しているボランティアガイド団体「ながい黒獅子の里案内人」への謝礼等。桜や白つつじ、あやめなどの花観光をはじめ、まちなか歩きで案内業務を担うほか、やまがたアルカディア観光局と連携した企画旅行のガイドを担う。 また、高齢化が進む観光ガイドの裾野を広げるとともに民間事業者等のガイド力、おもてなし力アップを図ることを目的に「おらんだの長井検定」を実施。
指標名及び令和7年度実績値	ガイド実績 R3:9,242人 R4:8,830人 R5:5,774人 R6:5,173人 R7:2,949人 長井検定参加実績　R3:22人　R4:18人　R5:16人　R6:13人　R7:17人

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	358					358

評価・問題点及び改善策	花観光のガイド、まちなか歩きのガイドはガイドレベルの向上に伴い、来訪者の満足度も高く、長井の観光に欠かせない役割を担っている。他市町村と比べてガイドのレベルは高く、研修等の参加率も良い。やまがたアルカディア観光局による企画旅行の増加、水陸両用バスの本格運航によりガイド実績が増加しており、より観光ガイドの必要性が高くなっている。しかし、ガイドの高齢化による担い手不足が課題であり、早急な人員確保と育成が必要である。 令和7年度は天候の影響により、水陸両用バスが中止となり、ガイド実績が一昨年より減少したが、観光局が造成したまち歩きプランのガイドを実施した。 「おらんだの長井検定」は6年目となり、既存のガイドは既に有資格者が多い状況。新たに加入した会員が知識を深める機会として検定受験を促し、知識を向上させ、またガイド以外の検定受験者のガイド加入が今後の課題となっている。

事務事業名	花観光推進事業
事業の内容	市民の手によりまちを花で彩り、来訪者を花で迎える花によるまちづくり推進。 1　花いっぱい運動・・・植栽を希望する団体に花苗を配布して、沿道やポケットパーク等に花を植栽し、花を活かしたまちづくりを進めるもの。年度末には参加団体による活動の報告会を開催。 2　ガーデニング講習会・・・花のまち長井のまちづくりを進めるために講習会（ハンギングバスケット講習会、あやめ育成講習会）を開催。
指標名及び令和7年度実績値	1　花いっぱい運動（5月～11月）・・・31団体、花苗10,959本植栽。 （前年39団体、花苗12,137本） 2　おらんだの花いっぱい報告会・・・13団体（前年16団体） 3　ガーデニング講習会・・・29名（前年：39名）

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	2,296					2,296

評価・問題点及び改善策	花いっぱい運動に取り組む団体は定着しており、花によるまちの景観形成が進み、来訪者のおもてなしに効果が出ている。また、これらの団体がお互いの取組事例等を報告し合う報告会は、有意義なものになっている。 また、ハンギングバスケットを使用したガーデニング講習会も毎年多くの方にご参加いただき、完成品を公園や駅の玄関に飾るなど、花の街づくりが定着してきている。あやめの育成講習会やあやめ株分けボランティア事業により、中央地区コミニティセンターによる市民によるあやめの植栽事業に繋がり、市民による花いっぱい事業の取組みが増加している。

課　名：　観光文化交流課

<table>
<tr><td>事務事業名</td><td colspan="6">観光ＰＲ事業</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">地域資源を活用しながら各地でのイベント等への出展や、誘客活動に取り組み長井の魅力をＰＲする。
・「けん玉」や「三淵渓谷」などの地域資源を活用した事業への委託・補助事業
・市外でのイベント出展
・やまがたアルカディア観光局への事業補助
・株式会社モンベルとの包括連携協定に係る事業</td></tr>
<tr><td>指標名及び令和７年度実績値</td><td colspan="6">市外・県外イベントへの出展５回（茨城県結城まつり、江戸川区民まつり、山武市サーマーカーニバル、山形県観光物産市、モンテディオ山形市町村応援デー）
あやめ鉢の展示　山形空港、めざみの里
けん玉ひろばＳＰＩＫｅ年間来場者数　R4　2,869人　R5　3,719人　R6　3,665人　R7　4,623人</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費及び財源内訳
（単位：千円）</td><td>総事業費</td><td>国支出金</td><td>県支出金</td><td>起債</td><td>その他特財</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td>11,585</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>11,585</td></tr>
<tr><td>評価・問題点及び改善策</td><td colspan="6">これまで継続して出展をおこなってきた茨城県結城まつり、江戸川区民まつり、山形県観光物産市の他、「モンテディオ山形市町村応援デー（山形市）において長井市の観光ＰＲ、けん玉体験、販売を行った。
あやめ鉢展示においては、県内主要観光結節点である山形空港とめざみの里へあやめ鉢展示、観光パンフレット等を設置することにより、あやめまつりの機運を高め、長井市のあやめをＰＲすることができた。
けん玉ひろばＳＰＩＫｅは、来館者数が増加傾向にあり、市外・県外の割合もほぼ毎月半数以上を占めており、長井市と言えばけん玉という認識が定着してきた。今後はより広域にＰＲできるよう露出を増やし、長井市への誘客に繋がるよう取り組む。また、令和６年度から市外のけん玉プレイヤーが参加できるようになった「けん玉ながいカップ」の令和７年度来場者は約150人となり、長井市のけん玉がより一層盛り上がりを見せた。令和８年度からは、けん玉の初心者から上級者まで楽しめるような大会を目指す。</td></tr>
</table>

課　名：　観光文化交流課

事務事業名	文化財保存活用地域計画策定事業					
事業の内容	長井市内に伝わる有形無形の文化財を適切に保護しながら、まちづくりや観光に活かしていくため、文化財保存活用地域計画を作成する。令和7年度までの3か年事業の3年目（最終年度）。					
指標名及び令和7年度実績値	◆事業実績 ・文化財保存活用地域計画協議会の開催（3回） ・パブリックコメントの実施（14日間／コメント0件） ・未指定文化財調査（確認数：1,365件） ・計画が文化庁長官認定（12/19付）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	3,408	1,870				1,538
評価・問題点及び改善策	協議会は、予定どおり3回を開催、慎重な協議ができた。 6月の協議会により計画案が了承されたことを受け、7月にパブリックコメントを実施したが、特にコメントは寄せられなかった。文化財に対する関心の不足か、計画案が分かりづらいことによるものか、検討が必要。 未指定文化財については、計画作成最終で1,365件を確認した。さらに増加する可能性もあるが、滅失もあるため、今後、動向を追跡する必要がある。 年度当初は遅れ気味で進展したものの、8月末での計画作成完了は達成できた。その後、文化庁とのやり取りを経て、12月19日付で文化庁長官の認定を受けることができた。次年度以降は、計画内容に沿って、文化財の保存・活用を進めていく予定。					

事務事業名	市内遺跡発掘調査事業					
事業の内容	公共、民間の開発工事に伴う遺跡の発掘調査で、開発により破壊される恐れのある遺跡を事前に把握し試掘調査等を行い、開発予定地における遺跡保護の対策を検討する。また、遺跡地図を刷新し、遺跡保護の周知に努める。					
指標名及び令和7年度実績値	◆実施内容　※国庫補助事業として実施。 総事業費618千円のうち309千円が国庫補助金（補助率50%）。 民間開発にかかる調査1件、令和6・7年度の調査成果に関する報告書を1冊刊行した。					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	618	309				309
評価・問題点及び改善策	課題としては埋蔵文化財を取り扱える人員に限りがあることから、資料整理と利活用が十分ではないという現状がある。					

課　名：　観光文化交流課

事務事業名	文教の杜管理事業（一般管理経費）
事業の内容	文教の杜（小桜館含む）管理運営 文化財や収蔵品の保管並びに調査、活用（展覧等） 文教の杜ながい（旧丸大扇屋）引込開閉器盤更新工事
指標名及び令和７年度実績値	【事業費の内訳】 ◆文教の杜指定管理料（30,884,000 円）　指定管理者：（一財）文教の杜ながい 【運営状況】 ・文教の杜・長沼孝三彫塑館（開館日数：237 日） 入館者数 6,311 人（前年 6,226 人） 入 館 料 203,340（前年度 183,470 円） ・小桜館（開館日数：308 日） 利用者数 3,394 人（前年度 3,403 人） 使 用 料 207,435 円（前年度 216,585 円） ◆修繕（63,600 円）、環境整備（1,369,565 円）等 ・母屋床修繕（70,000 円） ・小桜館窓枠修繕（20,680 円）・味噌蔵鍵修繕（42,900 円） ・防災ポンプ修理（17,400 円）・消火器交換（15,400 円） ・誘導灯交換（198,000 円） ・雪囲い（104,981 円）・公園芝草刈り、草むしり（135,595 円） ・文教の杜エリア草刈等（335,000 円） ・母屋障子張り替え（40,625 円）・籾蔵物品撤去、運搬（33,000 円） ・感知器増設（41,800 円）・舟運御膳会場用置き畳（122,400 円） ◆備品購入（151,000 円）事務用ノートパソコン

事業費及び財源内訳（単位：千円）

総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
31,159				30,884	275

評価・問題点及び改善策	収蔵品展を基本に企画展の展開及び継続したワークショップの開催は評価している。しかし、猛暑日の外出控えによる利用者が減少した。周辺商店、文教の杜関係作家等と共同した「丸大扇屋Ｒｅｂｏｏｔ」では賑わい創出事業「コーヒーフェス」との同時開催もあり評価したい。「コーヒーフェス」への来場者が文教の杜の新たな利用者となり新たな観覧者へもつながることに期待したい。今後、より一層近隣の商店や地域住民及び作家に働きかけることによりエリアの魅力を向上させ、人と人をつなげていくハブ機能（場所）としての機能強化を期待したい。 現代作家による滞在制作では郷土作家の作品の新たな魅力、作品の見方などにつながっている。ワークショップの開催により作家との交流や作品への理解へとつながり文教の杜への来場につながることを期待したい。 やまがたアルカディア観光局と協力し商品展開している「長井舟運御膳」では、新座敷の活用、高付加価値とインバウンド対応商品となっている。今後も観光局との新たな商品企画開発に期待したい。 ＩｎｓｔａｇｒａｍなどのＳＮＳを利用した広報活動も継続して行われており Ｉｎｓｔａｇｒａｍの更新はほぼ毎日行われており評価できる。今まで接点のなかった世代、人々に見るきっかけとなっている。

課　名：　観光文化交流課

事務事業名	文教の杜管理事業（大規模改修事業等）					
事業の内容	・長井市宮区域文教の杜エリア整備検討プロジェクト支援業務 ・文教の杜ながい高付加価値化工事基本設計業務					
指標名及び令和7年度実績値	【事業費の内訳】 ・長井市宮区域文教の杜エリア整備検討プロジェクト支援業務　2,670千円 ・文教の杜ながい高付加価値化工事基本設計業務　1,081千円					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	3,751					3,751
評価・問題点及び改善策	・次年度以降の文教エリアのハード、ソフト事業の方向性を定めることができたが、事業実施における財源確保が何よりの課題。 ・文教の杜改修については、改築中の運営体制を（一財）文教の杜と協議する必要がある。					

事務事業名	文化的景観保護事業					
事業の内容	国選定重要文化的景観「最上川上流域における長井の町場景観」における重要文化的景観区域の整備・活用方針を定め、長井市独特の景観である文化的景観の保護・活用を図る。					
指標名及び令和7年度実績値	◆実施内容 ・調査検討委員6名による調査検討委員会の実施。 ・重要な構成要素建造物の改修に対する国庫補助の活用。 ・市ホームページ、市報等を活用した文化的景観の普及啓発の実施。 ・選定エリアでのこども向けワークショップ、パネル展、勉強会の実施。					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	12,617	5,683	1,420	3,700		1,814
評価・問題点及び改善策	令和2年3月に策定した重要文化的景観の整備活用計画に基づき、国及び県補助金を活用し、重要な構成要素（建造物）の改修等（整備事業）に着手。令和7年度は、当市管理施設である旧丸大扇屋の母屋屋根差茅整備工事、旧西置賜郡役所の外壁修繕工事を実施した。また、文化的景観普及啓発を業務委託し、文化的景観コーディネーターとして長井小学校4年生を対象としたワークショップやパネル展の企画実施を通し、市民向けの周知を図っている。文化的景観の保護と次世代の継承を図り、計画的に整備と継続的な普及啓発を推進していく。 その他、重要な構成要素の建造物のき損・現状変更届の周知、選定済みの町場エリアの景観形成基準の見直し、平野散居エリアの追加選定に向けた検討など、引き続き次年度以降の取り組みが必要である。					

課　名：　観光文化交流課

事務事業名	長井市史編纂事業					
事業の内容	歴史・民俗・考古・自然・環境等の各分野にわたり、調査を行い、新資料・未公開資料の収集・整理を通して「新長井市史」の編纂作業にあたる。					
指標名及び令和7年度実績値	◆実施内容 ・デジタルアーカイブに掲載する長井市史ダイジェストの作成作業 ⇒令和7年度に市史関連資料約1000点を掲載 ・索引、年表、正誤表の作成作業 ⇒刊行					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	1,678				65	1,613
評価・問題点及び改善策	令和6年度までに全6巻を刊行し、令和7年度に年表・索引・正誤表を刊行し、予定していた冊子はすべて刊行することができた。今後はデジタルアーカイブ、文化財保存活用地域計画等と連携し、市史という地域資源の普及と活用を推進する事業を継続していくべきと考える。					

事務事業名	古代の丘資料館及び周辺施設管理運営事業					
事業の内容	古代の丘資料館の運営、施設管理、地域史、生涯学習機会の提供					
指標名及び令和7年度実績値	【古代の丘資料館の運営状況】 ・開館期間　　令和7年 4/16～12/15 ・入館者数5,457人（R6：4,702人、R5：4,916人、R4：5,505人） ・各種体験教室の実施（土器づくり、勾玉づくり、アンギン編み） ・ミュージアムグッズの販売 ・バンガロー、交流センター、太陽の広場の貸出管理 利用者：バンガロー宿泊216人（前年249人）、キャンプ場335人（前年449人） 【工事等】 ・エアレジ用バーコードスキャナー購入（75,600円） ・エアレジ購入（70,400円）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	8,236				415	7,821
評価・問題点及び改善策	利用者数としては昨年よりも755人の増となった。その要因として、山形県内だけでなく、宮城県の河北新報や東北放送など各種メディアに取り上げられたことが考えられる。その他、グッズ購入や体験教室指導料等の支払方法としてキャッスレス支払を開始し、来館者の利便性向上や事務員の業務効率化を実現した。 長井市の歴史文化の発信拠点として資料館を更に活用していきたいが、専門の正職員が駐在していないため、資料整理、来館者への説明等、博物館として十分に活用できていない。また、展示室等に空調がないため、夏にじっくりと展示品を鑑賞できない、トイレなどバリアフリー非対応といった設備の課題は多い。					

課　名：新産業団地整備課

事務事業名	企業誘致事業					
事業の内容	新たな産業団地における企業立地を促進し、新規企業と既存企業の連携を構築できる企業の誘致により、産業の振興と地域経済の活性化を目指す。					
指標名及び令和７年度実績値	【主な事業内訳】 ・やまがた企業立地セミナー参加（企業誘致イベント） ・よい仕事おこしフェア参加（企業誘致イベント） ・産業振興連絡協議会開催→1回 ・1社と立地協定締結					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	2,124					2,124
評価・問題点及び改善策	パンフレット作製や企業誘致イベントに参加しＰＲ活動を行った。併せて立地企業募集を開始し、1社からの申し込みを受け立地協定締結に至った。R8年度には造成工事も一部完了するので、早期の完売を目指し誘致活動を強化していく。					

事務事業名	社会資本整備総合交付金事業（都市再生整備）					
事業の内容	交通利便性が高い新潟山形南部連絡道路の「梨郷道路」に隣接した今泉地区内に新たな産業団地の整備を進める。 産業団地内の防災調整池等整備工事を実施。					
指標名及び令和７年度実績値	【主な事業内訳】 ・都市再生整備計画事業はR6 年度からの繰越予算で実施し防災調整池等整備工事を完了 ・敷地造成工事は順調に進捗					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	390,628	154,860		235,400		368
評価・問題点及び改善策	団地整備の一部に交付金事業を活用できることとなり調整池整備や造成工事、道路拡幅、水道管敷設など調整を図りながら同時進行できている。					

課　名：　建　設　課

事務事業名	公共施設等整備検討事業					
事業の内容	公共施設等整備計画（H28 年度～R7 年度）の計画期間の満了に伴い、庁内検討委員会を 4 回、市民検討委員会を 3 回開催し、意見を集約・反映した上で、公共施設の適正な維持管理及び整備に関する方針を記載した「公共施設等総合管理・整備計画（R8 年度～R17 年度）」として改訂した。					
指標名及び令和 7 年度実績値	市民検討委員会開催回数　3 回　報償費　107,100 円 公共施設等総合管理・整備計画策定業務委託料　6,061,000 円					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	6,168					6,168
評価・問題点及び改善策	庁内の公共施設所管課及び市民検討委員からの意見等を反映し、計画を改訂した。計画期間のR8 年度からR17 年度において、各施設所轄課が本計画に沿って公共施設の適正な維持管理及び整備を進めていく必要がある。					

事務事業名	協働のまちづくり支援事業					
事業の内容	市が設置又は管理する施設において、市民が自らの発意によって実施する維持修繕事業等に対し、市が機械借上料及び原材料費の負担を行うもの。					
指標名及び令和 7 年度実績値	令和 7 年度実績　22 件　　7,272 千円					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	7,272					7,272
評価・問題点及び改善策	平成 22 年度事業開始以来、市民自らの活動もあり比較的早期に事業化が可能となるため好評を得ており、協働によるまちづくりに資する事業である。希望団体の増加に対応するため、内容等を精査し、地区のバランス等を図りながら実施していく。					

事務事業名	生活道路除排雪等補助事業					
事業の内容	私道や除雪計画対象外の市道における冬期間の交通空間の安全を確保することを目的として、生活道路の除排雪を行う団体に対し、費用の一部を補助するもの。					
指標名及び令和 7 年度実績値	令和 7 年度実績　40 件　　1,423 千円					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	1,423		266			1,157
評価・問題点及び改善策	除雪は必要不可欠な市民サービスであり、高齢社会となった今、補助金を交付して市民の自主的な除雪を促し、冬季の生活環境の向上を図る上で有効性が高い。					

課　名：　建　設　課

事務事業名	道路改良事業
事業の内容	幹線及び生活道路の狭隘解消や冬期間における円滑な交通を確保し、市民生活の安全性と利便性の向上を図るもの。

指標名及び令和７年度実績値

（単位：円）

路線名	工事請負費	用地補償費	事業費計
幸町中道線	26,050,200	0	26,050,200
曲柳水木線	133,003,200	0	133,003,200
舞田八景線	165,246,400	1,396,578	166,642,978
福田山岸線	21,921,900	0	21,921,900
竹林野川線	8,067,400	0	8,067,400
深沢線	5,700,000	0	5,700,000
計	359,989,100	1,396,578	361,385,678

事業費及び財源内訳（単位：千円）

総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
361,385	90,184		268,200		3,001

評価・問題点及び改善策	冬期間でも安心して通行できる道路の整備は、雪国である本市において重要な事業である。未整備の路線を全て整備するには多額の費用を要するため、緊急性や優先度を見極め、国の交付金制度等を活用しながら計画的に整備を進める。

課　名：　建　設　課

事務事業名	空き家等適正管理事業					
事業の内容	空き家の調査及び助言等により適切な空き家の維持管理を促すことで地域の安全安心の確保並びに生活環境の向上を図る。また、社会資本整備総合交付金（空き家再生等推進事業）を活用しながら、周辺の住環境に悪影響を及ぼす特定空家の除却を促進する。					
指標名及び令和７年度実績値	令和７年度補助金交付実績　２件（特定空家除却補助）　2,400 千円 応急措置　991 千円（6 件） 令和７年度空き家実態調査業務　8,366 千円					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	11,814	4,907				6,907
評価・問題点及び改善策	特定空家除却補助金の活用により、所有者自らによる危険な空き家等の解体を促し、地域の安全及び安心の確保並びに生活環境の向上を行った。また、危険が切迫した空き家については応急措置を講じた。令和８年度の空家等対策計画改訂を控え、市内全域対象に実態調査を実施し、市内空き家の現状把握を行った。					

事務事業名	住宅新築補助事業					
事業の内容	住環境の整備や定住促進を図るため、住宅の建築費用または購入費用の一部を補助するもの。建築業者および販売業者の要件を市内事業者に限定することで、地元関連業界の需要を喚起し、景気浮揚を図る。					
指標名及び令和７年度実績値	件数　19 件（新築 15 件、建売住宅購入 4 件）　交付実績　9,500 千円					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	9,500					9,500
評価・問題点及び改善策	補助制度が認知され、毎年好調に推移しており、市内建築業者を利用した住宅購入につながっている。より一層の活用が図られるように周知拡大を図っていく。					

事務事業名	長井市住宅リフォーム補助事業					
事業の内容	市内の住宅の機能向上及び住環境の整備を図るため、自らが住む持家住宅のリフォーム・増改築をする者に工事費用の一部を補助するもの。施工業者の要件を市内事業者に限定することで、地元関連業界の需要を喚起し、景気浮揚を図る。					
指標名及び令和７年度実績値	件数　130 件　　交付実績　26,624 千円					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	26,624		13,300			13,324
評価・問題点及び改善策	補助制度が認知され、毎年好調に推移しているため、周知ＰＲを継続する。また、市民や業者などからの要望・意見を聞きながら、協調補助を実施する県に対して事業継続を要望していく。					

課　名：　建　設　課

事務事業名	定住促進補助事業					
事業の内容	市内への移住促進や市外への人口流出を抑制し、居住人口の維持を図るため、市内の土地を購入し、自らが居住する住宅の新築又は建売住宅の購入をする者に、土地の購入費用の一部を補助するもの。					
指標名及び令和７年度実績値	件数　17 件　　交付実績　8,100 千円					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	8,100					8,100
評価・問題点及び改善策	住宅新築補助金の併用を可能とし、経済的負担の軽減に資するものである。更なる周知拡大のためのＰＲに努めるとともに、市民、事業者などからの要望・意見を聞きながら、事業を継続していく。					

事務事業名	宅地開発事業					
事業の内容	市内に優良な宅地開発を行い、安価で良質な住宅地を提供することで、本市への移住定住を促進するとともに、市内住宅建築の需要拡大による地域経済の活性化を図る。					
指標名及び令和７年度実績値	用地取得及び所有権移転、工事着手 【主な実績値】 公有財産購入費　11,319 千円 成田地内宅地造成に伴う解体等工事　11,238 千円 成田地内宅地造成等工事　5,800 千円					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	34,458			30,000	4,458	
評価・問題点及び改善策	山形県による開発許可を受け、用地取得及び開発区域内の既存建物解体工事並びに造成工事に着手した。令和８年度中の分譲開始に向けて整備を進めていく。					

課　名：　上下水道課

事務事業名	配水施設整備事業
事業の内容	安全安心な水道水を安定的かつ持続的に供給するため、新産業団地内（今泉）及び宅地造成地内（成田）への配水管の新規布設や、道路改良、舗装工事等に合わせた配水管の更新（耐震化）を実施した。
指標名及び令和7年度実績値	指標名：管路布設替延長 実績値：L＝1,529.38m

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	136,562			105,900		30,662

評価・問題点及び改善策	（評価） ・市の政策的事業に伴う配水施設の新規布設のほか、既存施設の更新（耐震化）により、災害時等における給水の安定性向上を図ることができた。 ・既存施設の更新については、道路改良等との同時施工により経費を抑え、効率的に実施することができた。 （課題及び改善策） ・給水人口減少に伴う収益低下や維持管理コスト増大への対応が課題。白鷹町、飯豊町より、本市の良質で豊富な地下水を町の水道水として利用したい旨の要請があり、令和7年度から国県支援の下、2町との水道事業広域化に向けた協議を開始し、本市の課題解決にも繋がる事業のあり方を検討している。

事務事業名	資産購入事業（機械及び装置、器具備品）
事業の内容	施設・設備の機能向上と水道の安定供給を図るため、機械設備等の資産耐用年数等を考慮し、浄配水場電気計装設備をはじめとする資産について、計画的な購入・整備を行った。
指標名及び令和7年度実績値	指標名：更新資産（施設等） 実績：清水町浄配水場配水流量計更新工事（R6から繰越）　一式 第5水源地取水ポンプ更新工事（R6から繰越）　一式 第2水源地及び平野系電気計装設備更新工事（R8へ一部繰越）　一式 衛星携帯電話端末及び屋外アンテナ設置工事　一式

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	46,497			30,000		16,497

評価・問題点及び改善策	（評価） ・取水ポンプ及び配水流量計の更新により、安定した取水及び計測が図られた。 ・衛星携帯電話の更新により、災害時等における緊急連絡手段が確保された。 （課題及び改善策） ・給水収益が減少する中、耐用年数を経過した設備等の更新・機能強化を今後も計画的に実施する必要があるため、次年度において経営状況の分析や財政状況の見通しを把握する作業を行い、効率的な更新・運用、財源確保のための施策につなげる。

課　名：　上下水道課

事務事業名	公共下水道事業
事業の内容	主に都市計画区域内市街地における水質保全等を目的とした公共下水道事業（公共）は、昭和51年度に着手し昭和63年度から供用開始。市街化区域外における排水処理、水質保全を目的とした特定環境保全公共下水道事業（特環）は、西根及び五十川地区の一部を区域として平成18年度から供用開始した。令和7年度末の水洗化率は、公共で92.9%、特環で67.6%となっている。当該年度は、市の宅地造成事業に伴う成田地内汚水管路布設工事、公共下水道管理センター汚水ポンプ用インバータ更新工事、流量計電源新設工事等を実施したほか、農集排事業区域の一部を公共下水道に編入するための事業計画変更を行った。

指標名及び令和7年度実績値

1　公共下水道の普及状況

			R3	R4	R5	R6	R7
面積（ha）	認可	公共	641.0	641.0	641.0	641.0	641.0
		特環	97.7	97.7	97.7	97.7	147.3
		計	738.7	738.7	738.7	738.7	788.3
	処理	公共	602.1	602.1	602.1	602.1	602.1
		特環	96.2	96.2	96.2	96.2	96.2
		計	698.3	698.3	698.3	698.3	698.3
整備率（%）		公共	93.9	93.9	93.9	93.9	93.9
		特環	98.5	98.5	98.5	98.5	65.3
		計	94.5	94.5	94.5	94.5	88.6
人口（人）	行政		25,600	25,091	24,639	24,210	23,795
	処理区	公共	13,799	13,589	13,397	13,251	13,041
		特環	1,240	1,241	1,184	1,157	1,137
		計	15,039	14,803	14,581	14,408	14,178
	水洗化	公共	12,599	12,466	12,369	12,273	12,111
		特環	782	768	774	768	769
		計	13,381	13,234	13,143	13,041	12,880
普及率（%）		公共	53.9	54.2	54.4	54.7	54.8
		特環	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8
		計	58.7	59.0	59.2	59.5	59.6
水洗化率（%）		公共	91.3	91.7	92.3	92.6	92.9
		特環	63.1	63.3	65.4	66.4	67.6
		計	89.0	89.4	90.1	90.5	90.8

2　工事の明細

□単独分

工　事　名	金額（円）
公共汚水桝設置工事（6箇所）	7,620,800
成田地内汚水管路布設工事（前払分）	5,100,000
汚水ポンプ用インバータ更新工事	2,200,000
流量計電源新設工事	3,520,000

事業費及び財源内訳 （単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	37,298			16,700	20,598	
評価・問題点及び改善策	（評価） ・設備の更新、汚水桝の新規設置等により、排水処理機能の維持向上を図ることができた。 ・特環エリアの水洗化率向上に向け、個別勧奨を行い、普及促進を図ることができた。 （課題及び改善策） ・特環エリアの水洗化率向上、処理場や管渠等の長寿命化・耐震化について継続した取組みが課題であり、特環エリアでの接続促進、施設等長寿命化に向けた実効性のある計画策定を進める必要がある。 ・人口減に伴う使用料収入の減少や施設の効率的運用への対応策として、農集排施設の一部を公共下水道施設に編入するため、令和7年度は公共下水道事業計画の変更作業を実施。国庫補助金を活用し、令和8年度以降、下水道管路布設のための詳細設計、布設工事へと順次作業を進めていく。					

課　名：　上下水道課

事務事業名	農業集落排水事業
事業の内容	農業集落の排水対策等生活環境改善を目的として、今泉地区（平成2年度事業着手、平成7年度供用開始）及び大久保地区（平成7年度事業着手、平成11年度供用開始）において事業を実施している。 令和7年度は、マンホールポンプや管路施設の更新工事等を行った。

指標名及び令和7年度実績値

1 農業集落排水の普及状況

			R3	R4	R5	R6	R7
人口（人）	行政		25,600	25,091	24,639	24,210	23,795
	処理区	今泉	1,491	1,460	1,424	1,384	1,366
		大久保	644	618	616	597	590
		計	2,135	2,078	2,040	1,981	1,956
	水洗化	今泉	1,468	1,430	1,399	1,360	1,342
		大久保	548	520	521	505	507
		計	2,016	1,950	1,920	1,865	1,849
普及率（%）		今泉	5.7	5.8	5.8	5.7	5.7
		大久保	2.6	2.5	2.5	2.5	2.5
		計	8.3	8.3	8.3	8.2	8.2
水洗化率（%）		今泉	98.5	97.9	98.2	98.3	98.2
		大久保	85.1	84.1	84.6	84.6	85.9
		計	94.4	93.8	94.1	94.1	94.5

2 工事の明細

工事名	工事金額
大久保農集6号マンホールポンプ更新工事	2,860,000
今泉農集2号マンホールポンプ水位計更新工事	774,455
今泉農業集落排水管路施設更新工事	6,589,000

事業費及び財源内訳（単位：千円）

総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
10,938			9,300	1,638	

評価・問題点及び改善策

（評価）
・マンホールポンプ等の更新により、水質保全の機能強化を図ることができた。
（課題及び改善策）
・接続人口等の減少に伴い、より効率的な設備運用、合理化によるコスト削減が課題となっている。改善策として、農集排施設の一部を公共下水道施設に編入するための事業を実施する。（公共下水道事業 参照。）

課　名：　上下水道課

事務事業名	浄化槽市町村整備推進事業					
事業の内容	公共下水道事業及び農業集落排水事業区域外において、河川の水質汚濁防止等を目的として、申請に基づき市町村設置型合併処理浄化槽の設置を実施。令和 7 年度において、新規設置基数は 19 基、既設置を含む全体の設置基数は 936 基となっている。					
指標名及び令和 7 年度実績値	指標名：年間浄化槽設置基数 実績値：19 基					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	39,900	20,535		10,300	9,065	
評価・問題点及び改善策	（評価） ・新規設置基数については前年度23基から19基と減少したものの、浄化槽設備の適切な維持管理の実施により環境保全に繋がる取組みとなっている。 （課題及び改善策） ・浄化槽事業開始から 20 年が経過し、修繕費の増大や耐用年数（本体 15 年～30 年、ブロワ約 8 年）を迎える設備更新への対応が課題。修繕費が過大となるものを中心に、国庫補助等を有効に活用しながら更新を図っていく。					

課　名：　教育総務課

事務事業名	学校施設管理事業
事業の内容	児童生徒の安全安心を確保できるよう学校施設設備において、毎年行う保守点検等のほかに、設備の修繕や備品の更新を行い、教育環境を維持するもの。
指標名及び令和７年度実績値	＜主な修繕・工事等＞ ・長井小学校防火シャッター等修繕　459 千円 ・西根小学校下水道マンホール蓋修繕　487 千円 ・西根小学校１階北階段防火シャッター修繕　1,540 千円 ・西根小学校教室棟２階西面外壁修繕　418 千円 ・豊田小学校地下タンクライニング業務　2,200 千円 ・伊佐沢小学校受水槽ポンプ修繕　473 千円 ・伊佐沢小学校校舎放送設備改修工事　2,090 千円 ・小学校暖房機修繕　1,397 千円 ・長井北中学校校舎エアコン修繕　308 千円 ・長井北中学校会議室ファンコンベクタ修繕　408 千円

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	115,819			6,900	62,554	46,365

評価・問題点及び改善策	施設の老朽化や教育環境の変化に伴う施設整備も必要となってきており、安全面・機能面・衛生環境面での問題解決のため、学校教育施設等整備事業債等を活用しながら整備を図っていく。

事務事業名	学校施設環境改善事業
事業の内容	子どもたちの学校生活の中で重要なライフラインであるトイレについて、避難所にも指定されていることを踏まえ、床の段差の解消や車イスでも利用できるブースの設置、便器の洋式化を図り生活様式の変化に対応したもの。
指標名及び令和７年度実績値	長井小学校（第２校舎）トイレ改修工事　80,300 千円 大規模改修工事実施設計業務委託　11,770 千円 大規模改修工事監理業務委託　2,640 千円

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	94,710	24,333		70,200		177

評価・問題点及び改善策	トイレ改修事業では、国庫補助を活用した整備をすすめており、長井小学校（第２校舎）のトイレにおいて和式便器を洋式便器に改修し安全安心で快適な教育環境を整えることができた。今後は、長井小学校（第３校舎）のトイレ改修をすすめながら、一方で、電気設備における教育環境の改善を図るべく検討をすすめていく。

課　名：　給食共同調理場

事務事業名	食育関連事業
事業の内容	調理場だよりを活用した食育に関する情報提供 学校給食における地産地消の推進 学校給食の充実
指標名及び令和７年度実績値	調理場だよりを活用した食育に関する情報提供 ・毎月発行するとともに、ＨＰにも掲載し広く情報提供を行った。 学校給食における地産地消の推進 ・毎月１回　地産地消の日を設定し、地産地消の推進を図った。 ・まるごと長井給食の実施（10/17）　505 千円 ・学校給食地産地消促進事業補助　592 千円 学校給食の充実 ・長井産「はえぬき」でご飯を提供した。　392 千円 ・レインボープラン認証栽培米経費を負担し給食費の負担軽減を図った。　517 千円 ・1 食あたり 10 円を負担し学校給食の充実を図った。　3,749 千円

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	6,006		592			5,414

評価・問題点及び改善策	調理場だより「虹のかけはし」を毎月発行し、学校給食献立とともに、食育に関する情報や給食メニューレシピ等を掲載し、学校給食に対する理解が得られるように努めた。地産地消の推進では、地元食材をふんだんに使用するまるごと長井給食の実施や県補助金を活用しながら地産地消の促進に取り組んだ。また、小学校 6 年生と中学校 3 年生を対象としたバイキング給食の実施や市内事業者より寄付を受け、鯉の甘煮やあやめ郷西瓜、米沢牛等の地元産の食材を使用した給食を提供した。なお、平成 29 年度から 1 食 10 円を負担することとしており、給食の充実を図っている。食材価格の高騰の中、給食の質を低下させることのないよう各種補助金を活用し、できるだけ地元産食材を使用した安心安全でおいしい給食を提供できるよう努めている。

事務事業名	給食共同調理場維持管理・運営等事業
事業の内容	ＰＦＩ方式による調理場の運営・維持管理の業務委託 施設整備費のうち令和７年度分の支払
指標名及び令和７年度実績値	新調理場での安全・安心でおいしい給食の提供 ・ＰＦＩ運営委託：　106,301 千円 ・ＰＦＩ維持管理委託：　38,349 千円 ・公有財産購入費：　51,652 千円

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	196,302				4,153	192,149

評価・問題点及び改善策	ＰＦＩ方式の導入により、効率的に建設・運営・維持管理等を進めることができ、安全・安心でおいしい給食を提供することができた。また、より良い給食を常時提供するため、委託業者とモニタリング会議において情報交換を密に行い、適切な事業推進を進めている。

課　名：　給食共同調理場

事務事業名	学校給食等負担軽減事業					
事業の内容	食材価格高騰に対する学校給食費の補助					
指標名及び令和7年度実績値	食材の高騰対策として、1食あたり小学生92円（236,772食数）、中学生107円（138,111食数）を負担軽減支援事業として補助し、学校給食の質と量の確保を図った。					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	36,561	35,854				707
評価・問題点及び改善策	国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、食材価格の高騰等に対する給食の充実と保護者の負担軽減を図ることができた。					

課　名：　学校教育課

事務事業名	外国語指導助手派遣事業					
事業の内容	平成15年から外国語指導助手（ＡＬＴ）を1名配置し、平成17年8月から2名に増員。平成29年8月から8名体制で事業を実施。令和元年8月からはＡＬＴプログラムコーディネーター1名を配置している。					
指標名及び令和7年度実績値	市内各小・中学校に1名ずつ配置（計8名）。 学校教育課にＡＬＴプログラムコーディネーターを1名配置。					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	43,360				41,536	1,824
評価・問題点及び改善策	子供たちが日常の学校生活の中でＡＬＴと関わることにより、海外の文化を知り、国際理解を深めることができた。英語力4技能検定等の結果を踏まえて、今後は更なるコミュニケーション力を養うためのＡＬＴ活用授業を実施していく。					

事務事業名	英語検定料等補助事業					
事業の内容	長井市の生徒の学習意欲と英語力向上を目的として英検ＩＢＡ、英語検定料について全額補助を実施している。					
指標名及び令和7年度実績値	英検3級以上取得率 平成28年度20.3%　29年度32.3%　30年度25.7%　令和元年度27.7% 2年度26.7%　3年度29.3%　4年度24.4%　5年度22.2%　6年度25.3% 7年度24.0%					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	574					574
評価・問題点及び改善策	積極的に2級・準2級に挑戦する生徒が増加するなどの効果が見られる。 今後は小学校からのコミュニケーション能力の向上に向けた英語学習の実施や教職員の指導力向上をめざした研修の充実などの取組を定着させていく。					

事務事業名	教育相談員活用事業					
事業の内容	多様化する不登校児童生徒対策として、教育相談員を配置し学習支援等を行う「ほっとなるスクール」の開設や中学校での相談対応等を実施。また、日本語指導員を設置し、外国籍児童生徒の日本語指導等を実施している。					
指標名及び令和7年度実績値	1　教育相談員　　4名配置（ほっとなるスクール・長井小・南北中 各1名） 2　日本語指導員　1名配置					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	6,482					6,482
評価・問題点及び改善策	子供たちの居場所としてほっとなるスクールや別室登校の利用を促し、学習習慣や規則的な生活リズムの維持に資することができた。より良い環境の整備や保護者への相談対応、関係機関との連携なども含めて、きめ細やかな対応を継続していく。					

課　名：　学校教育課

事務事業名	医療的ケア看護職員配置事業					
事業の内容	令和4年度から小学校に入学した医療的ケアを必要とする児童が安全に学校生活を送るために、医療的ケア行為を行う看護職員を配置している。					
指標名及び令和７年度実績値	医療的ケア看護職員数　３名					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	3,027	985				2,042
評価・問題点及び改善策	該当児童の様子などを学校や関係機関と共有しながら、児童の成長に伴う変化等に合わせた医療的ケア体制を構築していく。また、令和８年度からは複数児童の在籍となるため、より安全に配慮した対応を行う。					

事務事業名	学校教育支援員配置事業（小・中）					
事業の内容	困り感のある児童や特別な支援を要する児童生徒の在籍する学校に配置することにより、教員をサポートしインクルーシブ教育をより充実させる。					
指標名及び令和７年度実績値	小学校 長井3名、致芳2名、西根1名、平野1名、豊田2名、伊佐沢1名　計10名 中学校 長井南中３名、長井北中１名　 計４名 スクール・ソーシャルワーカー １名（学校教育課）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	41,275		4,400			36,875
評価・問題点及び改善策	特別な支援を要する児童生徒の学校生活を円滑にしていくためには、今後も教育支援員の配置を継続していく必要がある。また、教育支援員やスクール・ソーシャルワーカーと関係機関が連携していくことで児童生徒のより良い成長につなげていく。					

事務事業名	教育用コンピュータ整備事業（小・中）					
事業の内容	ＰＣ教室の情報端末、授業支援用タブレット端末、1人1台端末等のハード、学習支援ソフト等のソフトなど、児童生徒が使用するＩＣＴ機器等の整備、保守及び使用に対するサポートを実施している。					
指標名及び令和７年度実績値	・児童生徒用１人１台端末整備（更新）台数　1,923 台（予備機含む）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	128,013	883	70,510	41,500		15,120
評価・問題点及び改善策	１人１台端末及び学習支援ソフトを効果的に活用し、個別最適な学び及び協働的な学びに基づく授業を実施した。また、令和８年度からの使用に向けて、１人１台端末を更新した。今後も、ハード・ソフト両面から保守管理及び使用に対するサポートを充実させていく必要がある。					

課　名：　学校教育課

事務事業名	教職員用コンピュータ整備事業（小・中）　※繰越明許費を含む
事業の内容	校務支援システム等を導入して教職員の負担軽減を図るとともに、新学習指導要領が定めた情報化教育を踏まえた教育実践を進めている。
指標名及び令和7年度実績値	・教職員用1人1台端末整備台数（更新）　188台 ・教職員用ＰＣ等整備台数（継続）188台 （小学校112台, 中学校64台, 予備等12台） ・電子黒板等整備台数（継続）　104台（小学校 70台, 中学校 34台）

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	90,276	33,499		10,200		46,577

評価・問題点及び改善策	教師用の1人1台端末、校務用に使用する教職員用ＰＣ端末及び校務支援システムの更新を実施した。今後も電子黒板と1人1台端末等の更なる活用に向けた環境整備に向けて、より高速で安定的なネットワーク環境の構築等を実施していく必要がある。

事務事業名	就学支援事業（小・中）
事業の内容	経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者及び特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対して援助を行う
指標名及び令和7年度実績値	●要保護準要保護児童生徒就学援助（19,029,625円）小学校122名 中学校77名 学用品費　：3,495,106円　新入学用品費　：1,895,400円 体育実技用具費：761,886円　修学旅行費　：1,766,241円 学校給食費　：9,458,992円　オンライン通信費：1,652,000円 ●特別支援教育就学奨励費（1,631,756円）小学生36名 中学生7名 学用品費　：273,590 円　体育実技用具費：84,007円 新入学用品費：219,245 円　修学旅行費：61,230 円　校外活動費：10,521 円 学校給食費　：957,663 円　オンライン通信費：25,500円

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	20,662	815				19,847

評価・問題点及び改善策	教育基本法第4条第3項及び学校教育法第19条の規定により実施する事業。保護者の経済的負担を軽減や児童生徒が安心して就学できるようにするため、本事業の継続的な実施が必要である。